

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2022年 11月29日(火) 名古屋

12月 5日(月) 東京

12月 9日(金) 大阪

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した新生銀行との事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 Key Questionsのご説明

第2部 質疑応答

第1部 Key Questions

1. 2023年3月期上半期の業績はどのように捉えれば良いでしょうか
2. 新生銀行グループの子会社化により、どのようなSBIグループと新生銀行グループの連携やシナジー、収益機会が生まれているのでしょうか？またそうした結果、新生銀行グループはどう変わったのでしょうか？
3. ネオ証券化の具現化に向けた進捗は？
4. SBIグループの地方創生戦略の進展について教えてください
5. 下半期以降のSBIグループを取り巻く事業環境をどう見ていますか？
6. 急速に進展するデジタルスペース分野でのSBIグループの取り組みは？

Q1. 2023年3月期上半期の業績はどのように捉えれば良いでしょうか

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は、前年同期比40.7%増の4,702億円となり、上半期収益として過去最高を更新。金融サービス事業の収益が大幅に伸長(同81.3%増の4,031億円)したことが大きく貢献。
- 金融サービス事業の税引前利益は同18.0%増の696億円。株主還元額決定の基準となる同事業の税引前利益が堅調であったことを受け、2023年3月期の中間配当は前年同期と同じ1株当たり30円を実施。
- 連結税引前利益は、金融サービス事業は堅調であったものの、投資事業においてベトナム上場銘柄であるTPバンク(グループ持分比率:19.9%)等の一部海外上場銘柄の株価下落に伴い今上半期累計で約314億円の公正価値評価損を計上したことに加え、暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等により、暗号資産事業の今上半期累計の税引前損失が約128億円(内、マイニング事業で約70億円、B2C2で約40億円の損失を計上)となったことが大きく影響し、前年同期比51.8%減の527億円。
- 親会社所有者に帰属する四半期利益は同89.7%減の79億円。直接投資先のベトナムTPバンク株式の公正価値評価損が今上半期累計で284億円となったことや、当社出資比率が高い暗号資産事業子会社における損失が大きかったことが主な要因。なお、両損失とも主に海外子会社で発生したものであり、税金費用の引き下げ効果が限定的であったことも影響。

2023年3月期 上半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2022年3月期 上半期累計 (2021年4月～9月)	2023年3月期 上半期累計 (2022年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	334,283	過去 最高 ※ 470,234	+40.7
税 引 前 利 益	109,276	52,687	▲51.8
四 半 期 利 益	88,938	37,993	▲57.3
内、親会社所有者への 帰属分	76,765	7,945	▲89.7

※ 過去の上半期業績との比較

2023年3月期 四半期連結業績(IFRS)比較

(単位:百万円)

	2023年3月期		前四半期比(%) 増減率/増減額
	第1四半期 (2022年4月~6月)	第2四半期 (2022年7月~9月)	
収益(売上高)	232,150	238,084	+2.6
税引前利益	23,522	29,165	+24.0
四半期利益	16,669	21,324	+27.9
内、親会社所有者への 帰属	▲2,360	10,305	+12,665 (百万円)

主要証券グループとの税引前利益の比較

(単位:百万円)

	2022年3月期 上半期 (2021年4月-2021年9月)	2023年3月期 上半期 (2022年4月-2022年9月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
SBIホールディングス (IFRS)	109,276	52,687	▲51.8
野村ホールディングス (US-GAAP)	97,000	43,217	▲55.4
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	75,228	44,536	▲40.8
SMBC日興証券 (J-GAAP)	42,978	▲15,929	▲58,907 (百万円)
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	11,835	34,182	+188.8
みずほ証券 (J-GAAP)	44,333	3,397	▲92.3

主要証券グループとの業績の四半期比較

(単位:百万円)

	収益			税引前利益		
	2023年3月期 第1四半期 (2022年4月-6月)	2023年3月期 第2四半期 (2022年7月-9月)	前四半期比 増減率(%)	2023年3月期 第1四半期 (2022年4月-6月)	2023年3月期 第2四半期 (2022年7月-9月)	前四半期比 増減率(%)/ 増減額
SBIホールディングス (IFRS)	232,150	238,084	+2.6	23,522	29,165	+24.0
野村ホールディングス (US-GAAP)	409,968	533,852	+30.2	11,733	31,484	+168.3
大和証券 グループ本社 (J-GAAP)	146,640	192,552	+31.3	20,180	24,355	+20.7
SMBC日興証券 (J-GAAP)	62,876	62,433	▲0.7	▲4,658	▲11,271	▲6,613 (百万円)
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	86,759	130,330	+50.2	11,952	22,229	+86.0
みずほ証券 (J-GAAP)	87,625	113,010	+29.0	2,918	478	▲83.6

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

セグメント区分の基本的な考え方

- 当社グループの事業を、より機動的に経営判断を行うことを可能にするため、金融分野で①比較的安定した利益を生み出す事業部門、②マーケット環境への依存度が高く業績のボラティリティが大きい事業部門に分ける。また非金融を中心として、今後の急成長が期待される先進的な事業部門等に区分
- 株主還元の原資を金融サービス事業の税引前利益の30%程度と明確にし、**同セグメントの成長を推進する施策を積極的に展開**

【2023年3月期以降のセグメント区分】

金融分野				非金融分野
比較的安定した利益を生み出す事業部門		マーケット環境への依存度が高く業績のボラティリティが大きい事業部門		今後の急成長が期待される先進的な事業部門等
金融サービス事業	資産運用事業	投資事業	暗号資産事業	非金融事業
<ul style="list-style-type: none"> • 証券関連事業 (FX関連事業や海外金融サービス事業) • 銀行関連事業 (新生銀行・SBI貯蓄銀行などの海外銀行やノンバンクビジネスも含む) • 保険関連事業 	<ul style="list-style-type: none"> • 資産運用 (モーニングスターやSBIアセットマネジメントなど) 	<ul style="list-style-type: none"> • プライベート・エクイティ(PE) (ベンチャーキャピタル、LBO、事業承継などの各種ファンドの運営) • オペレーティング・リース 	<ul style="list-style-type: none"> • 暗号資産関連 (B2C2やSBI VCTトレードなど) 	<ul style="list-style-type: none"> • バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業 • Web 3.0関連 • アフリカ等の海外新市場

2023年3月期 上半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】 収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	2022年3月期 上半期 (2021年4月～ 2021年9月)	2023年3月期 上半期 (2022年4月～ 2022年9月)	前年同期比 増減率(%)	2022年3月期 上半期 (2021年4月～ 2021年9月)	2023年3月期 上半期 (2022年4月～ 2022年9月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	222,294	403,111	+81.3	58,989	69,626	+18.0
資産運用 事業	8,111	8,355	+3.0	1,958	1,346	▲31.3
投資事業	80,889	29,882	▲63.1	59,082	4,794	▲91.9
暗号資産 事業	15,575	20,534	+31.8	985	▲12,781	▲13,766 (百万円)
非金融事業	10,176	14,379	+41.3	▲5,978	584	+6,563 (百万円)

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※2022年3月期第1四半期、第2四半期の値は、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

※非金融事業には、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWEB3.0関連事業等が含まれます。

2023年3月期 四半期セグメント別収益(IFRS)比較

収益(売上高)

(単位:百万円)

	2023年3月期		前四半期比 増減率 (%)
	第1四半期 (2022年4月~6月)	第2四半期 (2022年7月~9月)	
金融サービス業	190,094	213,017	+12.1
資産運用業	4,109	4,246	+3.3
投資事業	21,606	8,276	▲61.7
暗号資産業	12,984	7,550	▲41.9
非金融事業	7,006	7,373	+5.2

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※2022年3月期第1四半期、第2四半期の値は、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

※非金融事業には、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWEB3.0関連事業等が含まれます。

2023年3月期

四半期セグメント別税引前利益(IFRS)比較

税引前利益

(単位:百万円)

	2023年3月期		前四半期比 増減率(%)/ 増減額
	第1四半期 (2022年4月～6月)	第2四半期 (2022年7月～9月)	
金融サービス業	27,816	41,810	+50.3
資産運用業	717	629	▲12.3
投資事業	9,122	▲4,328	▲13,450 (百万円)
暗号資産業	▲9,688	▲3,093	+6,594 (百万円)
非金融事業	2,018	▲1,434	▲3,451 (百万円)

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※2022年3月期第1四半期、第2四半期の値は、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

※非金融事業には、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWEB3.0関連事業等が含まれます。

1株当たり30円の間配当を実施

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額は、当面の間は金融サービス事業において定常的に生じる税引前利益の30%程度を目安とする

■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2023年3月期(予想)	30円 ※	未定	未定
2022年3月期(実績)	30円	120円	150円

Q2.新生銀行グループの子会社化により、どのようなSBIグループと新生銀行グループの連携やシナジー、収益機会が生まれているのでしょうか？またそうした結果、新生銀行グループはどう変わったのでしょうか？

名実共に当社の子会社となった新生銀行を完全にSBIグループに組み込み、グループの全体戦略を一層強化

- (1) SBIグループと新生銀行グループとの一体化の推進
- (2) SBIグループと新生銀行グループとの事業上のシナジーの徹底追求
- (3) SBIグループ・新生銀行グループ・地域金融機関の三位一体で推進する「トライアングル戦略」の更なる強化に向けた取り組み
- (4) M&A等様々な施策によるノンバンク領域の強化
- (5) SBIグループ入り後の新生銀行グループの業績について

(1) SBIグループと新生銀行グループとの一体化の推進

- ① SBI及び新生銀行両グループ間の**組織再編**
- ② SBI及び新生銀行両グループ間の**人的交流**

- 10月11日に**SBI地銀ホールディングス**が金融庁より銀行法第52条の17に基づく**銀行持株会社の認可を取得**
- 10月21日に新生銀行の普通株式2,500,000株の追加取得が完了し、SBI地銀ホールディングスが銀行持株会社となる
- 追加取得後、SBI地銀ホールディングスの**議決権比率は50.05%**となり、名実ともにSBIホールディングスは新生銀行の親会社となった
- 新生銀行は2023年1月4日に「**株式会社SBI新生銀行**」に商号を変更

① SBI及び新生銀行両グループ間の組織再編

SBI及び新生銀行両グループ間で 本格的なグループ内再編を実施(i)

モーニングスターによる新生インベストメント・マネジメントの子会社化



- 新生インベストメント・マネジメントが主として運用するアクティブファンド・オブ・ファンズ等の運用商品が加わることで、**SBIグループの提供可能な運用商品の資産クラスの幅が拡大**
- モーニングスター傘下にある運用会社と連結で運営管理することにより、**商品の提案力強化やミドル・バック各システムの効率化、リスクやコンプライアンス管理体制の強化を目指す**

SBI及び新生銀行両グループ間で 本格的なグループ内再編を実施(ii)

～新生証券の業務をSBI証券、もしくは新生銀行に移管し
新生証券は廃業する予定～

新生証券の組織再編に関する基本合意書を締結
(2022年11月2日締結)



【今後の組織再編のプロセス】

- ① 口座管理業務など新生証券が営む業務の移管方針を整理
- ② 具体的に移管される業務およびその移管先については、今後協議し、決定
- ③ 新生証券の移管されない業務は終了し廃業予定

**SBIグループ内の証券ビジネスの一体運営を進め
お客さまの最善の利益につながるよう努める**

SBI及び新生銀行両グループ間で 本格的なグループ内再編を実施(iii)

～SBIグループ内における経営資源の最適な配分を推進～

ファイナンシャル・ジャパンの全株式に関する株式譲渡契約書を締結
(2022年11月25日締結)



保有比率: 100%



SBIファイナンシャルサービシーズ
に全株式を譲渡

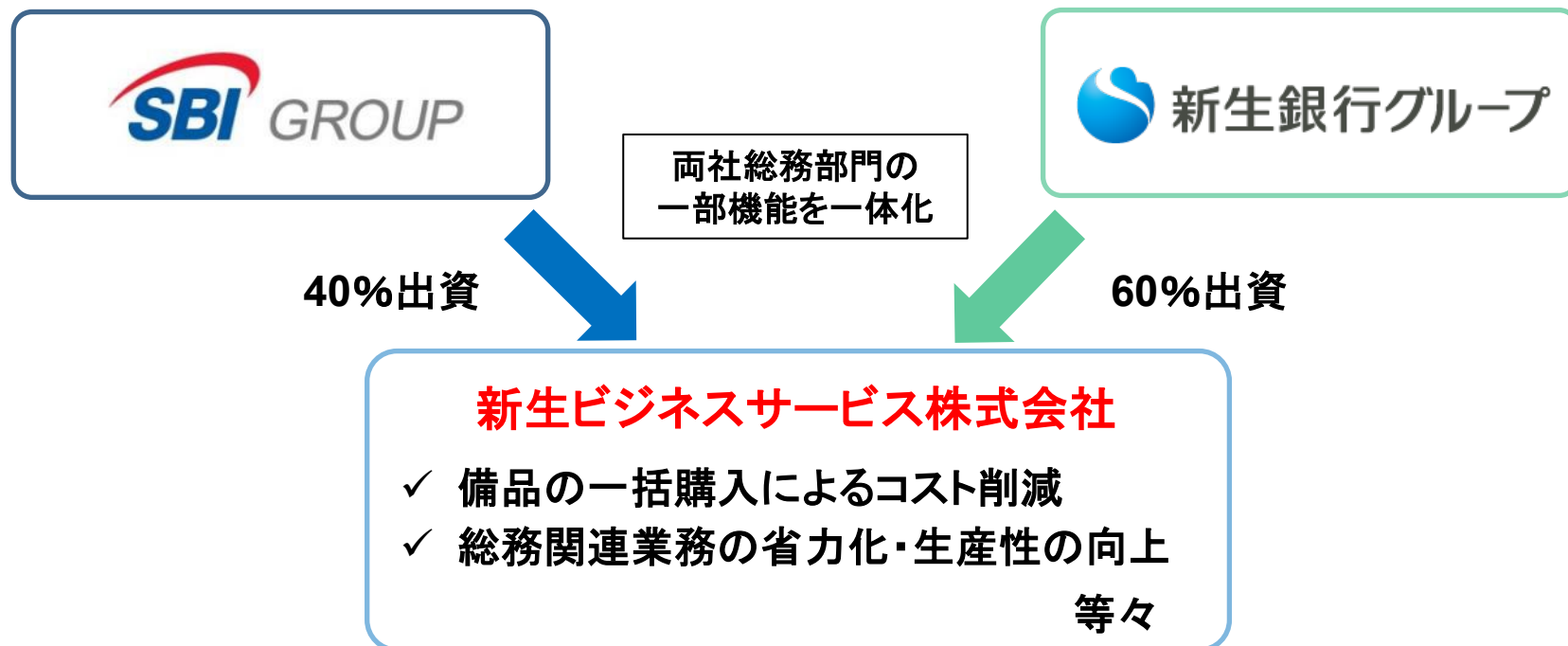


- ✓ 2019年5月に新生銀行が連結子会社化
- ✓ 保険を中心とした総合的な金融コンサルティングサービスを展開

SBIグループにおける金融商品仲介業の強化や
広範なビジネスネットワークの活用を通じた
顧客利便性の高いサービス提供が可能な体制構築を目指す

両グループ間の一体化の促進およびバックオフィスの効率化に向けた諸施策を推進

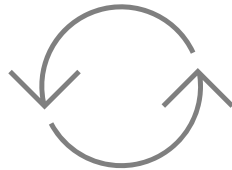
- 両グループが利用しているITシステムのライセンス共同購入によるコスト削減は既に実現
- 人事部門に関しては、採用・研修等の領域について業務効率化を図るべくJV設立を検討中
- 新生銀行の100%子会社であった**新生ビジネスサービス**に**SBIホールディングス**が**出資しJV化**。両社総務部門の一部機能の一体化によりコスト削減や生産性の向上を目指す



② SBI及び新生銀行両グループ間の人的交流

一体化の促進にむけた SBI・新生銀行両グループ間における人材交流の取り組み

グループとしての一体性を構築するべく、
各業務分野における相互人材交流を実施



SBIグループ⇒新生銀行グループ:5社に対して22名※が出向中
91名が新生銀行の研修プログラムに参加

新生銀行グループ⇒SBIグループ:7社に対して25名※が出向中
58名がSBIグループの研修プログラムに参加

※上記のほか、兼務出向者も有

人材交流の活性化とそれに伴う一体化の更なる加速を目指す

(2) SBIグループと新生銀行グループとの 事業上のシナジーの徹底追求

SBIグループと新生銀行グループの 金融商品仲介業務・銀行代理業における連携



- 2022年8月
SBI証券と新生銀行は**金融商品仲介業務および銀行代理業務**のサービスを開始
- 2022年9月
アプラス社が提供するクレジットカードを使った**投信積立サービス**を開始
- 2022年10月
SBIグループ企業であるFOLIOが開発・提供する「**SBIラップ×新生銀行**」の提供を開始

相互送客による顧客基盤の拡大や商品ラインナップの拡充、顧客利便性の高いサービスを提供することで両社の成長を目指す

AIを活用した投資一任サービス「SBIラップ×新生銀行」 を2022年10月20日から提供開始

～取り扱い金額は約1ヶ月半で19.7億円を突破～

新聞記事

新生銀で対面販売拡充 SBI証券 投資一任ファンドも

SBI証券は新生銀行を通じた金融商品の対面販売を広げる。投資家が運用を金融機関に一任するファンドラップの新商品を全25店舗で対面販売するほか、(中略)両社は金融商品仲介で提携しており、各社の商品開発力と販売網を掛け合わせて銀行預金者の資産形成を促す

(2022年10月21日 日本経済新聞朝刊)

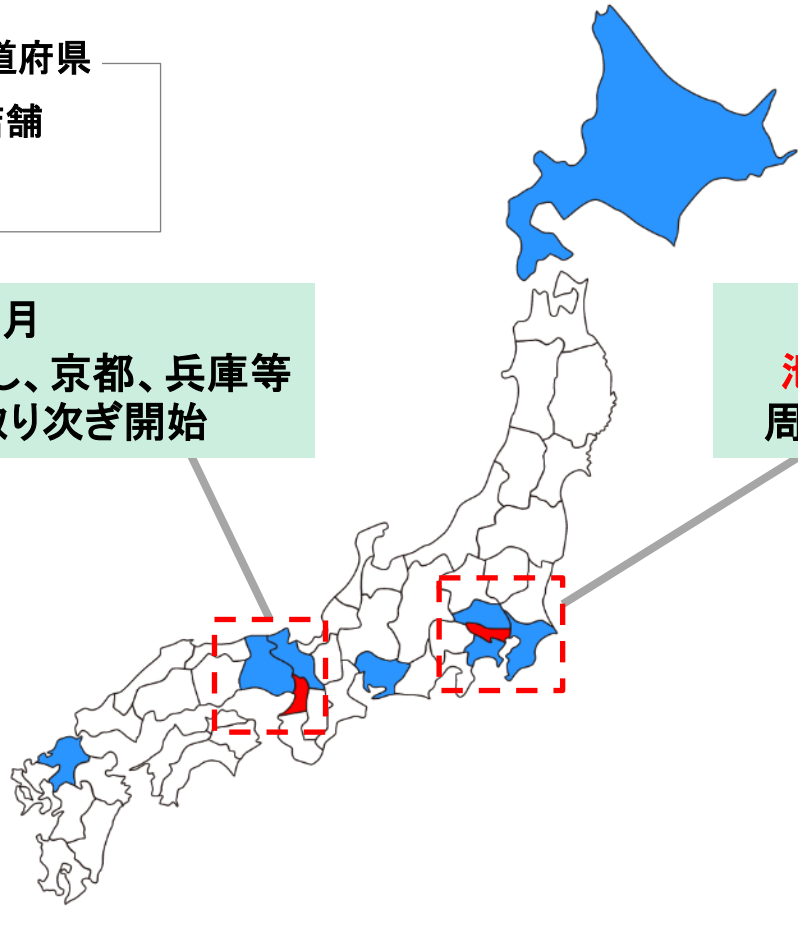
新生銀行とSBIマネープラザの共同店舗について

～新生銀行の対面チャネルを活用し

SBIマネープラザの事業基盤拡大と新生銀行の収益力拡大を図る～

新生銀行店舗の展開都道府県

- : 新生銀行店舗
- : 共同店舗



2022年11月

梅田に共同店舗を設置し、京都、兵庫等の周辺エリアから取り次ぎ開始

2022年8月

池袋に共同店舗を設置し、周辺エリアから取り次ぎ開始

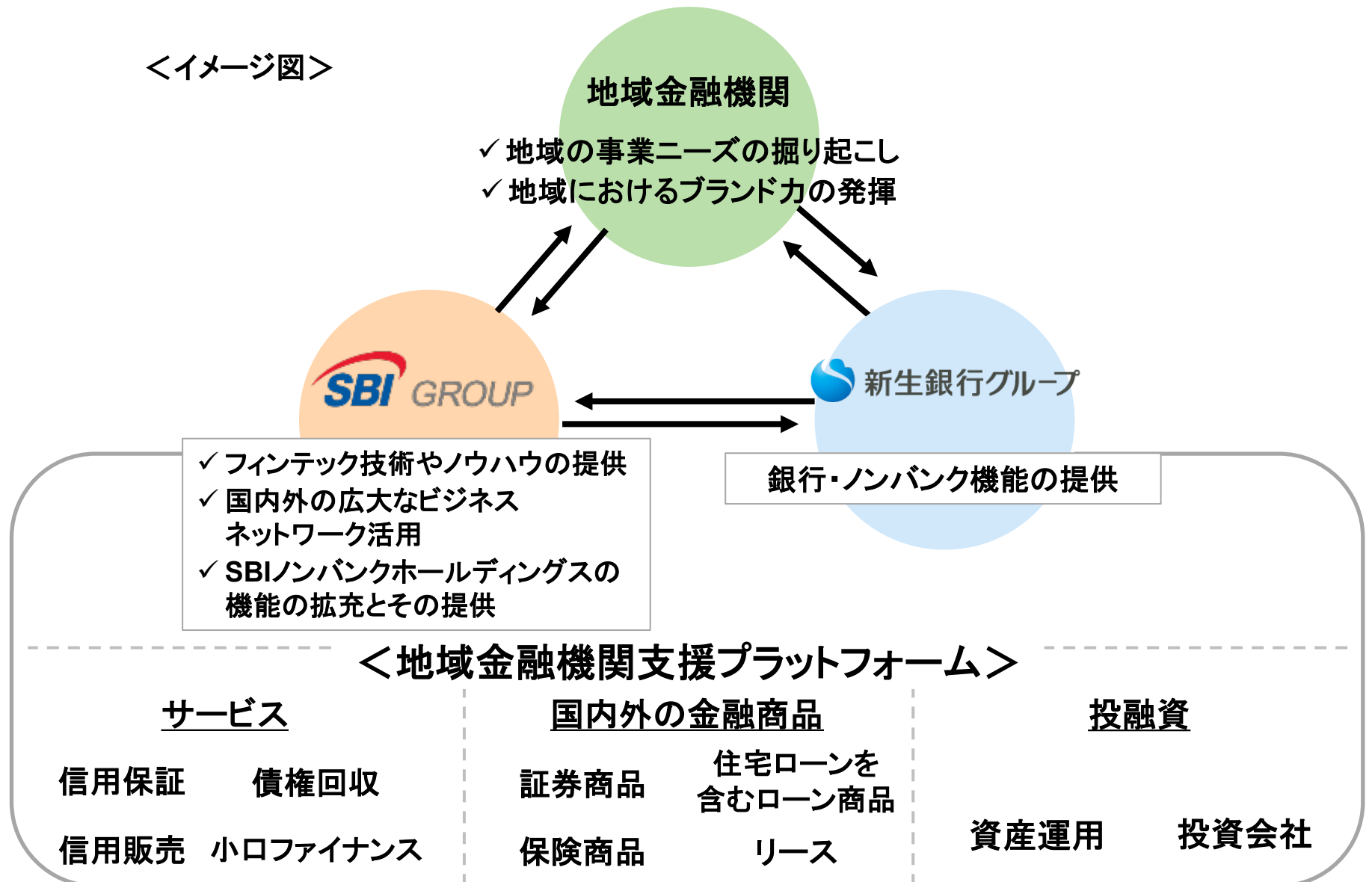
SBIマネープラザの有する投資性商品を含む営業活動のノウハウと新生銀行が育ててきた顧客との関係性の更なる融合を図る

(3) SBIグループ・新生銀行グループ・地域金融機関 の三位一体で推進する「トライアングル戦略」の 更なる強化に向けた取り組み

- ① ファイナンス機能の活用**
- ② アプラス社の「BANKIT[®]」の活用**
- ③ リース事業での連携**

SBIグループ・新生銀行グループ・地域金融機関の 三位一体による「トライアングル戦略」構想

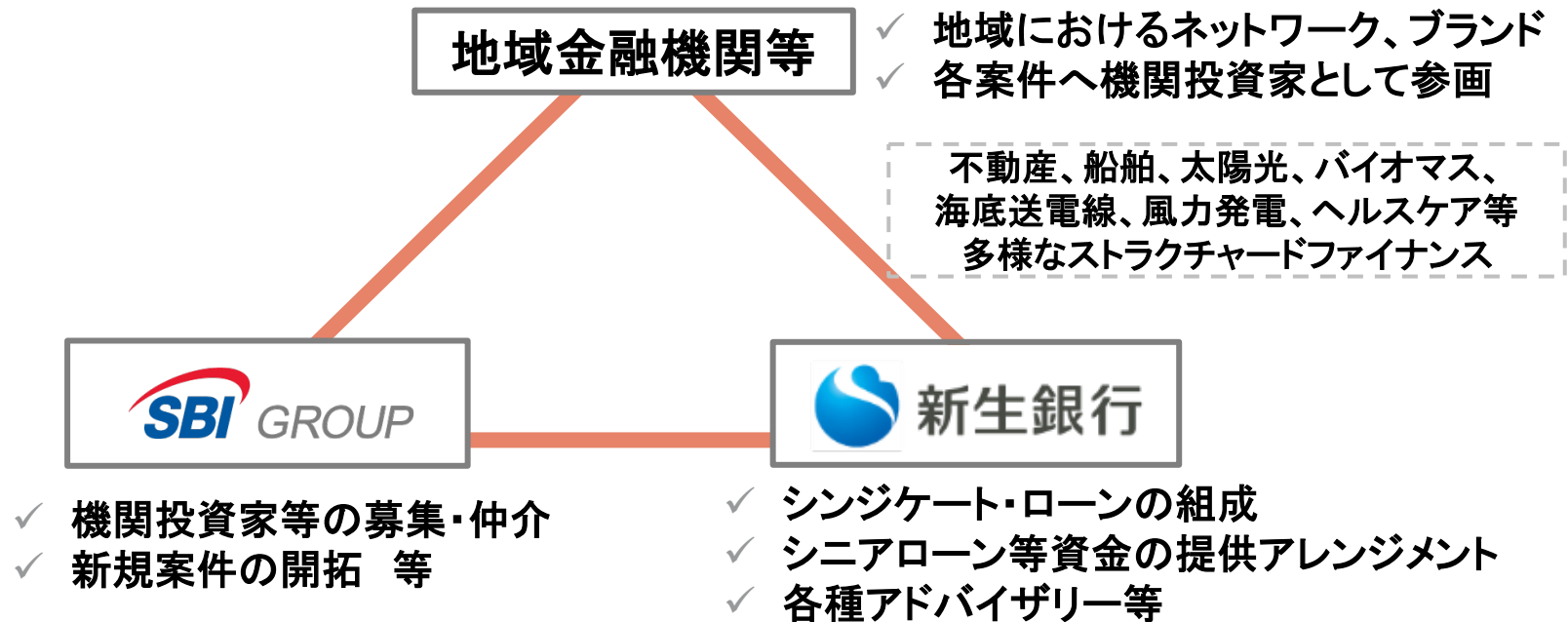
<イメージ図>



① ファイナンス機能の活用

「トライアングル戦略」の更なる強化： ストラクチャードファイナンス事業

- ✓ 従来の連携は、新生銀行で組成した案件の地方銀行への紹介が中心
- ✓ 現在は地銀からの顧客紹介による、**相対融資をはじめ協調融資やシンジケートローンの組成等についても強化を図り、双方にとっての収益拡大に繋げていくべく尽力**



新生銀行のファイナンス機能を活用した 法人領域における多様な成長支援

- 成長意欲や成長ニーズの高いベンチャー企業に対し、企業の成長性を踏まえた**オーダーメイド型のファイナンス**を提供
- ファイナンスのみならず、SBIグループのネットワーク等を活用した多角的な成長支援を実施

地域金融機関等

- ✓ 地域企業の紹介
- ✓ 各ファイナンス案件への参画

 SBI Holdings  SBI Investment

- ✓ ベンチャー投資
- ✓ フルハンズオンでの成長支援

 SBI Translational Support

(アスタミューゼ(株)、リンカーズ(株)とのJV)

- ✓ 専門的な技術の紹介や人材のマッチング

 新生銀行  新生企業投資

- | | |
|----------------------|-----------|
| ✓ コーポレートローン | ✓ ベンチャー投資 |
| ✓ ストラクチャード
ファイナンス | ✓ インパクト投資 |
| ✓ ローンアレンジ | ✓ バイアウト投資 |

② アプラス社の「BANKIT[®]」の活用

「トライアングル戦略」の更なる強化： 「BANKIT®」の活用による連携

～地方企業をターゲットにした、「BANKIT®」の拡販～

地銀口座が紐づいたBANKIT®を提供することにより、事業者のDX推進を支援

ポイントカード等を持つ必要がなくなり
アプリの利用者拡大・
販売促進・若年層獲得に寄与



地域
小売事業者

利用料・手数料収入
(レベニューシェア)



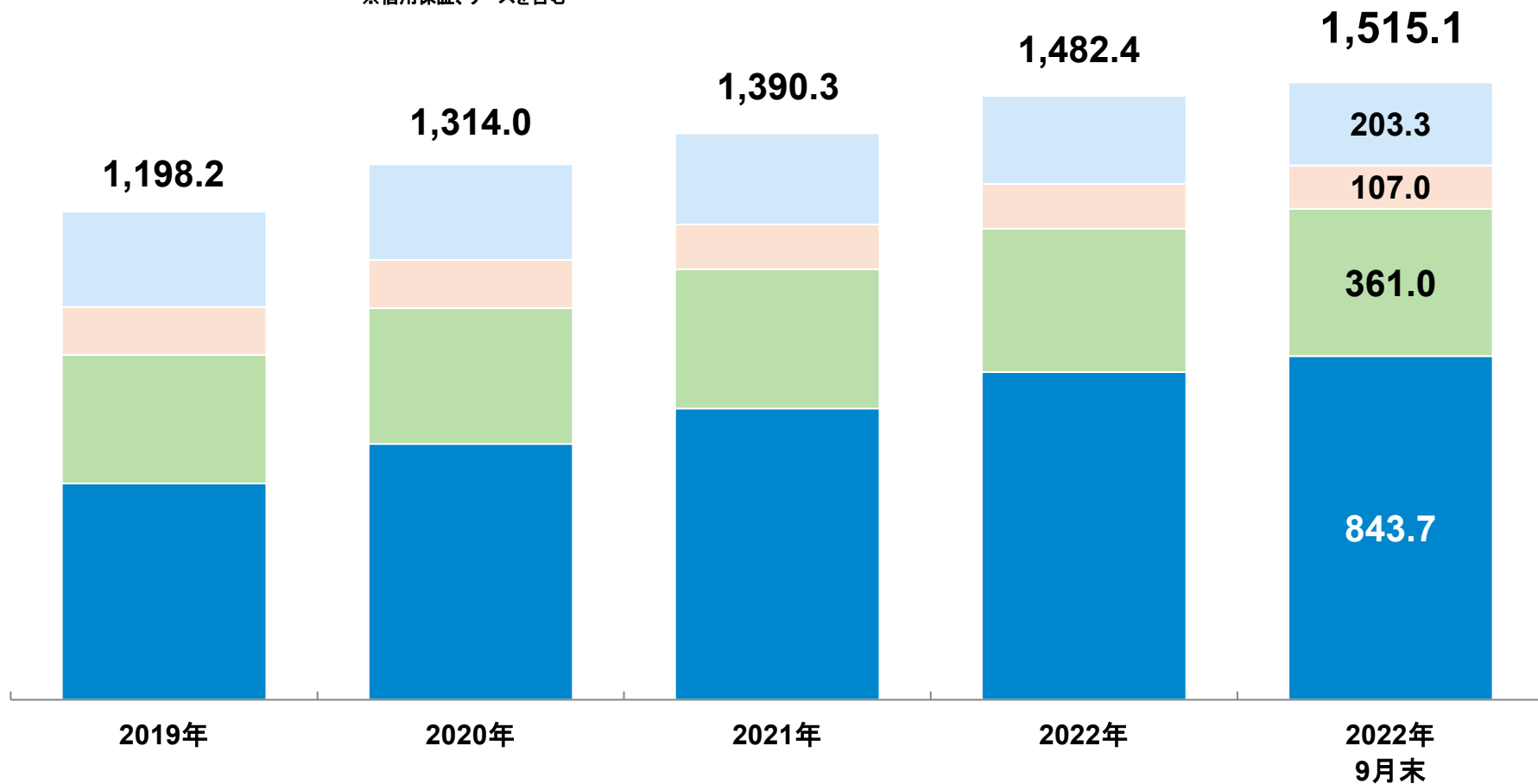
ホワイトラベル提供
(デジタルウォレット・QR決済・クーポン)



アプラスの営業性資産残高 (2019年3月末～2022年9月末)

～「BANKIT®」事業の拡大等を通じた多面的な基盤拡張を目指す～

- 住関連ローン等
 - オートクレジット(※)
 - クレジットカード
 - その他ショッピングクレジット(※)
- (単位:10億円)
- ※信用保証、リースを含む

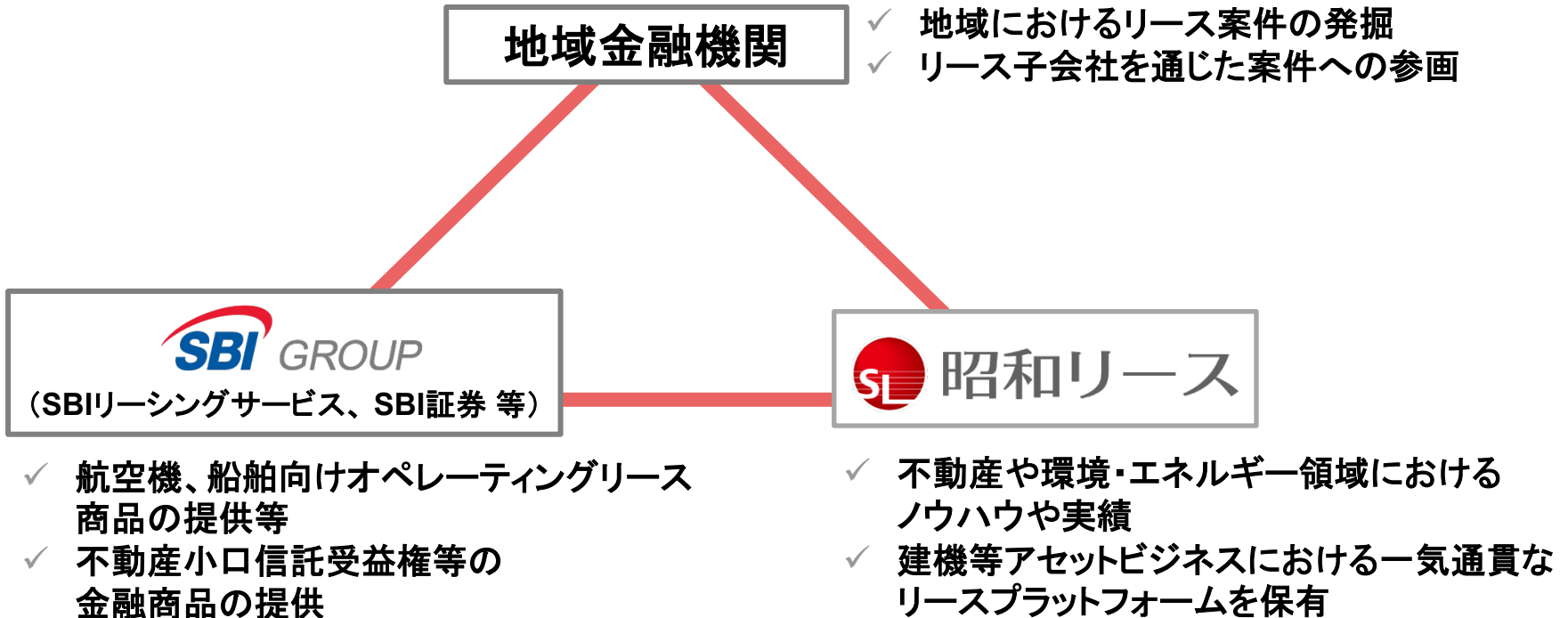


※いずれも3月末時点の数値

③ リース事業での連携

「トライアングル戦略」の更なる強化： リース事業での連携

- ✓ 昭和リースは**全国12拠点、4万社**を超える法人顧客を保有。建設機械や産業・工作機械などの**アセットビジネスに強み**
- ✓ SBIグループの有する多様な金融商品の取り扱いや地域における新規案件の発掘のほか、昭和リースが成長領域と位置付ける不動産やヘルスケア、環境・エネルギー等の領域への注力を通じ、事業の更なる拡大を志向



(4) M&A等様々な施策によるノンバンク領域の強化

アルヒ(株)と新生銀行とのシナジー創出

住宅ローン商品「フラット35」において日本最大のシェアを誇るアルヒ(株)に対するTOBの結果、同社は本年11月18日付で当社の連結子会社に(現在の議決権比率:53.29%※)

A R U H I

アルヒの特徴

- ✓ 全期間固定金利型の住宅ローンであるフラット35で国内シェアNo.1
- ✓ 店舗における対面販売がメインであり、店舗数は42都道府県で152店舗
- ✓ 新規実行の7割がフラット35であり、フラット35の融資実行件数で業績が左右されやすい

 新生銀行グループ

新生銀行の特徴

- ✓ 新規借り入れキャンペーンを実施中であり、変動金利(半年型)タイプ<変動フォーカス>の適用金利を年0.35%で設定するなど、商品の競争力は高い
- ✓ 本支店が8都道府県24店舗であり、対面での販売チャネルが脆弱



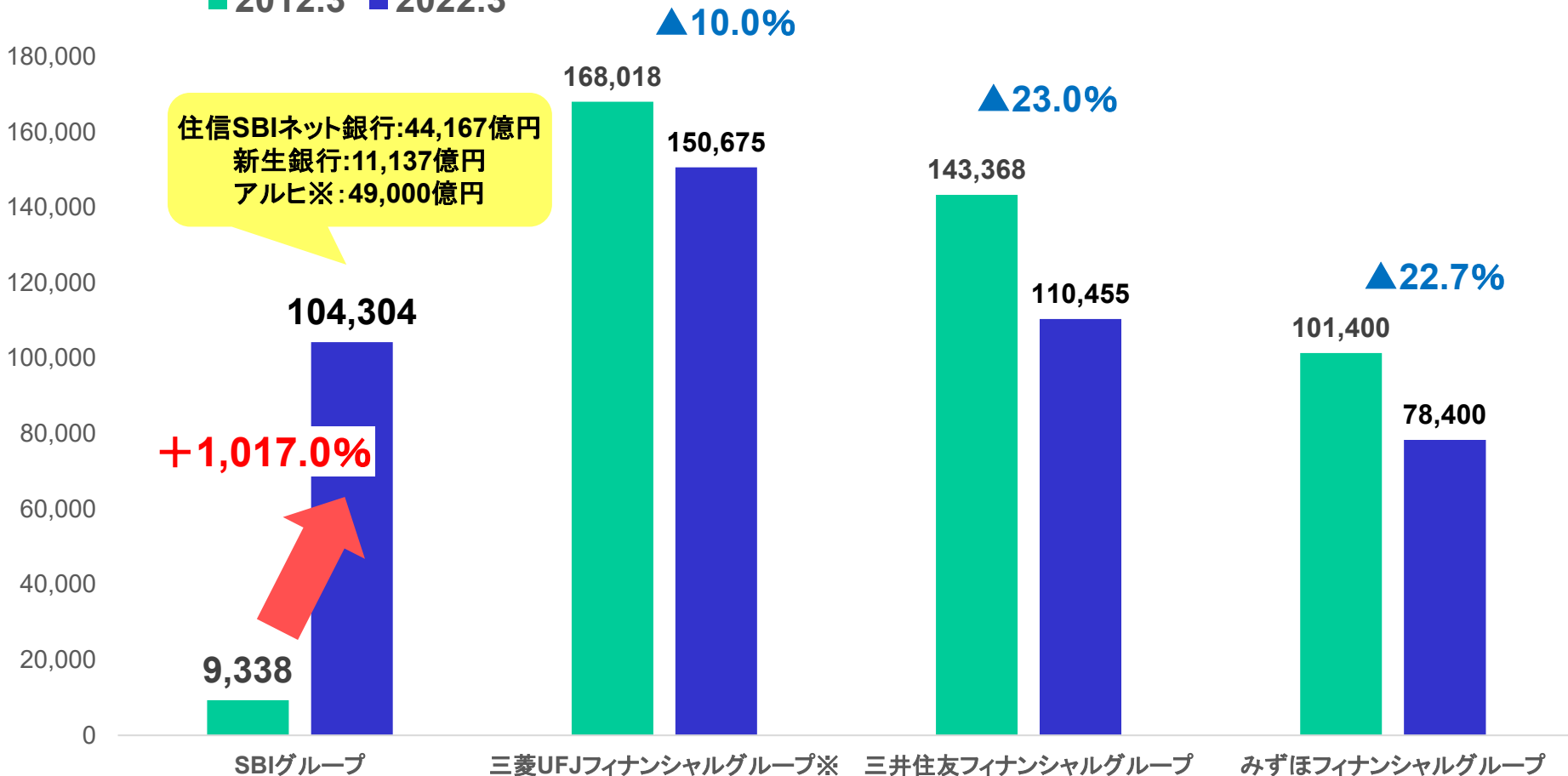
シナジー創出に向け、アルヒが新生銀行の変動金利商品を販売する等の施策を検討

新生銀行、アルヒを連結子会社化したことにより SBIグループの住宅ローン残高はメガバンクに匹敵する水準に

SBIグループ及びメガバンク各行の住宅ローン残高推移

(億円)

■ 2012.3 ■ 2022.3



※三菱UFJフィナンシャルグループの数値は商業銀行、信託銀行の合計値

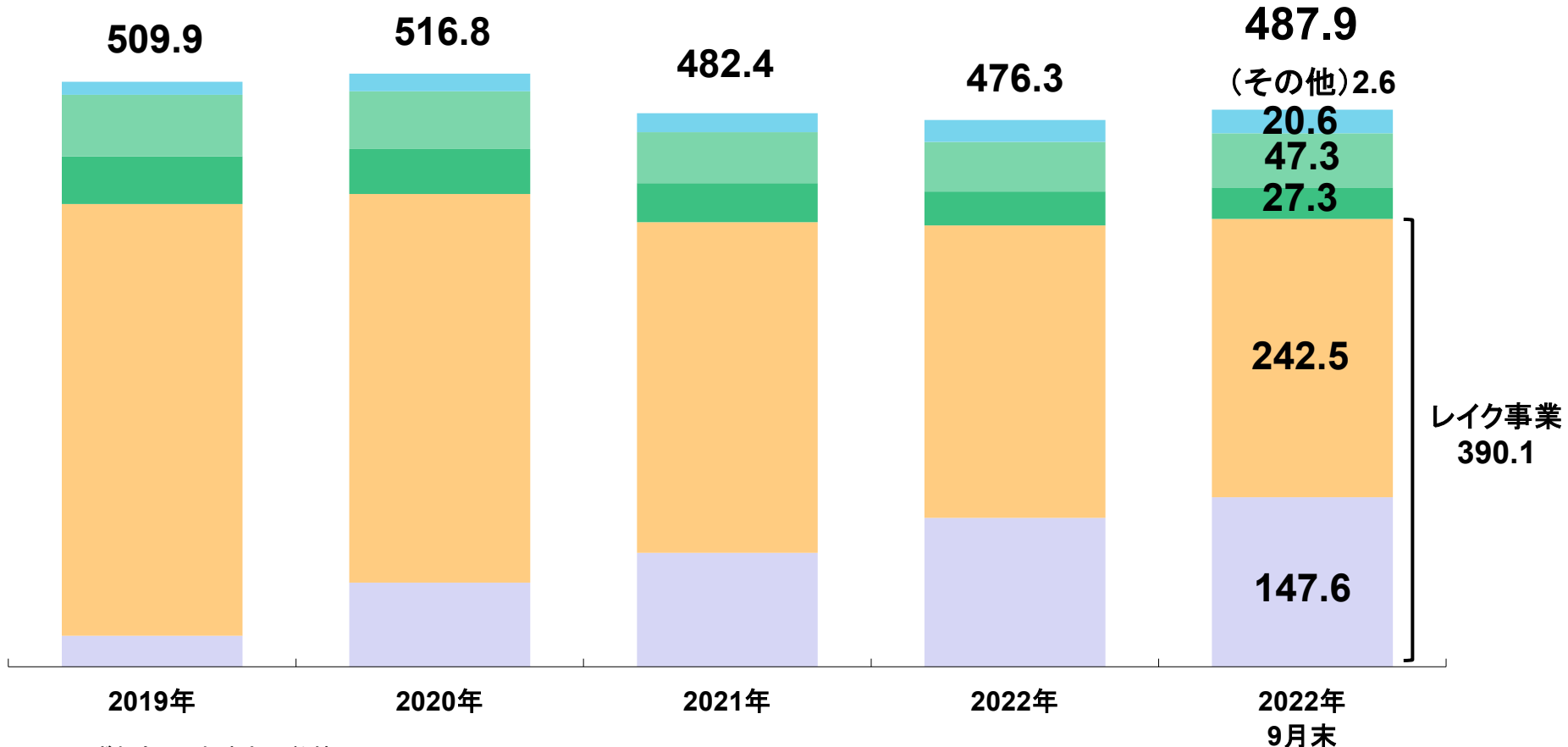
※アルヒの数値はサービシング債権残高

新生フィナンシャルの営業性資産残高推移

～SBIグループおよび新生グループ各社との連携を通じ
安定的かつ継続的な残高増加を目指す～

■ 新生銀行スマート
カードローンプラス等 ■ 保証 ■ ノーローン ■ レイク ■ レイクALSA

(単位:10億円)



※いずれも3月末時点の数値

SBIグループから新生銀行グループのみならず 新生銀行グループからSBIグループへの 事業メリットの更なる拡大を志向



送客や商品供給等の
事業上の連携が先行して進展

顧客基盤：3,534万超
(新生銀行グループは除く)



新生銀行グループ

顧客基盤：850万超

今後は新生側から
SBI側への貢献拡大

顧客基盤だけでなくネットワークやノウハウなど
新生銀行グループの有する様々な経営資源の利活用を促進し
SBIグループへの利益貢献の強化を図る

(5) SBIグループ入り後の新生銀行グループの 業績について

新生銀行 2023年3月期上半期連結業績(J-GAAP)



～法人業務の好調を背景に増収増益を達成～

	2022年3月期 第2四半期累計	2023年3月期 第2四半期累計	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	110,678	119,451	+7.9
実質業務純益	33,443	41,528	+24.2
税引前利益	27,429	30,544	+11.4
親会社株主に帰属 する当期利益	23,232	24,895	+7.2

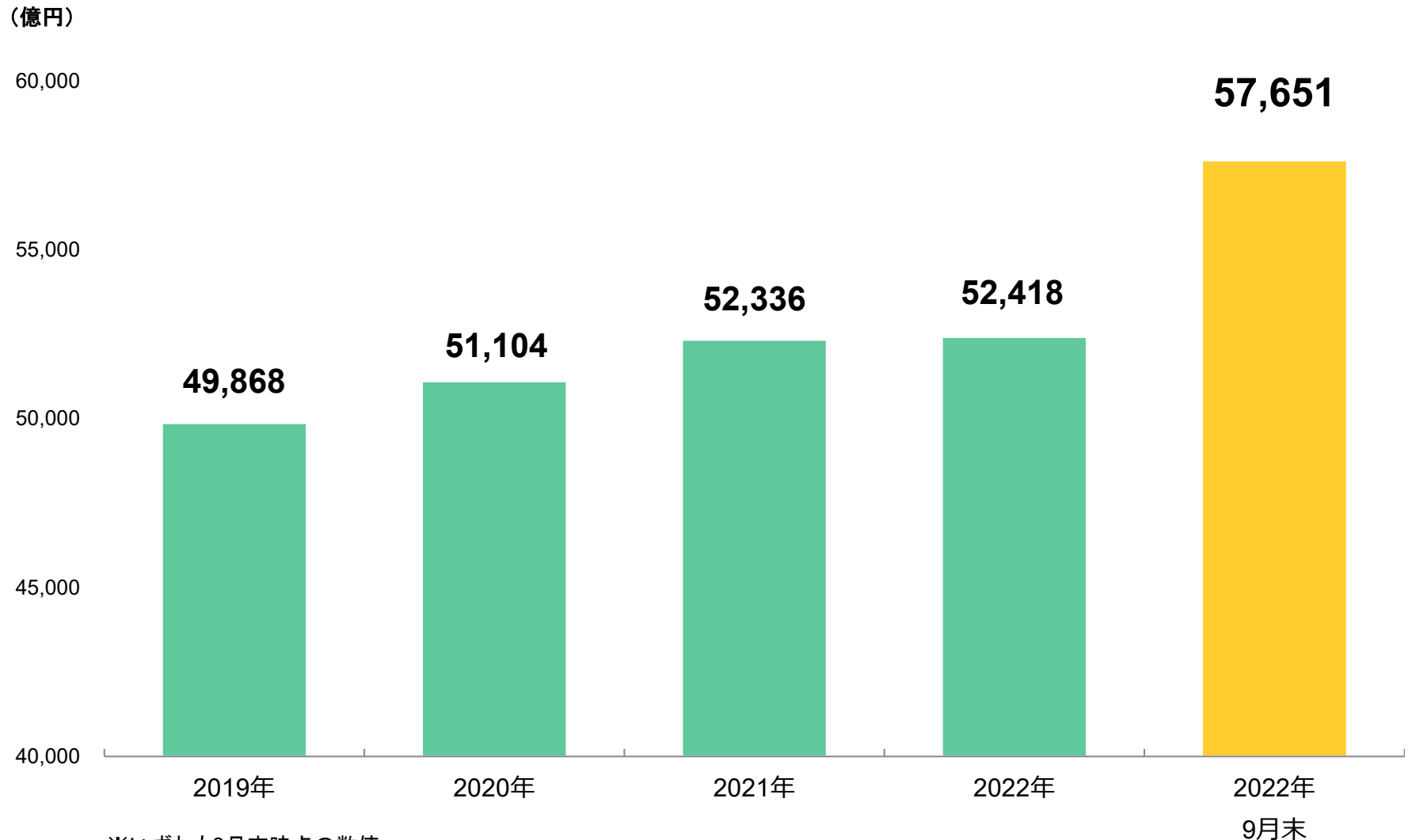
(単位:百万円)

SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの税引前利益は約260億円

※ IFRSベースの新生銀行の連結P/Lの算出並びに当社業績への取り込みは、2022年3月期4Qより開始

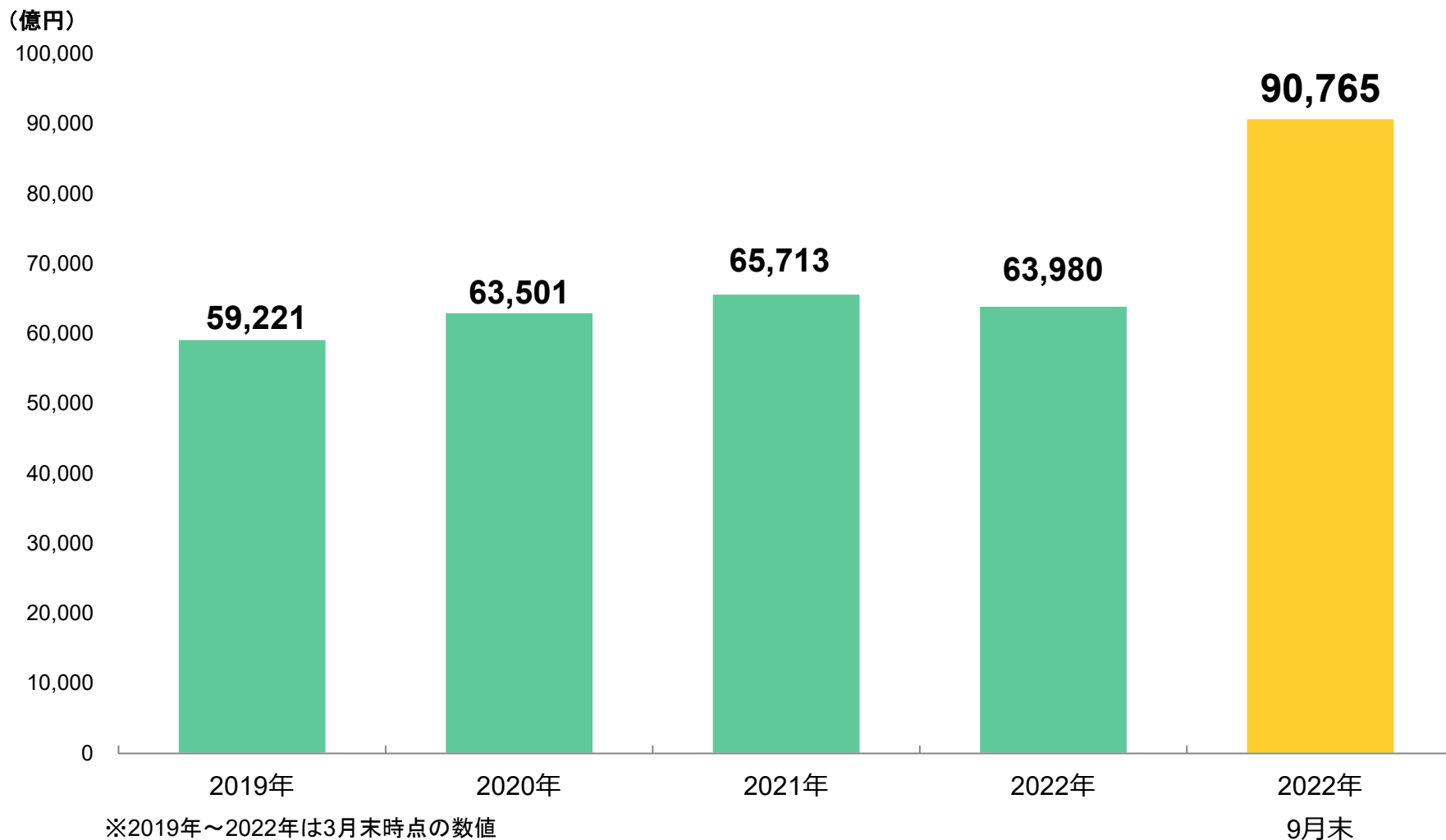
新生銀行の貸出残高推移

～法人営業やストラクチャードファイナンスを中心に貸出残高が大幅増加～



新生銀行の預金残高推移

～法人・個人顧客との取引基盤拡大が功を奏し、
預金残高は大幅に増加～



SBIグループにおける銀行セグメントの 総資産合計(単純合算)は約25兆円

(カッコ内の%は SBIグループ持分比率)	総資産		税前利益
	2021年9月末	2022年9月末	
新生銀行 (日本/50.05%)	106,545.7	128,332.9	305.4
SBI貯蓄銀行 (韓国/100%)	13,532.8	17,621.9	389.0
SBI LY HOUR Bank (カンボジア/70%)	915.7	1139.7	10.3
SBI Bank (ロシア/90.74%)	521.1	536.4	▲7.8
住信SBIネット銀行 (日本/50%)	76,206.8	83,585.1	140.1
TP Bank (ベトナム/19.9%)	15,619.7	19,040.6	321.0
合計	213,341.8	250,256.6	-

(単位はいずれも億円)

(参考)地方銀行グループ比較

順位	銀行名	総資産額 (連結)
1	ふくおかFG	288,278
2	SBIグループ	250,256.6
3	コンコルディアFG	239,006
4	めぶきFG	213,201
5	ほくほくFG	158,506
6	関西みらいFG	133,194
7	九州FG	129,964
8	山口FG	121,897

合計で年間150
億円以上の配当
受領を見込む

※地方銀行グループの総資産額は、各社発表資料の
2022年9月末の数値を基に、当社作成

※表の数値は小数点第1位を四捨五入

※国内銀行の数値は連結 / 日本会計基準、海外銀行は各国基準

※税前利益は国内銀行は2023年3月期上半期、海外銀行は2021年12月期の数値

※表の数値は小数点第2位を四捨五入/為替レートは1USD=144.4円、1KRW= 0.1043円、1VND=0.006円、1RUB=2.47円で計算

Q3. ネオ証券化の具現化に向けた進捗は？

SBI証券でのネオ証券化は2024年3月期上半期中の具現化を目指して着実に進展

- (1) 商品・サービスの多様化が具現化し、営業収益に占めるオンライン取引による国内株式委託手数料収入の比率は大幅に低下
- (2) SBI証券は顧客中心主義の徹底と収益源の多様化が奏功し既に業界で圧倒的なポジションを確立
- (3) SBIグループをあげてNISAやiDeCoを戦略的商品と位置づけ注力
- (4) 今後もSBIグループが主導して更なる証券業界の変革を起こす

ネオ証券化 = オンラインでの国内株式取引の売買手数料や、
現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る

(1) 商品・サービスの多様化が具現化し、営業収益に占めるオンライン取引による国内株式委託手数料収入の比率は大幅に低下

- ① 不動産金融事業の強化
- ② スtock型ビジネスの拡大
- ③ トレーディング収益の拡大
- ④ 外国株式取引サービスの拡充
- ⑤ ホールセールビジネスの強化

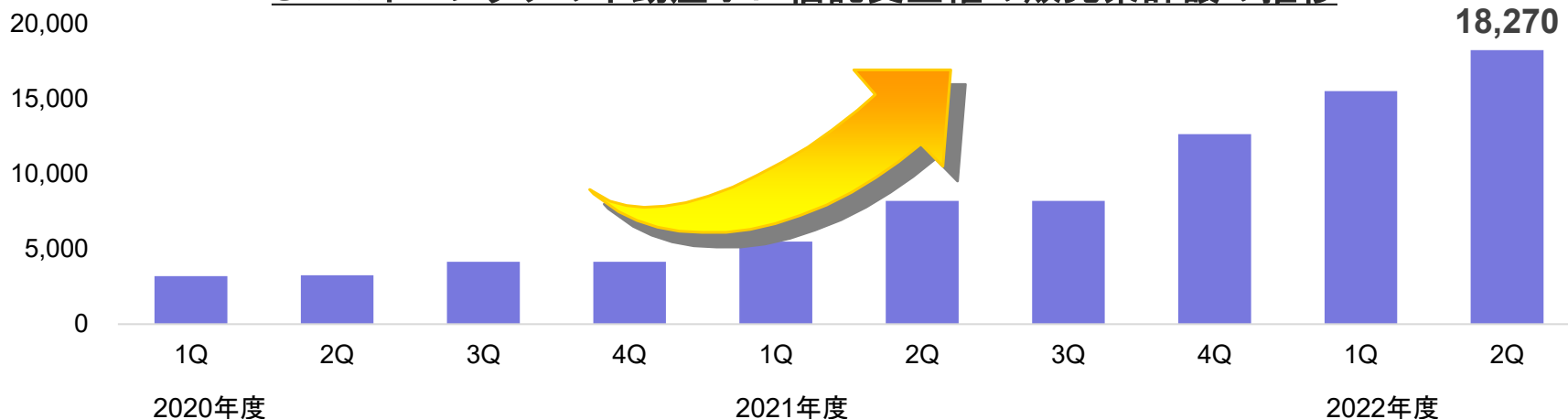
不動産金融事業の強化①

～SBIマネープラザでは不動産小口信託受益権の販売を強化～

- SBIマネープラザは2020年から不動産小口信託受益権の取扱いを本格的に開始し、これまで合計10案件、累計18,270百万円を販売
- 不動産小口信託受益権は、首都圏の好立地の不動産に1,000万円(1口500万円)から投資が可能で、口数に応じて賃料収入や売却代金等の不動産から生じる収益を享受できる商品
- 不動産小口信託受益権に対するお客様からの高い需要に応えるべく、引続き新しい商品の販売を準備していく

(単位:百万円)

SBIマネープラザの不動産小口信託受益権の販売累計額の推移

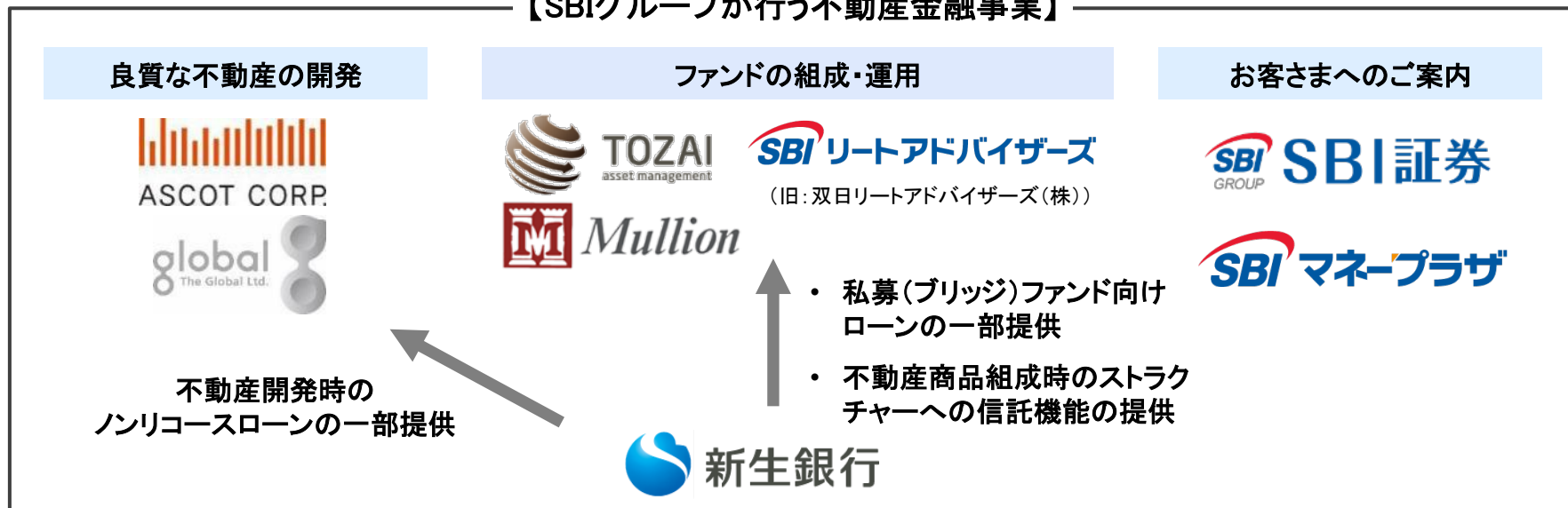


不動産金融事業の強化②

～ファンド組成のための不動産開発面の拡充～

- 2022年9月に東京を中心に首都圏において分譲マンション事業や賃貸マンションやオフィスなどの収益物件事業等を展開する**(株)THEグローバル社の株式を取得**(議決権比率51.95%)
- 同社が開発する良質な不動産物件を、個人投資家向けの**不動産小口化商品**や不動産を裏付資産とする**セキュリティトークン(ST)**の組成において活用していく
- 今後注力するREITの組成に際しても、同社を対象不動産の供給元としてや対象不動産の管理において貢献することを期待

【SBIグループが行う不動産金融事業】



不動産金融事業の強化③

～不動産アセットマネジメントの強化～

- 2021年6月にアセットマネジメント事業を営む**東西アセット・マネジメント(株)**の株式を取得し、本格的に不動産アセットマネジメント事業の拡大に着手
- 2022年11月30日に日本リート投資法人が資産の運用を委託する**SBIリートアドバイザーズ**(旧: 双日リートアドバイザーズ(株))の株式(議決権比率67.0%)を取得
- 私募・公募REIT事業を拡大し、SBIグループ内でのシナジー効果の追求と運用資産残高の拡大を目指す

【SBIグループが行う不動産アセットマネジメント事業】

私募ファンド



運用資産残高: 1,760億円
(2022年8月末)

公募REIT



日本リート投資法人

↓ 運用を委任

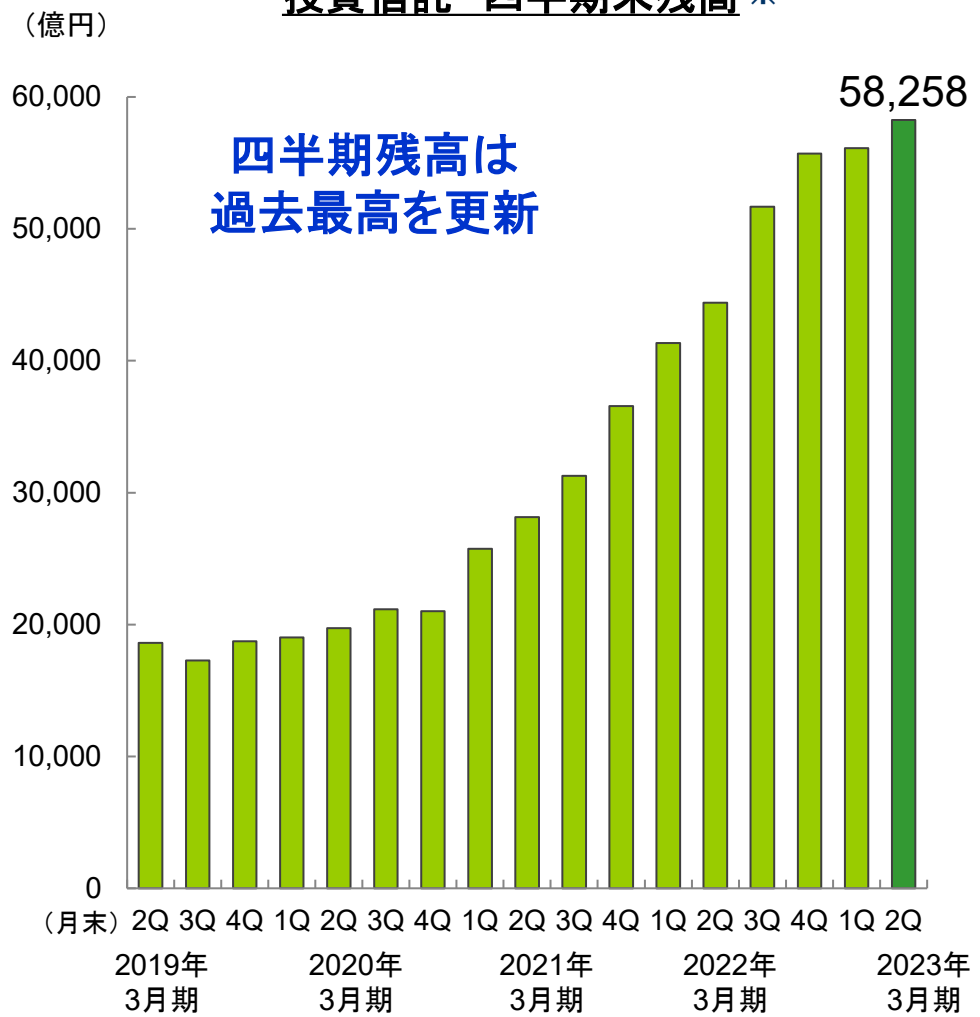


運用資産残高: 2,547億円
(2022年6月末)

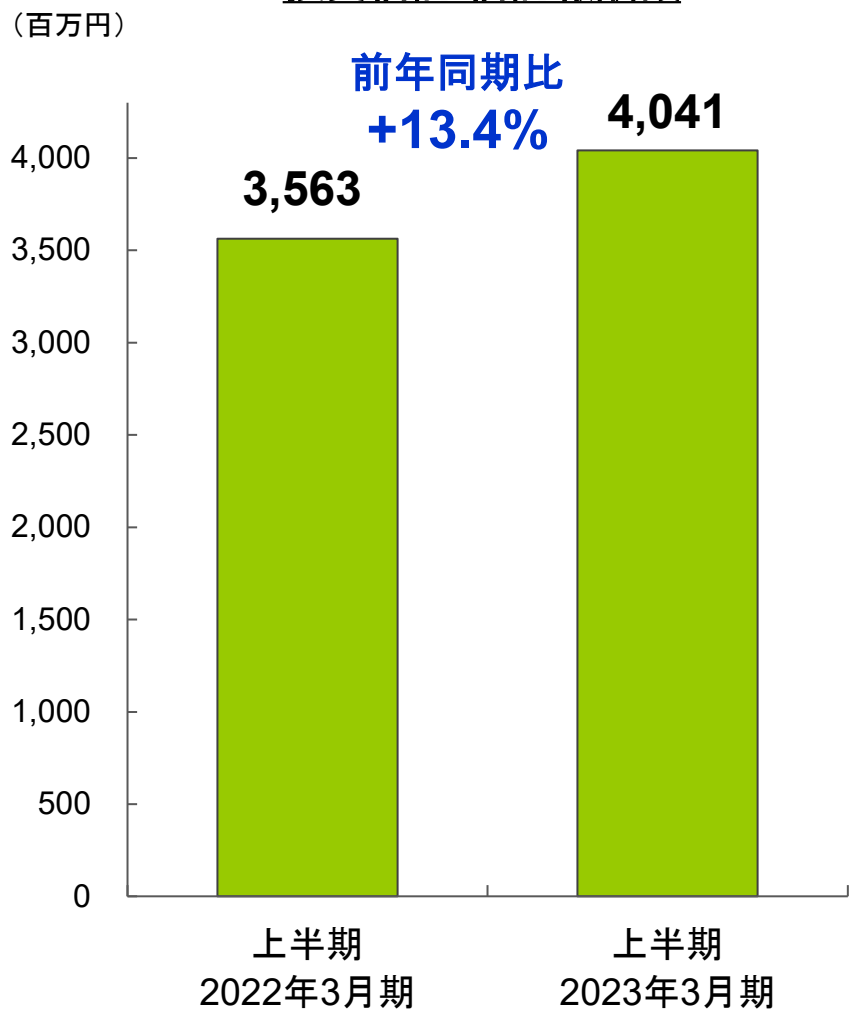
② **ストック型ビジネスの拡大**

提携共通ポイントによる買付やクレジットカード積立などを通じて投資信託残高の更なる拡大を図る

投資信託 四半期末残高 ※



投資信託 信託報酬額

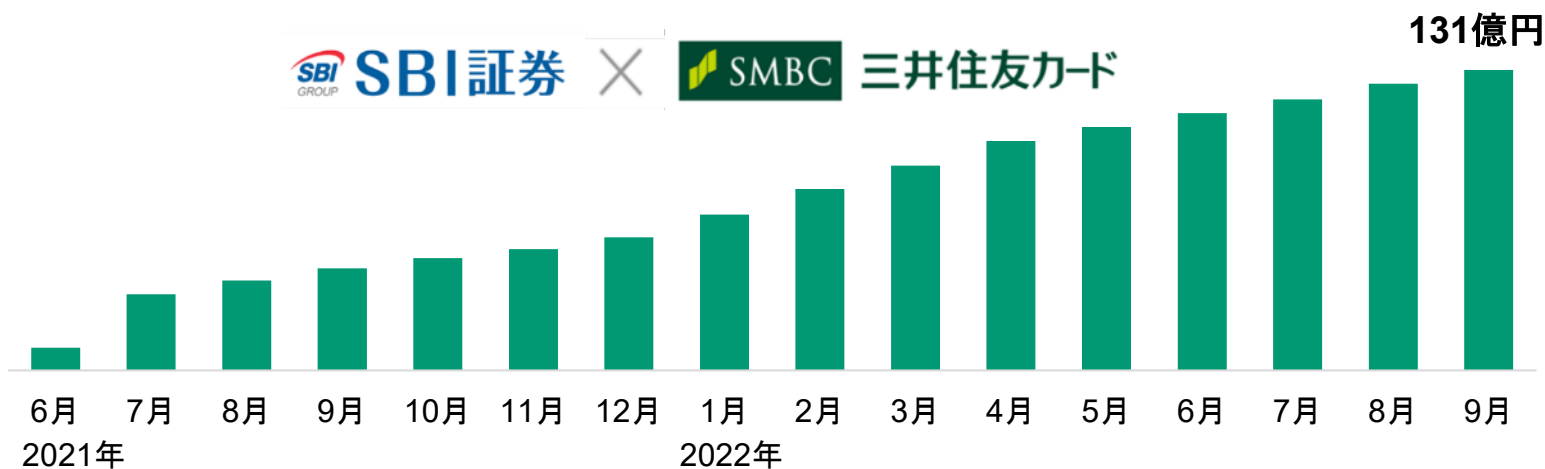


※ 投資信託残高の数値は、国内外ETF、外貨建MMFを含む

三井住友カードとの提携によるクレジットカードでの 投信積立サービスは順調に拡大

- 2021年6月30日より、三井住友カードが発行するクレジットカードでSBI証券で投資信託が買える**投資信託積立サービス「三井住友カード つみたて投資」**を開始
- サービス開始以来**積立設定金額は130億円を突破、口座数も38万口座に**
- 三井住友カードの仲介顧客限定で取引状況に応じてポイントが貯まる「SBI証券 Vポイントサービス」や、三井住友カードの入会と同時に必要情報の自動連携によるSBI証券口座開設申込を開始。Vポイントを投資信託の買付に利用できる「Vポイント投資」も5月に開始

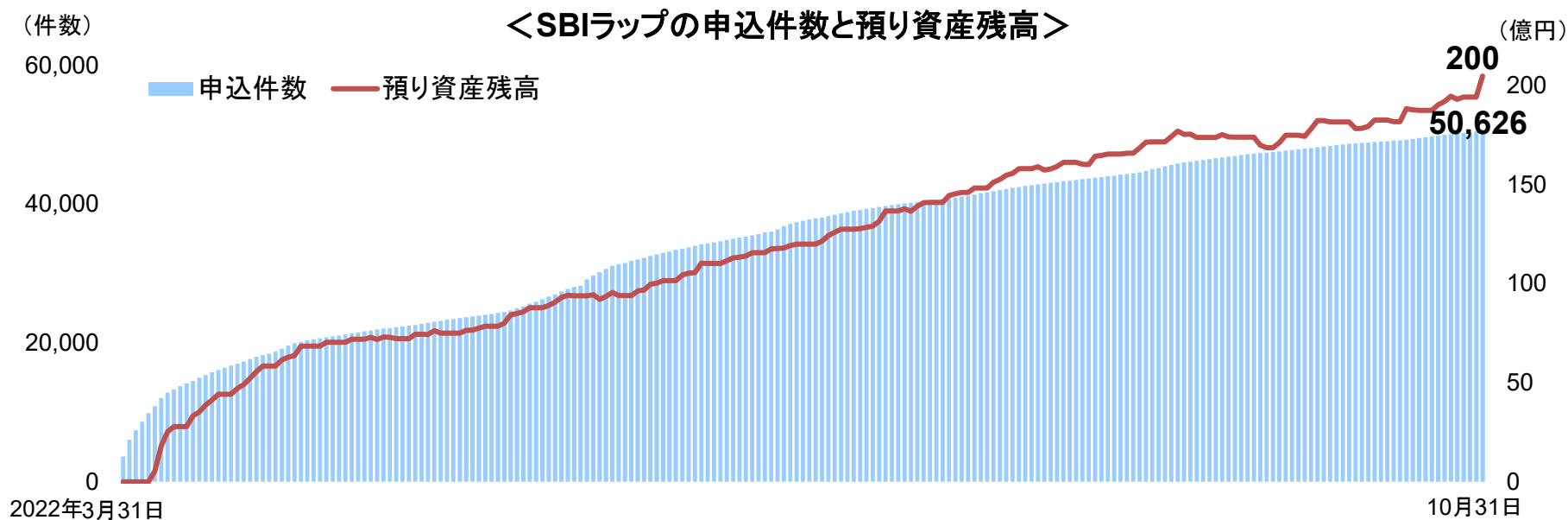
「三井住友カード つみたて投資」の積立設定金額の推移



全自動AI投資「SBIラップ」は大好評

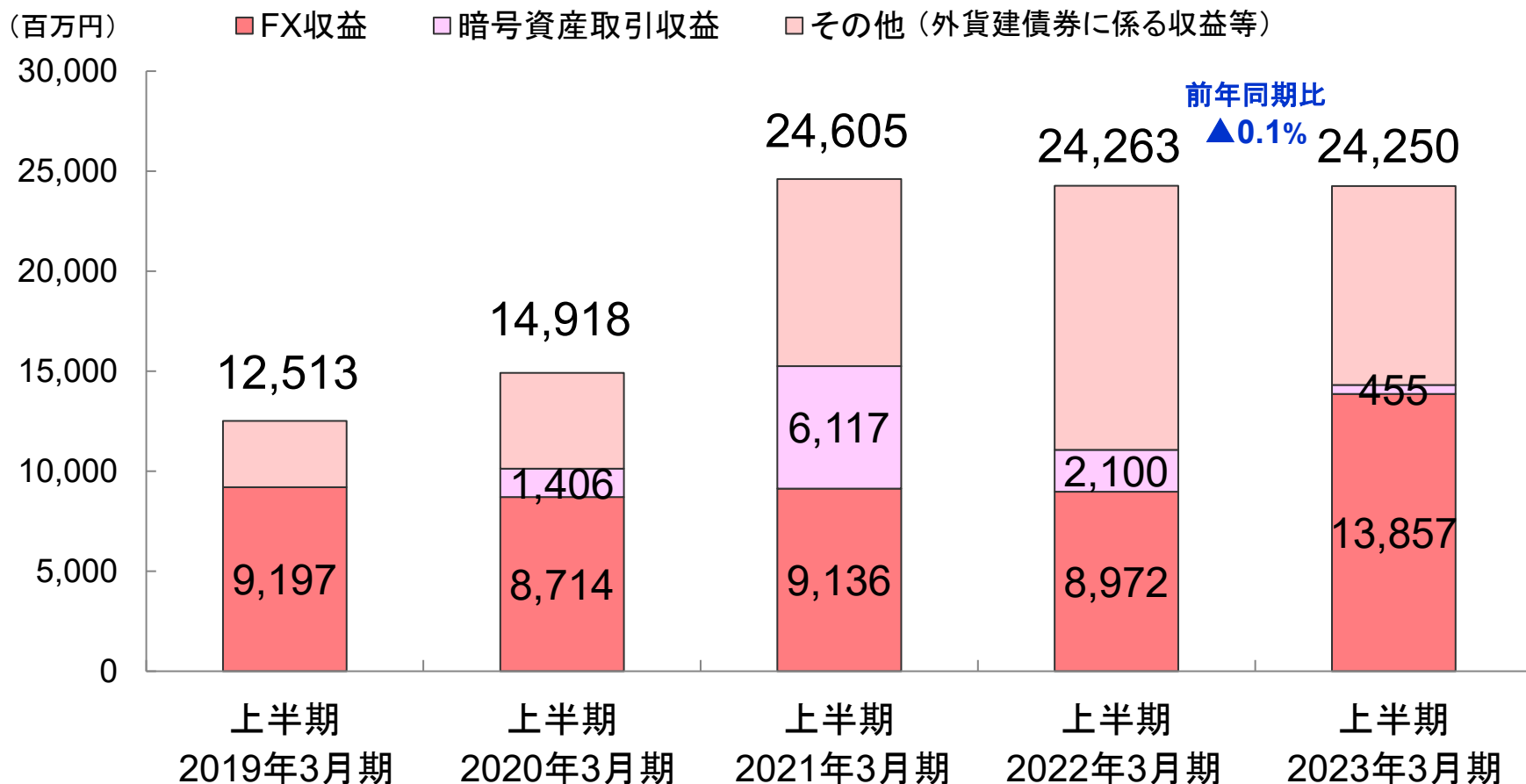
～サービス開始からわずか7カ月で申込金額200億円を突破～

- SBIグループは2021年8月にテーマ投資やラップ運用等の一任運用基盤システム「4RAP」を提供する(株)FOLIOの親会社である(株)FOLIOホールディングスの株式を取得し、連結子会社化(金融サービス事業セグメント傘下)
- 2022年3月31日よりSBIグループのFOLIOが提供する投資一任運用基盤システムプラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した「SBIラップ」のサービスを開始
「SBIラップ」はサービス開始からわずか7カ月で預り資産200億円を突破
- SBIグループが提携強化を推進している金融機関・事業法人等へのFOLIO社の商品・サービスの展開を推進



③ トレーディング収益の拡大

FX事業の強化等によりトレーディング収益が 収益の柱に伸長

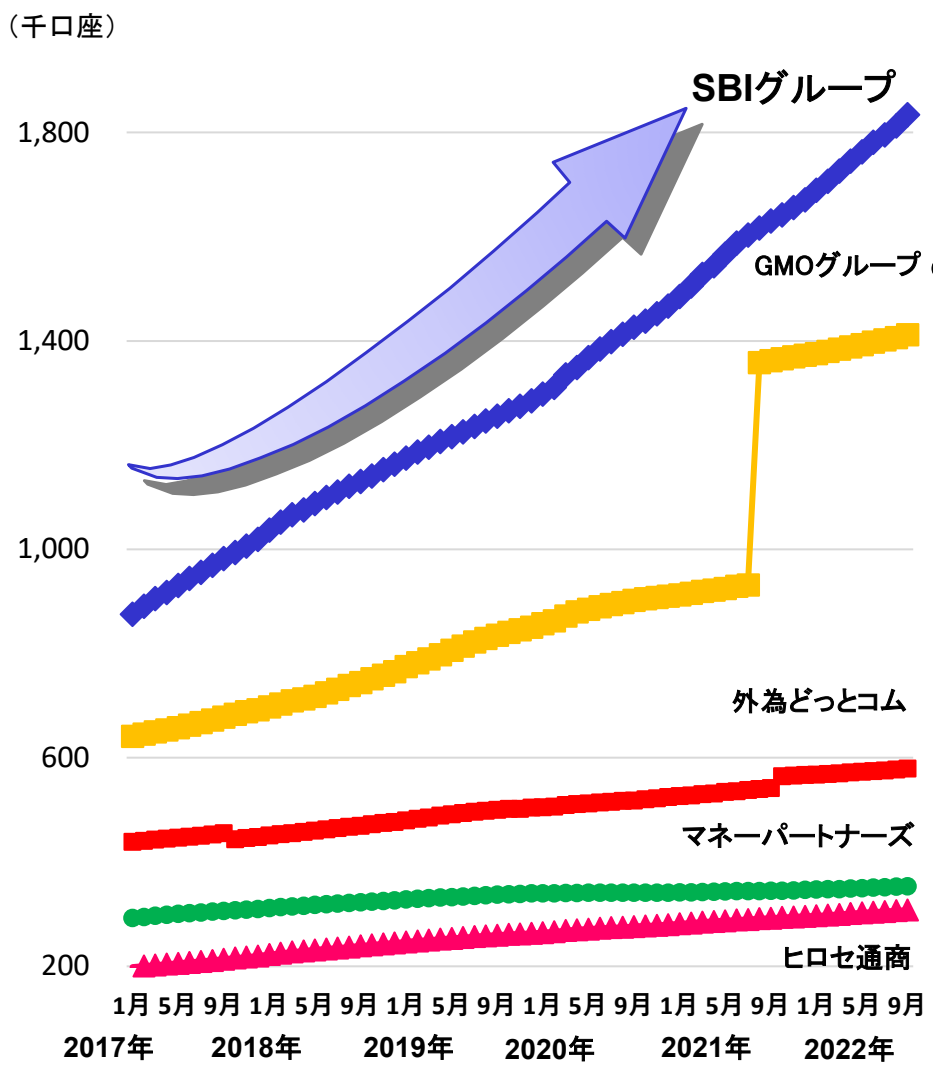


**SBI VCTトレードを暗号資産関連事業の中間持株会社傘下に
移すグループ内再編により、2023年3月期第3四半期以降は
SBI証券の連結対象外となる**

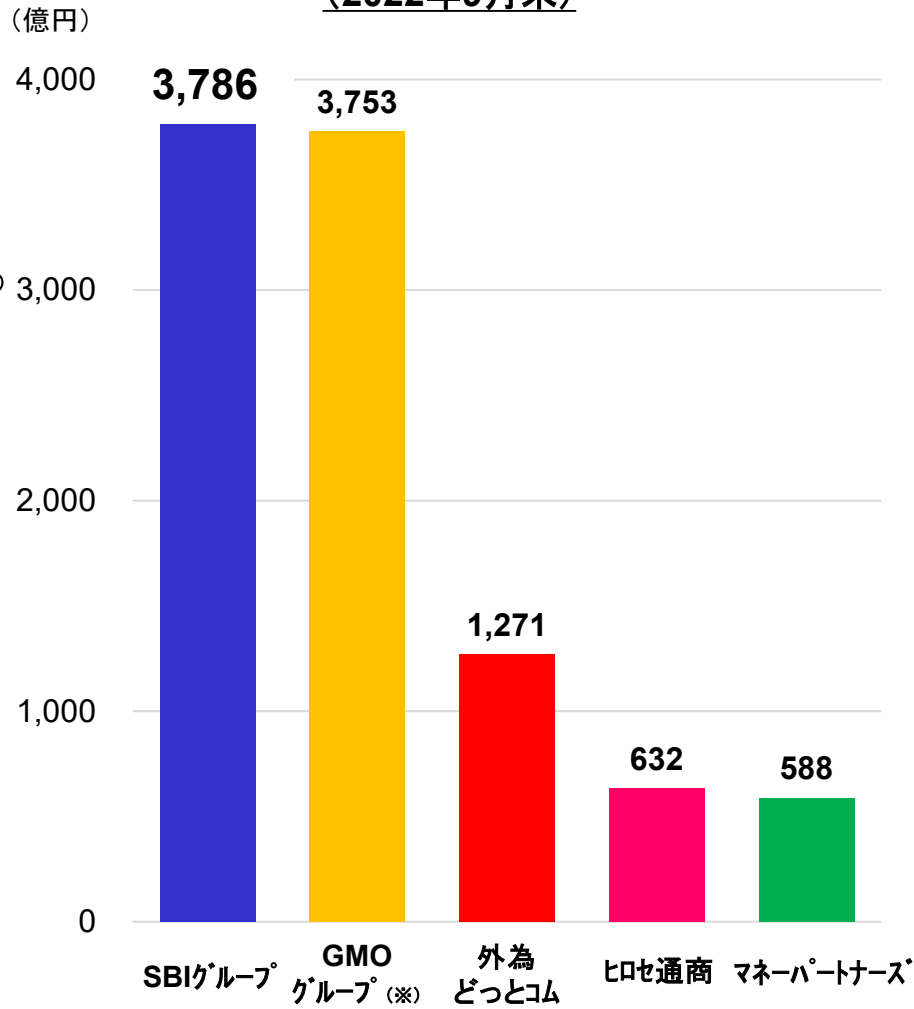
③ トレーディング収益の拡大

国内FX取引においてSBIグループ (SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行、SBIネオモバイル証券の4社合計) **はトップレベルの口座数と預り証拠金残高を誇る**

FX関連企業5社における口座数の推移
(2017年1月末～2022年9月末)



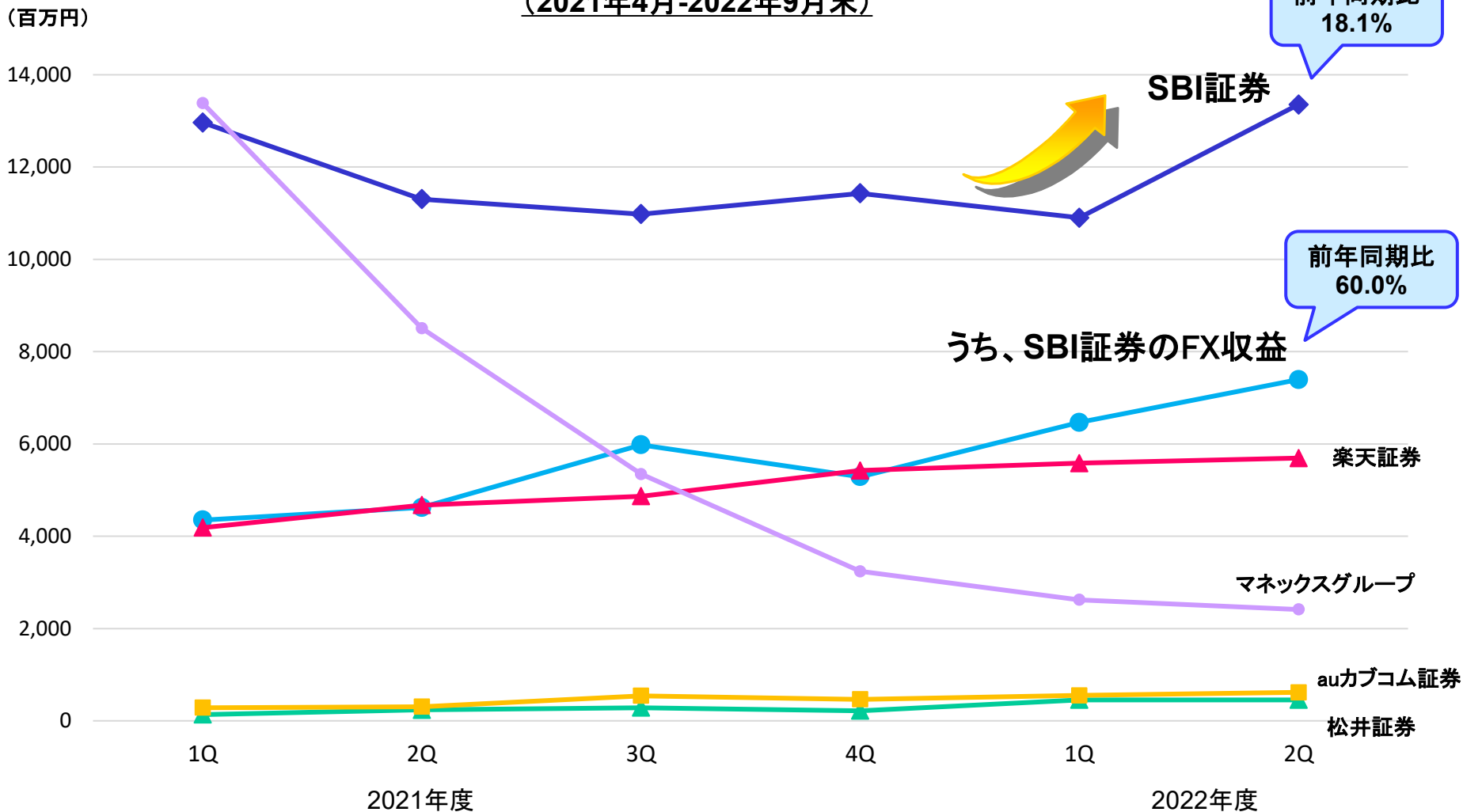
FX関連企業における預り証拠金残高ランキング
(2022年9月末)



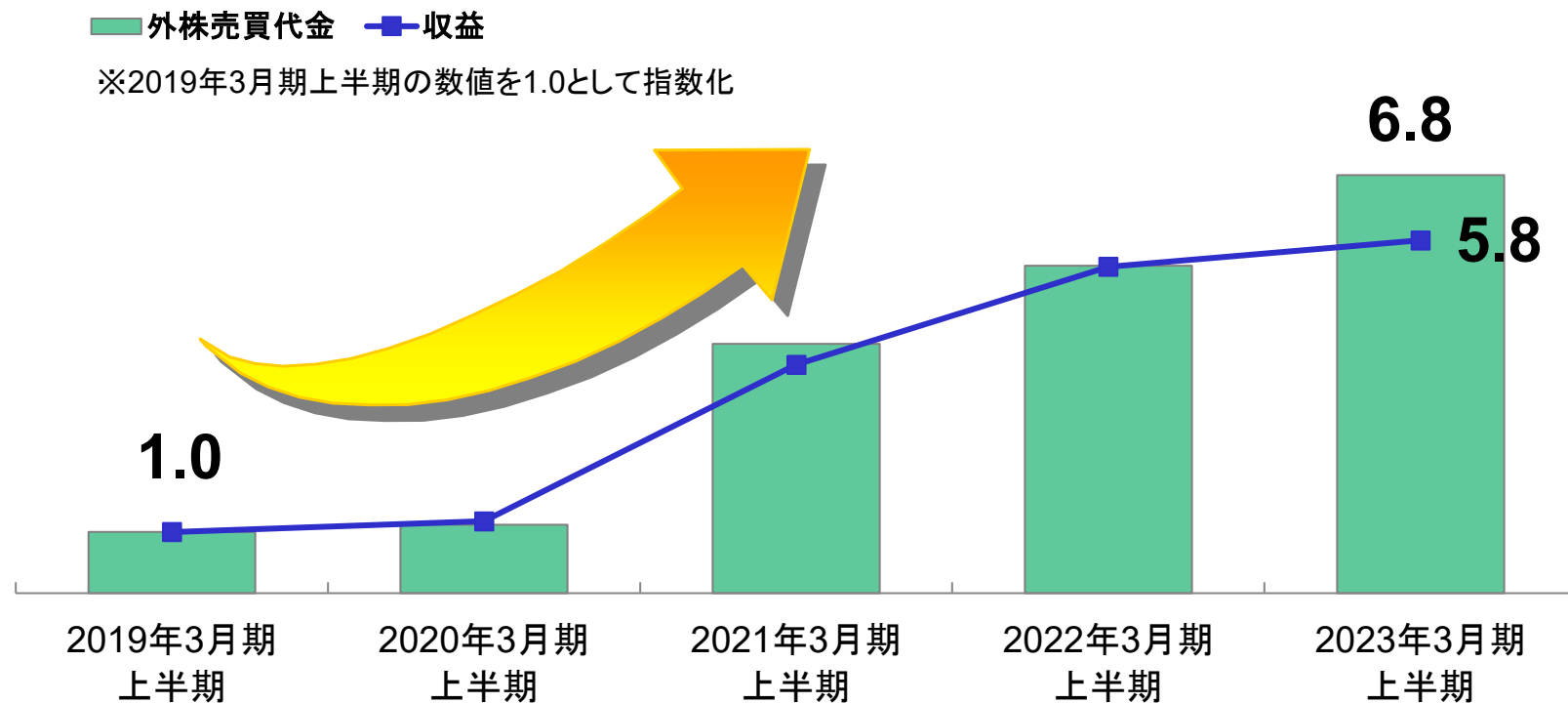
※ GMOクリック証券、FXプライム byGMO、外貨ex byGMO (IB:YJFX!) :2021年9月にGMOグループ入り)の数値を合算して「GMOグループ」として記載
出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券はFX収益のみでオンライン証券各社の全トレーディング収益を上回る

SBI証券のFX収益とオンライン証券各社の全トレーディング収益の四半期推移
(2021年4月-2022年9月末)



SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移



- 2023年3月期上半期における**外国株式の売買代金および収益は過去最高を更新**
- 10月に米国株式信用取引の「成行・逆指値注文」の提供を開始する等、外国株式取引サービスの更なる拡充を目指す

SBI証券の引受関与率は100% POや事業債の引受も順調に拡大

IPO引受関与率は業界トップの100%

IPO引受社数ランキング(2022年4月-2022年9月)

2022年4月-2022年9月での全上場会社数は37社

社名	件数	関与率(%)
SBI	37	100
楽天	25	67.6
マネックス	23	62.2
松井	20	54.1
日興	19	51.4
みずほ	18	48.6
大和	18	48.6
野村	16	43.2
岩井コスモ	16	43.2

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

- 2022年4月-2022年9月におけるSBI証券の主幹事引受社数は3社

既公開(PO)引受業務

2023年3月期上半期で計6件のPO引受を実施



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

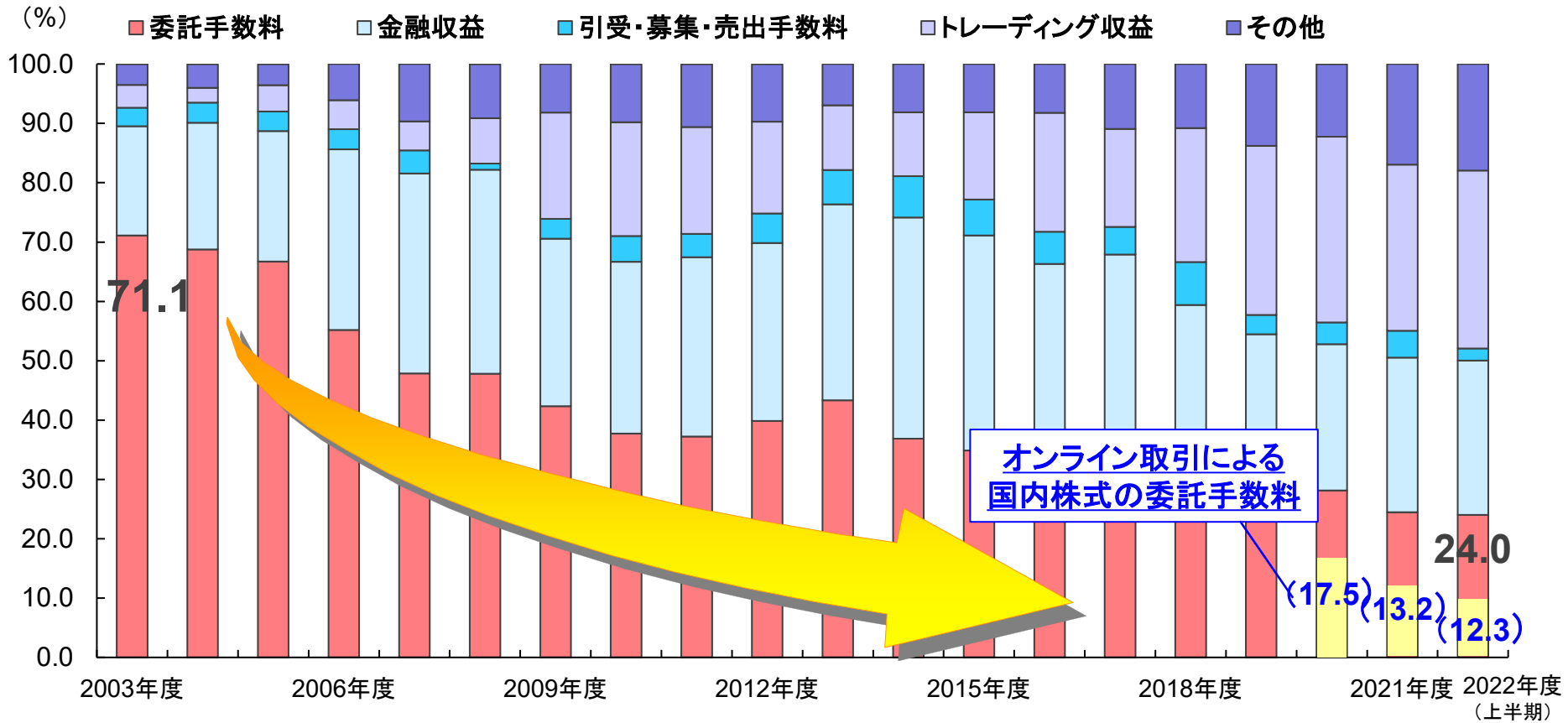
東北電力債をはじめ計24件の事業債引受を実施



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移

～営業収益のうち、手数料無料化の対象となるオンライン取引による国内株式委託手数料の比率は12.3%にまで低減～



ネオ証券化によって増大する取引に対応できるシステムの増強が整えば
2024年3月期上半期中のネオ証券化は十分実現可能な状況

(2) SBI証券は顧客中心主義の徹底と収益源の多様化が奏功し既に**業界で圧倒的なポジションを確立**

- ① 大手証券会社との営業利益比較
- ② ネット証券・中堅証券会社との業績比較
- ③ 個人株式委託売買代金におけるSBIグループのシェアの状況
- ④ SBIグループの証券口座数の状況
- ⑤ ネオ証券化によって見込まれるグループ全体の成長

主要証券会社との2023年3月期上半期営業利益比較

～SBI証券の営業利益は大手証券会社を上回る水準に～

(単位:百万円)

	2022年3月期 上半期 (2021年4月-2021年9月)	2023年3月期 上半期 (2022年4月-2022年9月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
SBI証券	27,584	26,347	▲4.5
野村證券	46,170	19,946	▲56.8
大和証券	45,497	▲2,964	▲48,461 (百万円)
SMBC日興証券	37,878	▲18,649	▲56,527 (百万円)

※ 各社の数値は全て日本会計基準

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

ネット証券、準大手・中堅証券会社との 2023年3月期上半期業績比較

(単位:億円)

		純営業収益	営業利益	純利益
ネット証券	SBI(連結)	748	263	173
	楽天(連結)	448	86	53
	松井(非連結)	139	57	39
	マネックスG(連結)	362	11	12
	auカブコム(非連結)	88	50	14
	GMOFHD(連結)	206	50	1
準大手・中堅証券	岩井コスモHD(連結)	95	23	18
	東海東京FHD(連結)	366	28	8
	いちよし(連結)	85	7	5
	丸三(連結)	74	0.3	3
	岡三(連結)	328	▲10	0.3
	水戸(連結)	57	▲0.3	1.7
	アイザワ(連結)	56	▲9	▲15

※1 マネックスグループはIFRSであり、純営業収益としては金融費用及び売上原価控除後営業収益の値を、営業利益としては営業利益相当額の値を使用

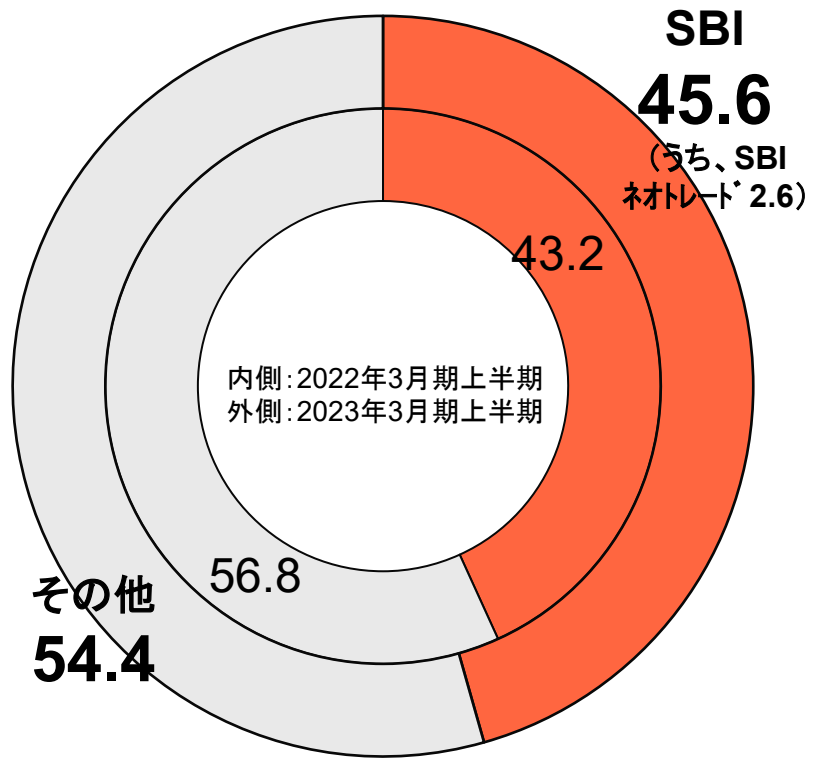
※2 GMOフィナンシャルホールディングスおよび楽天証券については、12月決算期の会社であるため、2022年4月～2022年9月の期間での数値を使用

※3 各社の公開資料をもとに当社にて作成

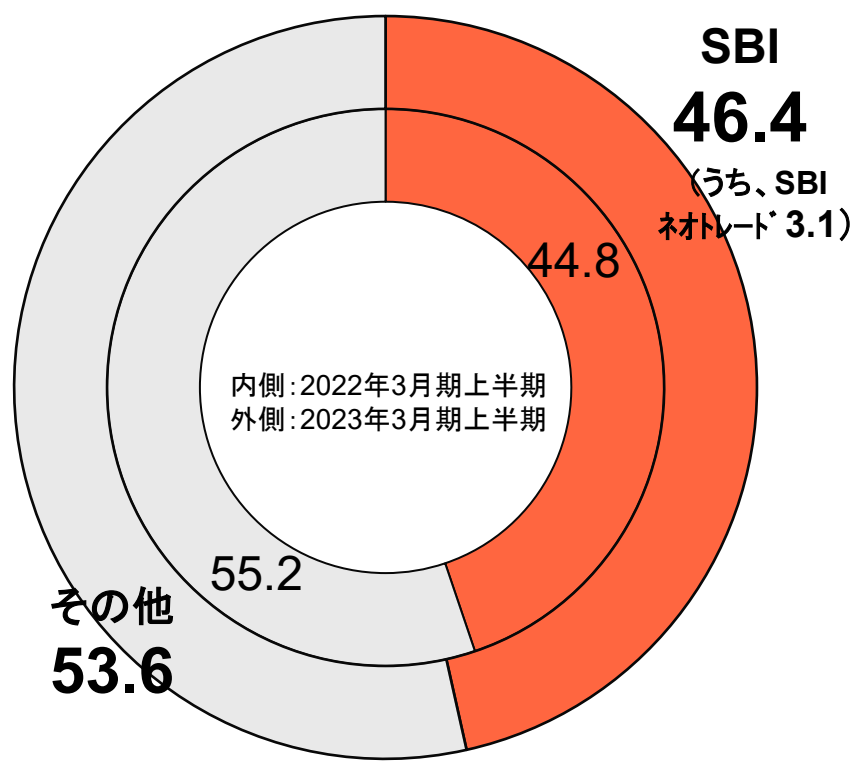
※4 準大手・中堅証券会社は純営業収益50億円以上の会社を記載

SBIグループの個人株式委託売買代金シェア においてもSBIグループは45%を超えなお拡大中

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金+ETF/REIT売買代金]にて算出

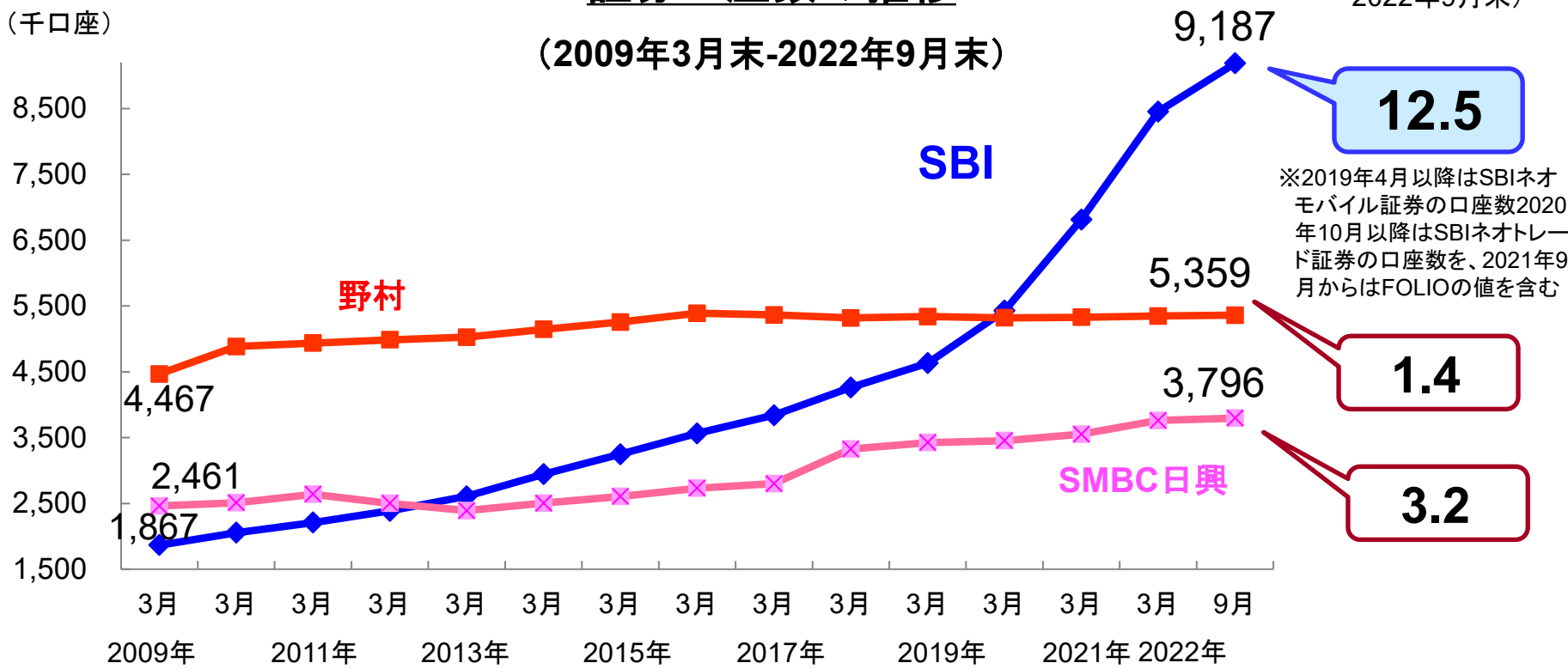
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBIグループの口座数は業界最多

SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移

(2009年3月末-2022年9月末)

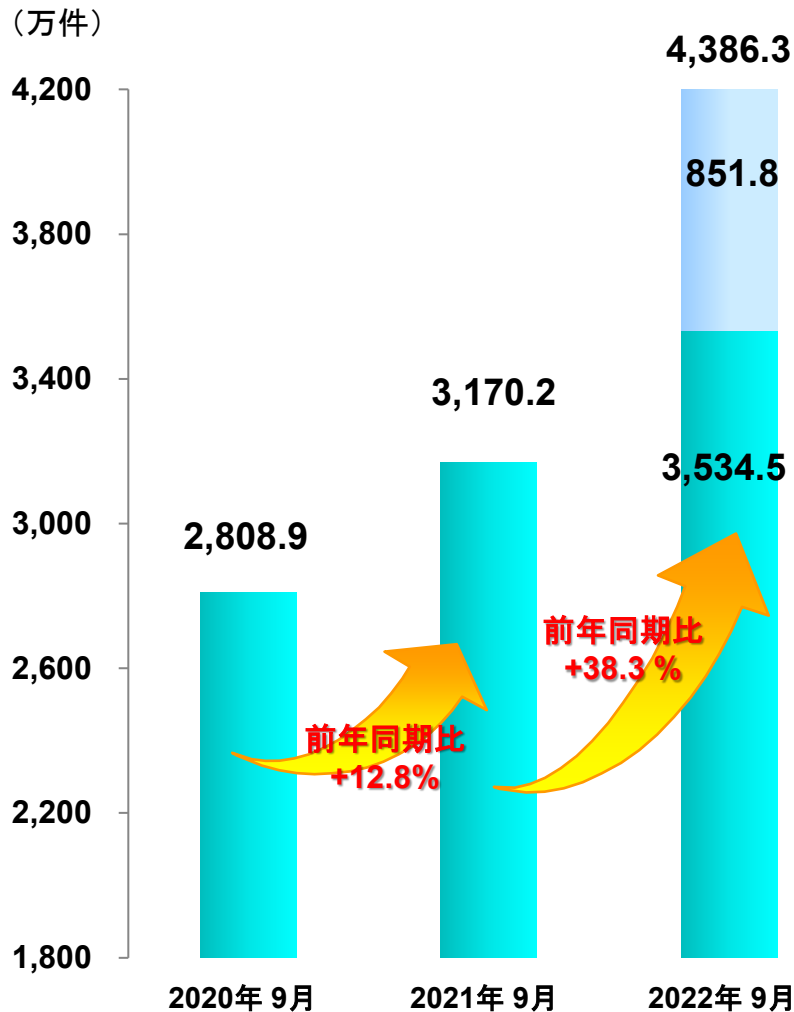
年平均成長率 (CAGR:%)
(2009年3月末-2022年9月末)



ネオ証券化によって更なる口座数の増加が期待できる

⑤ ネオ証券化によって見込まれるグループ全体の成長

SBIグループは4,400万件弱の顧客基盤を有する



顧客基盤の内訳(2022年9月末)※1,2

(単位: 万)

SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	918.7
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,062.4
イー・ローン	(保有顧客数)	323.4
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数)※3	127.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	573.4
SBI損保	(保有契約件数)	117.5
SBI生命	(保有契約件数)※4	35.1
その他(SBI VCTトレード等)※5		281.0
新生銀行グループ※6		
新生銀行	(口座数)	306
レイク事業	(顧客数)	84.2
アプラス	(有効カード会員数)	433.5
昭和リース	(契約件数)	28.1
合計	—	4,386.3

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。


※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

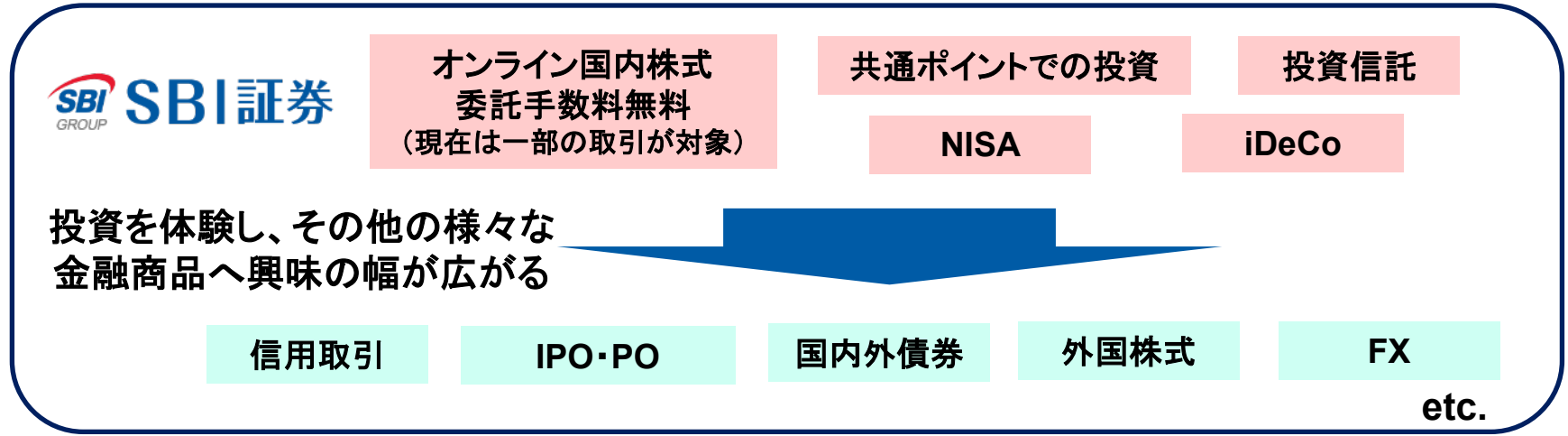
※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。 ※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

※6 2022年度通期決算より新生銀行グループの顧客基盤項目を変更しております。

ネオ証券化はSBI証券のオンライン取引による国内株式取引以外のビジネス拡大に貢献するだけでなく、グループ全体の顧客基盤の拡大にも寄与

個人顧客  国内株式委託手数料無料や共通ポイントでの投資などをきっかけにSBI証券に口座を開設し投資に参加



ビッグデータ等を活用し他のグループ会社へ送客

-
- etc.
-

(3) SBIグループをあげてNISAやiDeCoを 戦略的商品と位置づけ注力

- ① 政府の掲げる「資産所得倍増プラン」では制度拡充を決定
- ② SBIグループでは戦略的にNISA分野に注力してきた
- ③ iDeCoについても早期から取り組みを実施
- ④ SBI証券のiDeCo顧客累積数は業界トップ

政府はNISAやiDeCoの制度拡充を柱とする 「資産所得倍増プラン」を決定

少額投資非課税制度(NISA)の総口座数を今後5年間で3400万、投資額を56兆円にそれぞれ倍増する目標を掲げる。制度を恒久化し、非課税で保有できる期間を無期限にすることも盛り込む。運用収入で個人所得を増やしつつ、2000兆円の個人金融資産を成長投資に回す。

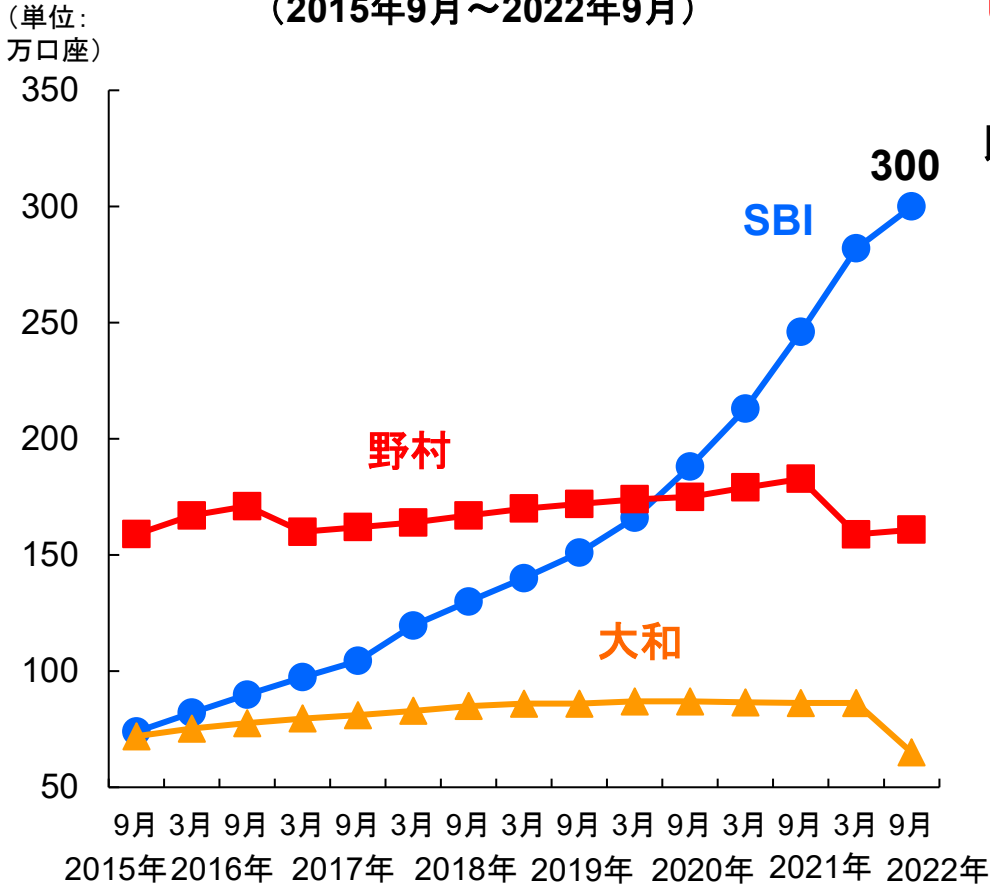
新聞記事

- NISAの普及・促進に向けた取り組みとして、「**職場つみたてNISA**」が金融庁で実施されるなど投資を開始しやすい環境づくりも模索されている
- 個人型確定拠出年金(iDeCo)については、65歳未満となっている加入可能な上限年齢を70歳まで引き上げ、拠出限度額と受給開始年齢の引き上げも検討する

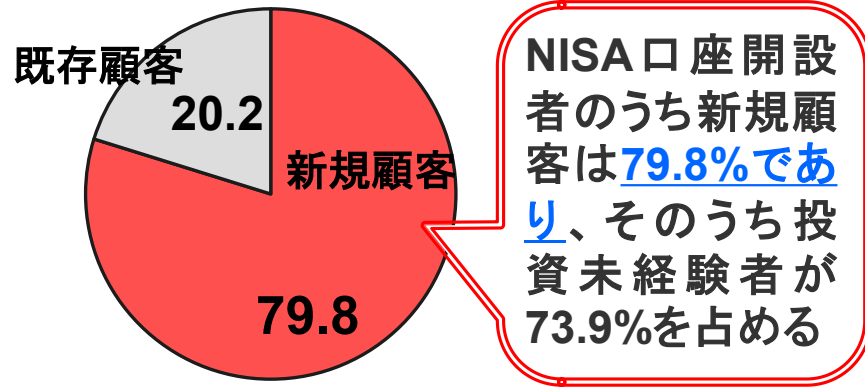
(2022年11月25日 日本経済新聞朝刊)

SBI証券は重要な戦略的分野として NISAへの取り組みに注力してきた

NISA口座の推移 (2015年9月～2022年9月)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は約**27.2万口座**と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の**約3割を獲得**

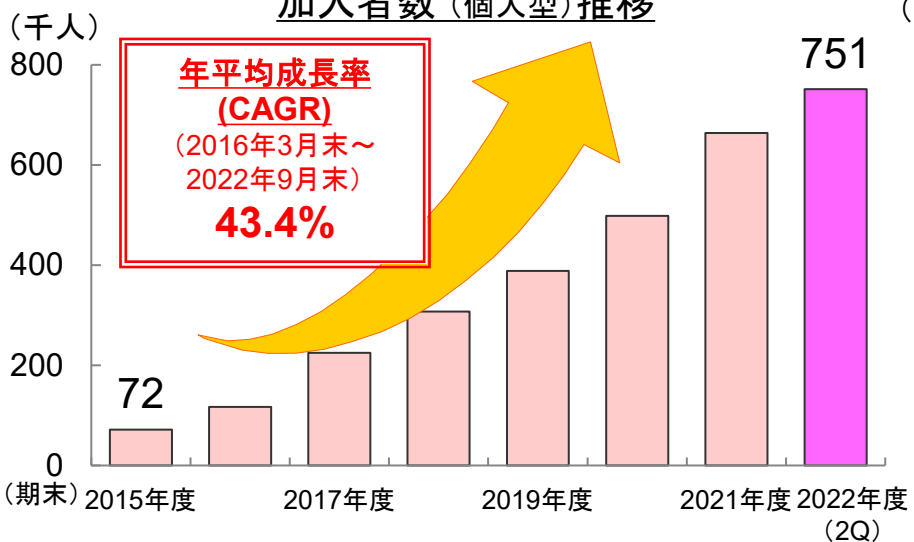
※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
 ※3 2022年9月末における口座数は各社公表資料による
 ※4 野村証券は2022年3月から、SBI及び大和証券については2022年度より**みなし廃止口座を除外**

iDeCoについてもSBIベネフィット・システムズは 早期から取り組み、順調に加入者数を拡大

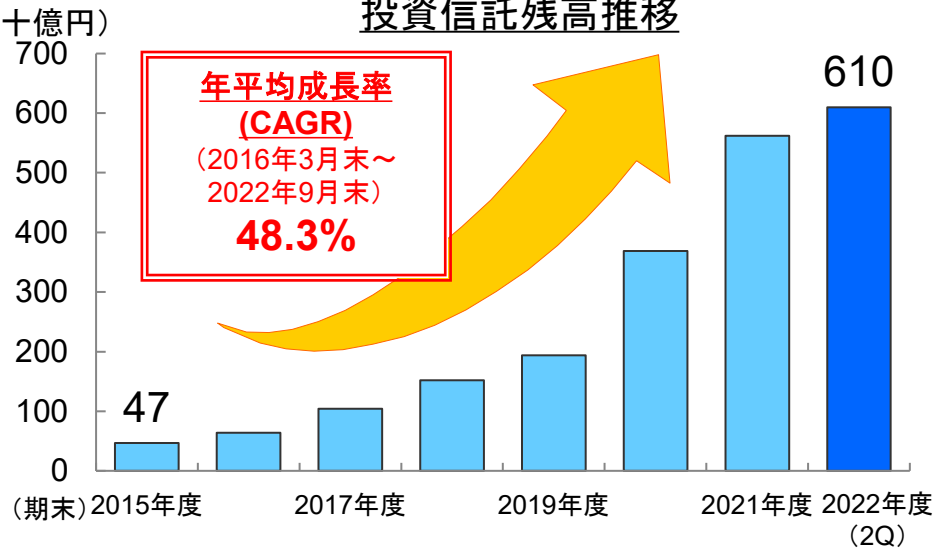
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から*個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力*

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から*iDeCoの運営管理手数料を完全無料化*
- iDeCoの資料請求件数も高い水準で推移

SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型)推移

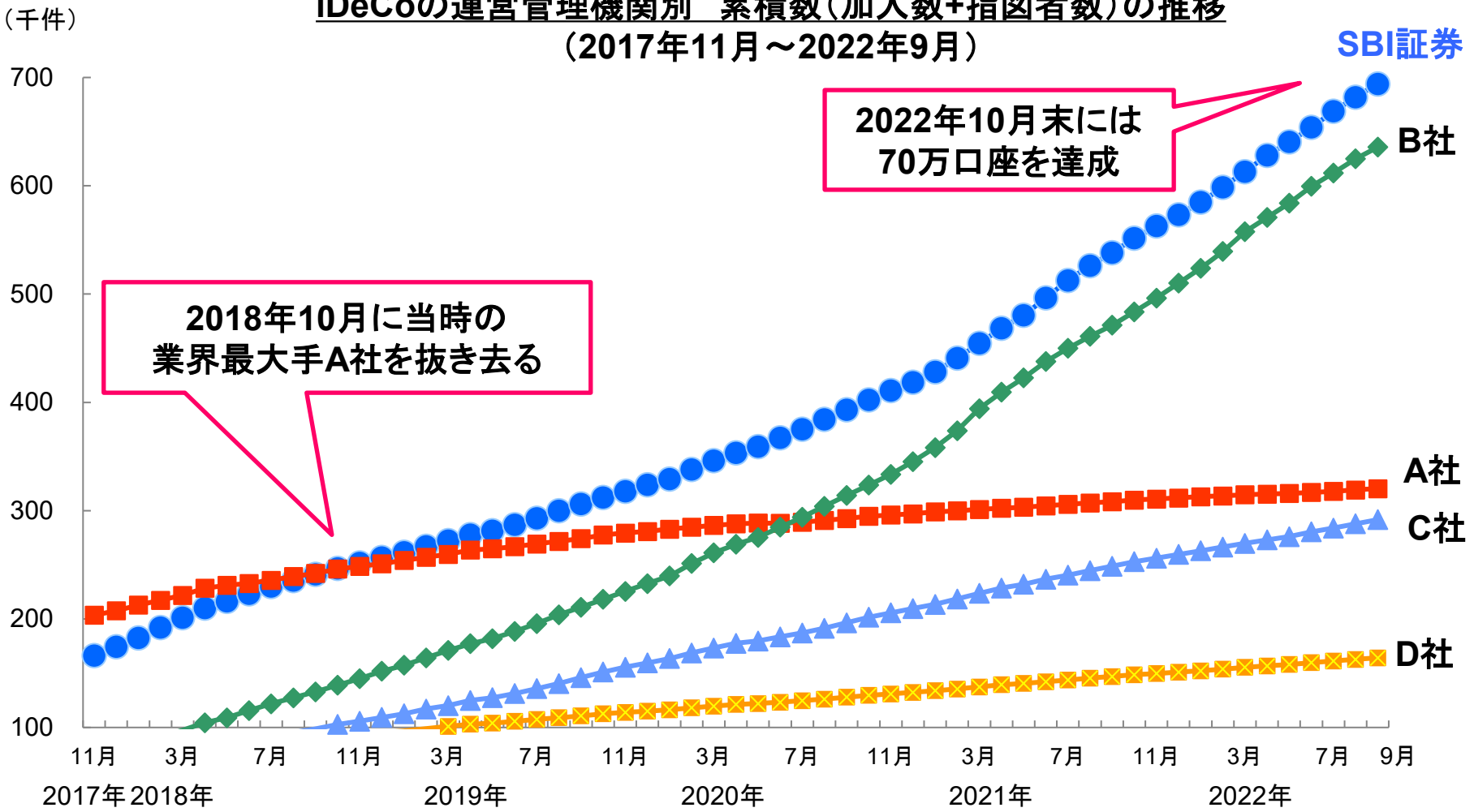


SBI証券を通じた401k(個人型)
投資信託残高推移



SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の顧客累積数で業界トップ

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移
(2017年11月～2022年9月)



2018年10月に当時の業界最大手A社を抜き去る

2022年10月末には70万口座を達成

※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

(4) 今後もSBIグループが主導して 更なる証券業界の変革を起こす

**～国内PTSの活性化に向けた規制緩和やセキュリティ・
トークン(ST)等の次世代金融商品の普及を目指し、
取り組みを本格化～**

米国取引所大手シカゴ・オプション取引所を運営する SBI GROUP Cboe Global Markets社と覚書を締結

(2022年10月26日発表)

Cboe社は2021年7月に私設取引システム(PTS)運営会社であるCboe Japan Limited(旧Chi-X Japan Limited)を買収し、日本のPTS運営事業に参入

新聞記事

- Cboeのエドワード・ティリー最高経営責任者(CEO)は協業を通じて「**(日本の)規制当局や顧客と向き合い、市場構造の変化を促していく**」と述べた。
- PTSを運営するSBIとの提携により「東京証券取引所への競争力を高めることができる」との期待を示した。
- 「**東証と同じ土俵で競争**できるようリードしていきたい」(ティリー氏)

PTS運営事業のみならず、日米を中心としたグローバルなデジタル金融分野での提携も視野に入れ、両分野における業務提携の具体化に向けた協議を実施していく

(2022年10月26日 日本経済新聞朝刊)

ODXは株式PTSの運営を行いつつ次世代の金融商品であるSTの流通市場創設に向けて着実に進展

大阪デジタルエクスチェンジ



SBIグループ:70%
三井住友フィナンシャルグループ:20%
野村ホールディングス:5%
大和証券グループ:5%

- 大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)は2022年4月にPTS運営にかかわる認可を取得し、6月には株式を取り扱うPTSの運営を開始
- 2022年11月時点で、1日当たり300億円～350億円程度の取引額(シェア1%前後)であり、SBI証券を初め接続する証券会社は5社。今後さらに増やす取り組みを推進

株式PTS市場の運営によって培った実績を基に、ST市場の発展において不可欠である、流通市場を構築すべく、2023年中でのサービス提供開始を目指す。三菱UFJ信託銀行が運営する「Progmatt」や、ibet for Finコンソーシアムが運営する「ibet for Finネットワーク」などのST発行プラットフォームとの接続を準備中

SBIグループはST市場の創出を多面的に支援

自主規制団体・業界組織の設立・参画を行い制度整備に貢献

日本STO協会

2019年10月にSBIグループが主導して設立した自主規制団体**日本STO協会の会員数は現在75社**（正会員13社、賛助会員59社、後援会員3社）。ST市場の健全な発展に必要な論点を整理し、問題解決に向けた対応策等を検討

ST研究コンソーシアム

三菱UFJ信託銀行が主催するST研究コンソーシアムにおいて「デジタル証券PTSに関する提言」の策定に貢献。セカンダリ市場の創設を解決するべく、「**大阪デジタルエクスチェンジ**」(ODX)と「**Progmatt**」等の**連携**によるセカンダリ市場確立を目指す

SBI証券を中心とした豊富なST発行実績

a. SBI e-SportsによるSTを用いた第三者割当増資(2020年10月)

b. SBI証券による国内初となる一般投資家向け社債型STO(2021年4月)

c. SBI証券による国内初となる資産裏付型STの公募(2021年7月)

d. SBI証券による資産(不動産)裏付型STの公募(2021年12月、22年5月)

NEW

e. SBI証券による東京都心の住宅を投資対象資産とするSTの公募(2022年11月)

- 三菱UFJ信託銀行提供のブロックチェーン基盤「Progmatt」を活用し、いちご株式会社、三菱UFJ信託銀行と**不動産を原資産とした資産裏付型STの公募で協業**
- SBI証券が主幹事を務め、**個人投資家を主とするお客さま**への提供を予定

米国ではダイレクトリスティング (直接上場)が普及

米国では引受手数料などのコストを大幅に削減できる上場制度「ダイレクトリスティング」(直接上場)が普及している

日本の証券市場について:

- 上場前の公募・売り出し価格(公開価格)が安すぎるのか、それとも上場時の初値が高すぎるのか——(中略)——物二価で確実に言えるのは公開価格で手に入れて初値で売る投資家は、これまで「ぬれ手で粟(あわ)」に近かった
- 投機を生む背景には硬直化した上場プロセスの一端がある。投資家の需要を調査するブックビルディングの形骸化だ。480社のうち公開価格が投資家に提示する仮条件(価格帯)の上限で決まったのは461社。上限割合は実に96%に達する。仮条件が公開前市場の価格形成メカニズムを事実上制限しており「公開価格が低すぎる」という政府側の主張の根拠となっている。
- ブロックチェーン(分散型台帳)技術を使ったデジタル証券を後押しすれば、起業家の資金調達手段は格段に広がる。

Q4. SBIグループの地方創生戦略の進展について教えてください。

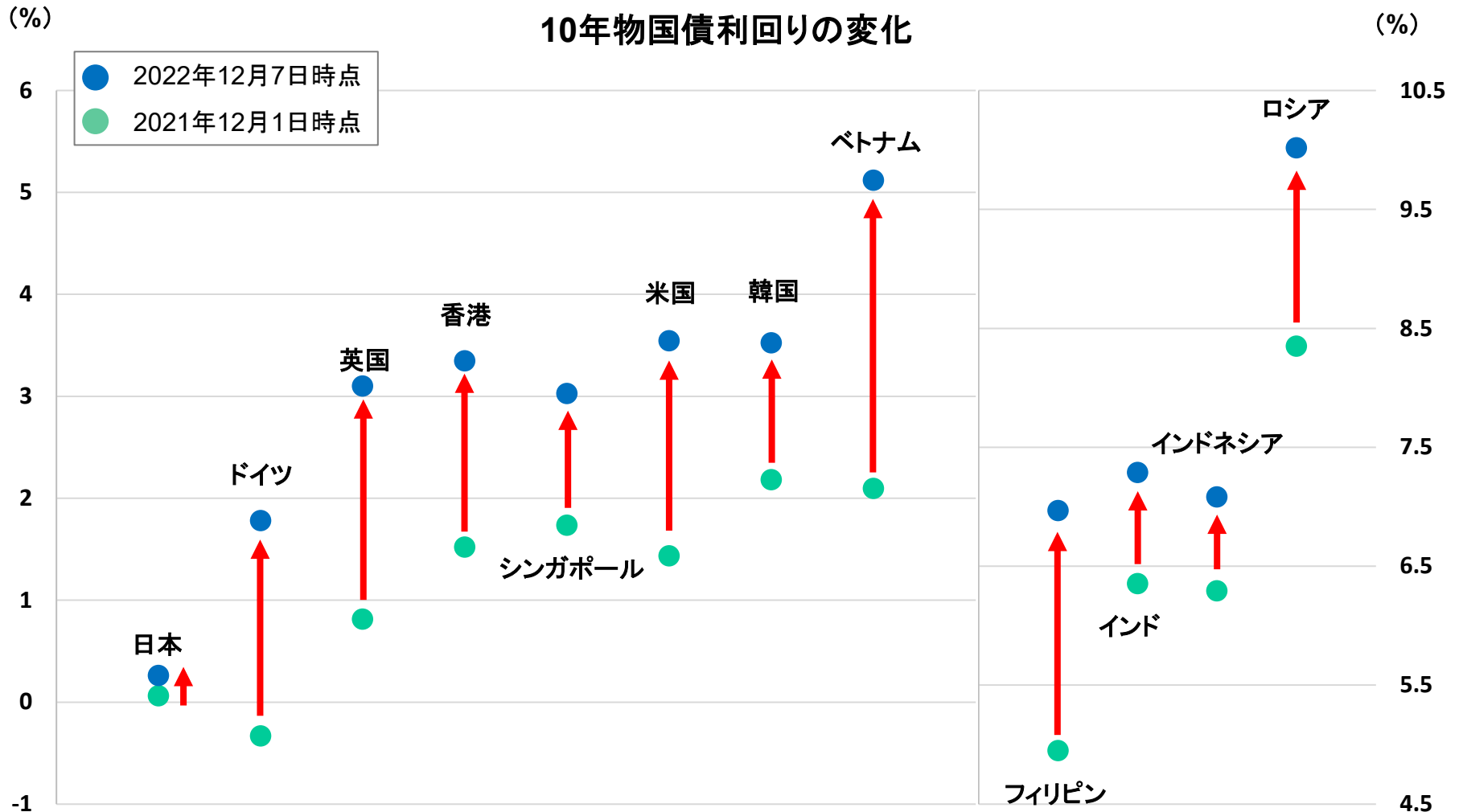
SBIグループの地方創生戦略は第二弾へ

- (1) 地域金融機関を取り巻く事業環境の変化を踏まえた
SBIグループによる支援の考え方
- (2) 地域金融機関の更なる収益力向上に向けて
今後積極化する諸施策
- (3) 地方創生の実現に向けた次なる一手

(1) 地域金融機関を取り巻く事業環境の変化を踏まえた SBIグループによる支援の考え方

地域金融機関を取り巻く環境の変化の兆し①

～世界で金利が上昇基調となる中、
日本の金利も近い将来上昇することが見込まれる～

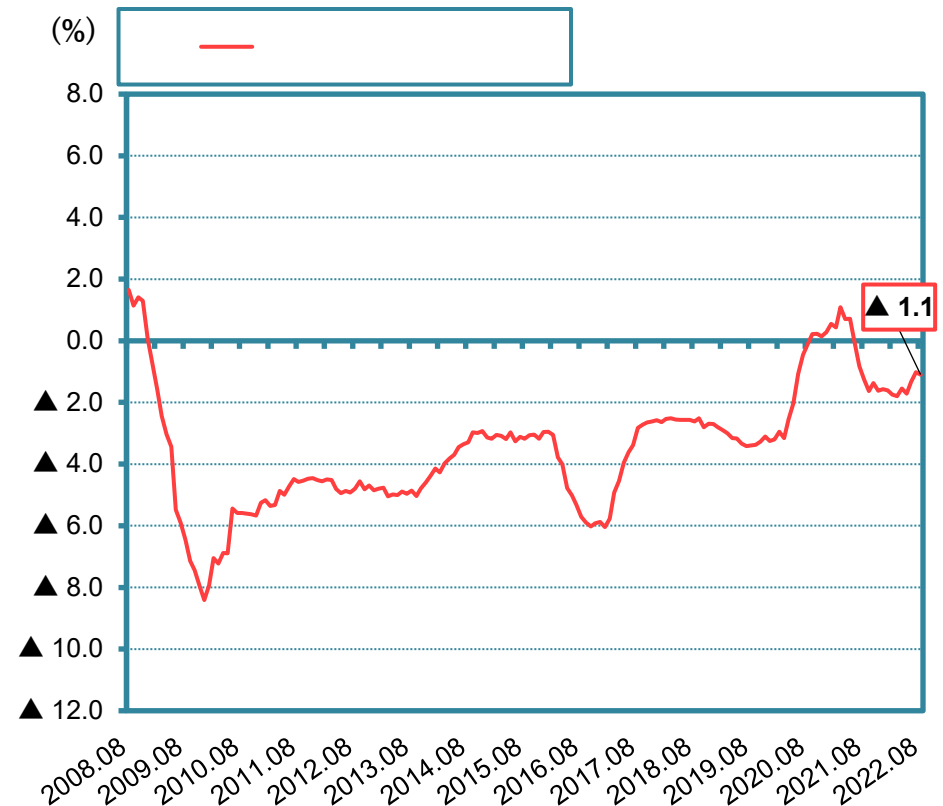
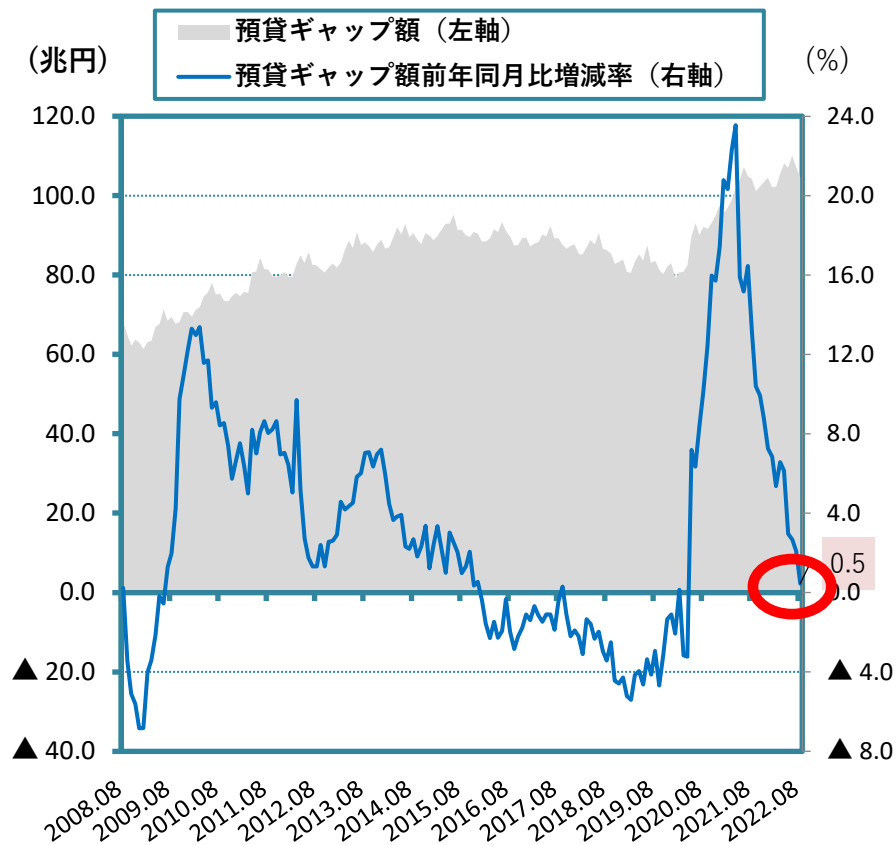


※MarketWatchより引用

地域金融機関を取り巻く環境の変化の兆し②

- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大により、預貸ギャップ額は大幅に増加したが、増加率は頭打ちの傾向が鮮明
- ✓ 国内貸出業務の収益性も直近で▲1.1%となっており、地方銀行の貸出業務に正常化の兆しが見られる

⇒ 貸出業務は儲からなくて当たり前、という時代は終わりつつある



出典:両グラフともにトリグラフ・リサーチ社資料より作成

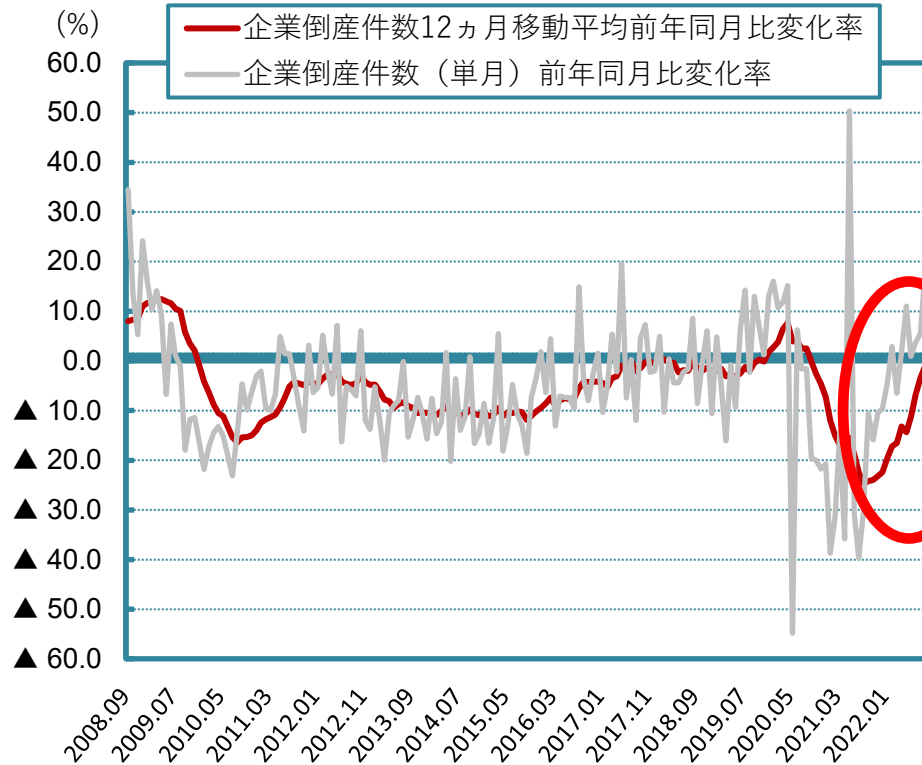
地域金融機関を取り巻く環境の変化の兆し③

～「ゼロゼロ融資」終了により、**今後は信用リスク管理の高度化が必須となる**～

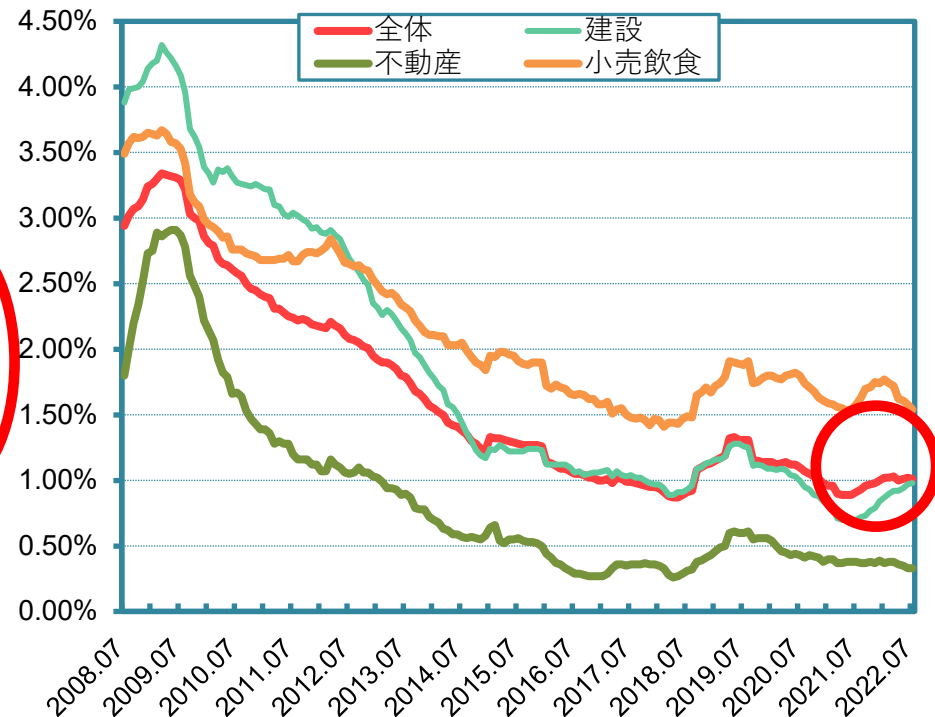
- ✓ 企業倒産件数の前年同月比変化率は本年9月に▲0.9%となり、**倒産件数減少に頭打ち感が出た**
- ✓ **企業デフォルト率についても今年4月より増加傾向にある**

コロナ融資の返済が始まると、企業倒産数が増加する懸念がある

企業倒産件数の長期推移



企業デフォルト率の長期推移



出典:両グラフともにトリグラフ・リサーチ社資料より作成

外部環境の変化とそれに対応したSBIグループの 資本面での支援

資本提携の一層の強化について

- ✓ SBIグループは各提携地域金融機関の収益性改善・販管費低減に加え、**貸出業務再構築**に向けた施策（必要とされる事業成長のための資金投入を含む）を積極的に提案
⇒この観点から、2022年12月28日に島根銀行が実施する優先株式（議決権無し）発行において、**SBI地銀HDが15.2億円を引き受ける**
- ✓ 今後**企業倒産件数が増加**した場合、**貸倒引当金の計上等**により各金融機関が十分な事業活動ができなくなる事態も想定される
- ✓ 現環境下で地域金融機関が必要な投融資をできなくなることは、その地域の経済にとって致命的な結果をもたらす可能性がある



資本提携の一層の強化も、当社役員会で支持される限り行う方針

信用リスク管理の高度化に向けたSBIグループの活用 ～経営コンサルティングおよび事業再生に関する機能の提供～

キーストーン・パートナーズ社

- 再生案件だけでなく、潜在的に大きな成長力を持つ優秀な中堅中小企業に対するコーポレートローン(事業・企業融資)とハンズオンでの支援において、豊富な経験と深い知見を有する
- 2020年10月16日にキーストーン・パートナーズ社の発行済株式総数の33.4%を取得し、**当社の持分法適用会社**に

【事業連携のイメージ】

SBI GROUP



提携

地域金融機関

融資

融資先企業
(中堅中小企業)

コーポレートローン
プロジェクトファイナンス
事業承継M&A

キーストーン・
パートナーズ社

ファンドへの出資、
人材派遣

業務ノウハウ
提供(融資、
事業再生等)、
人材派遣

【提携内容】

- SBIグループが取り組む投融資案件、経営コンサルティング案件、事業再生案件等について、キーストーン・パートナーズ社に検討機会を提供
- SBIグループからキーストーン・パートナーズ社の新ファンドへの出資のほか、地域金融機関や事業法人ネットワークを活用し募集その他を支援
- 人材交流および両社間のソリューションの相互利用

地域金融機関に対して、ファンドへの出資機会を提供すると共に
融資先に対する信用コスト低減を志向

(2) 地域金融機関の更なる収益力向上に向けて 今後積極化する諸施策

- ① システム面の抜本的な見直しを含む経営基盤の改革
- ② ノンバンク領域におけるフィービジネスの拡大支援
- ③ 有価証券運用の高度化を通じた更なる収益力強化
- ④ 地域金融機関の「リージョナルからネーションワイドへ」の実現に向けたサポート

① システム面の抜本的な見直しを含む経営基盤の改革

地域金融機関のシステムコストの大幅削減及び平準化 に向けたSBIグループが推進する諸施策

～莫大なシステムコストを固定費から変動費へ～

従来型システムの課題

- ①数年に一度の大規模システム
更改に伴う多額の投資
- ②営業端末など周辺機器にも
定期的なシステム更改費用
- ③機能拡張時のベンダーへの
追加費用が多額に発生
- ④複数のシステムでバラバラな
顧客データ管理
- ⑤旧来の開発言語に対応する人
材「2025年の崖」



SBIグループが提供可能な解決策

- ①年間利用料モデル
- ②AWS上での共同運用によるシステムコストの削減
- ③クラウドを活用したオープンな技術への移行
- ④全店共通の顧客データ管理システムに移行することで
多様化するチャネル、決済サービスに迅速に低コストで
対応
- ⑤リアルタイムなデータ一元管理により、データ分析・他
業種連携を迅速化
- ⑥API化により高い拡張性を確保

次世代バンキングシステムの開発は着実に進展

～ファーストユーザーとして福島銀行が採用を決定、その他1行が導入内定済～

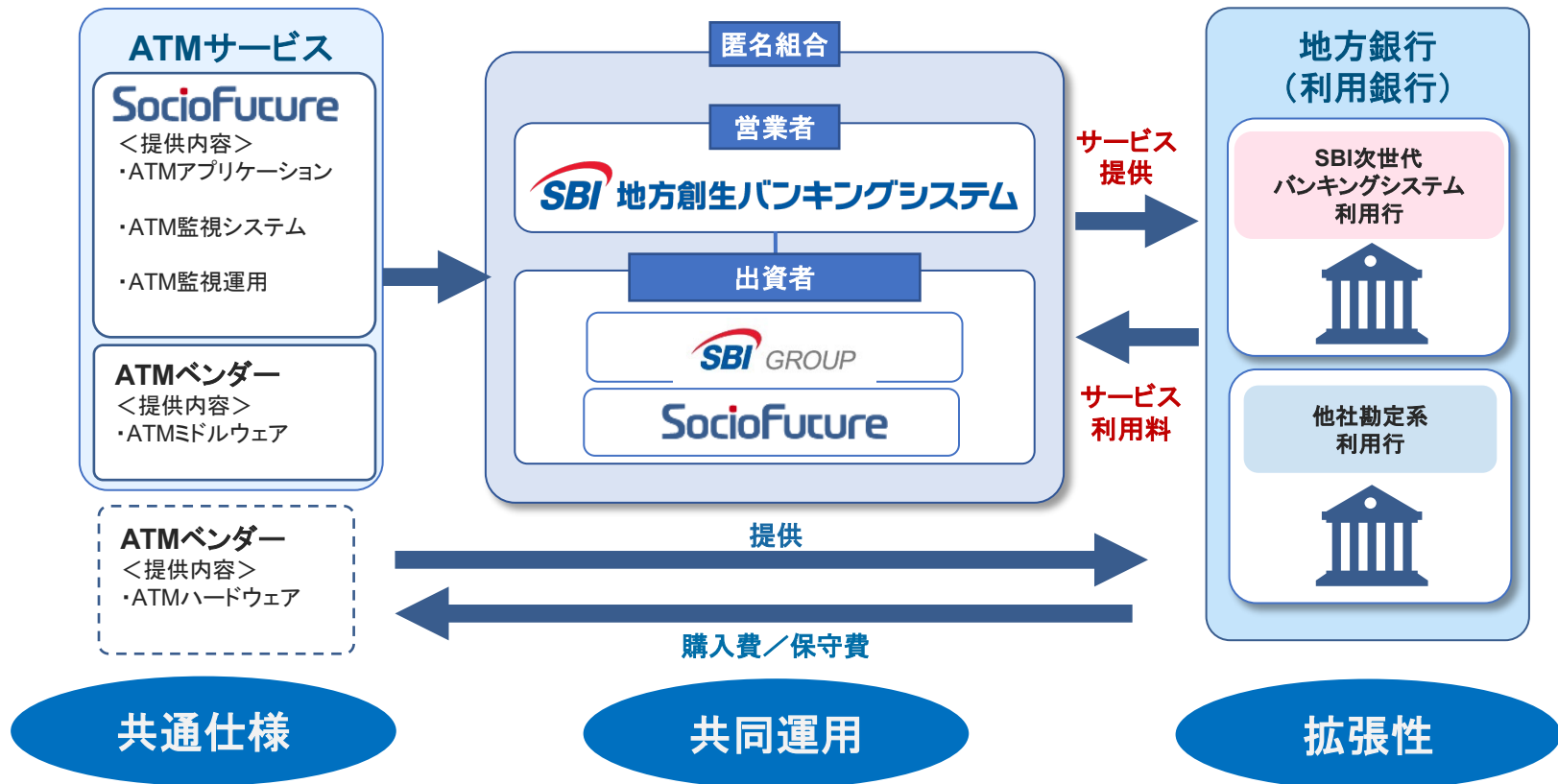
- ✓ SBI地方創生バンキングシステム社とフューチャーアーキテクト社が業務提携し、クラウドベースで運営可能な勘定系を含む次世代バンキングシステムの開発を推進
- ✓ AWS上で設計・構築され高い拡張性を実現するほか、オープンAPIを通じてあらゆるシステムに接続可能とし、機能の新規・追加開発が低コストかつ短期間で実現可能
- ✓ 資金調達の一環として匿名組合形式を採用することで、年間利用料モデルによるシステムコスト負担の平準化を実現すると共に、出資者に対する配当による利益還元を実現可能なスキームを目指す



匿名組合は2030年度までに地銀10行による採用を目指し、2031年度の黒字化を計画

システムコストの削減に向け SBI共通ATMサービスの開発・提供を推進

- 次世代バンキングシステムで開発中のATMを他社勘定系でも利用可能な共通仕様にすることで、**SBI共通ATMサービス**としてリリース予定(2023年度予定)
- 勘定系と同じく初期コストを匿名組合で負担する形とし、**ATM1台ごとの月額利用料モデル**で提供



福島銀行、仙台銀行、きらやか銀行および
資本・業務提携先地域金融機関1行の合計4行が採用を内定済み

② ノンバンク領域における**フィービジネスの拡大支援**

～SBIグループがノンバンク領域のM&Aを通じて獲得する機能を
地域金融機関のフィービジネスの拡大につなげる～

アルヒは店舗における対面販売がメインであり、店舗数は**42都道府県で152店舗**



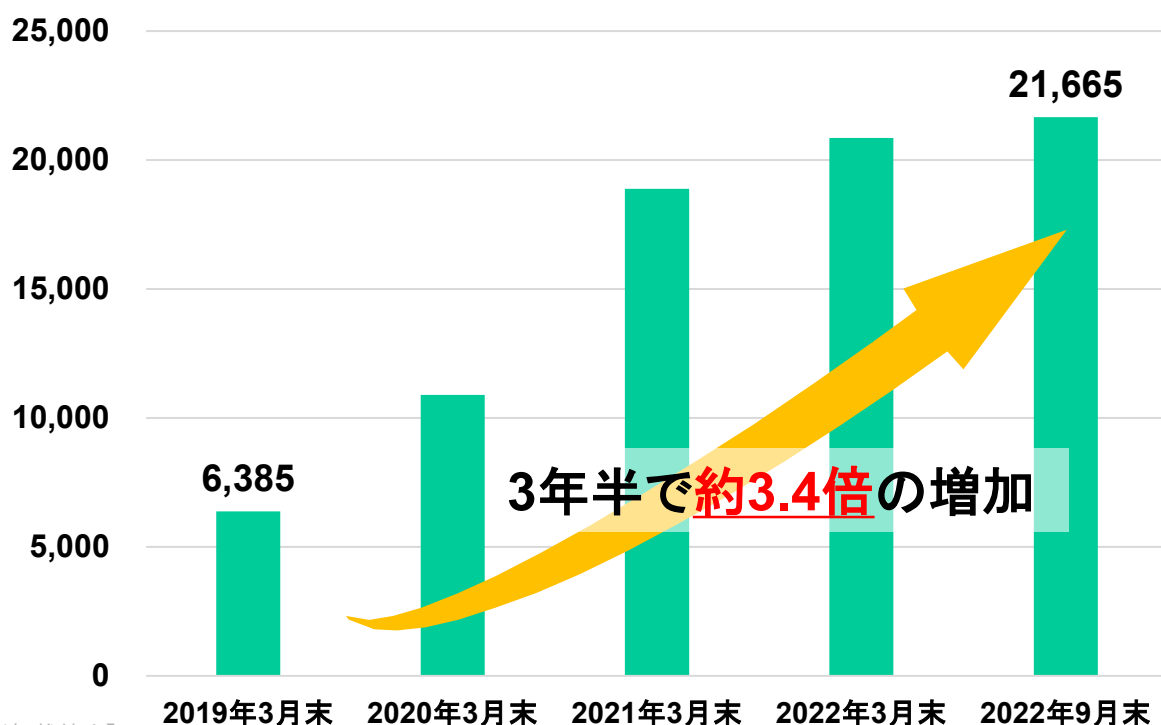
地域金融機関の更なる収益力の向上を目指して、「フラット35」を含む
アルヒの有する多様な商品の取り扱いを可能とすることを検討

③ 有価証券運用の高度化を通じた更なる収益力強化

～地域金融機関等からの受託運用資産残高は2.1兆円を突破～

- SBIアセットマネジメントにおいては、高格付・高流動性の海外債券を中心に、顧客ごとにカスタマイズした運用商品を極めて低コストで提供
- ポートフォリオの見直しにより、従来マイナスであった実質利回りの大幅な改善が期待できる

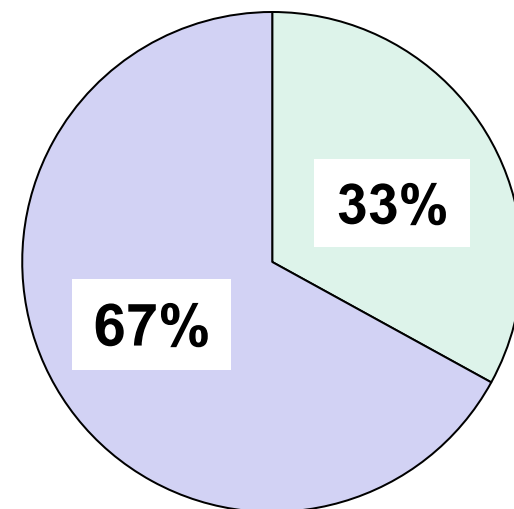
(億円) 地域金融機関向けの資産運用受託金額の推移



地域金融機関向け
資産運用受託金額の内訳

(2022年9月末時点)

- SBIH 資本・業務提携先9行
- その他銀行



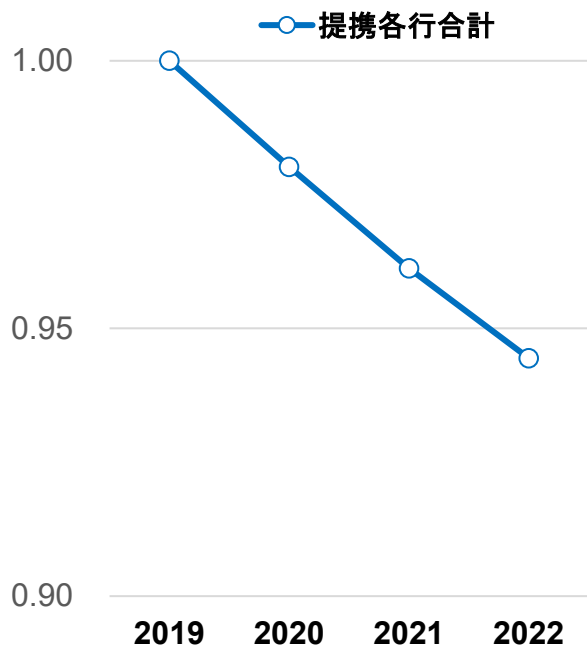
④ 地域金融機関の「リージョナルからネーションワイドへ」 の実現に向けたサポート

～インターネット・モバイルチャネルの高度化を通じた
ネーションワイド化～

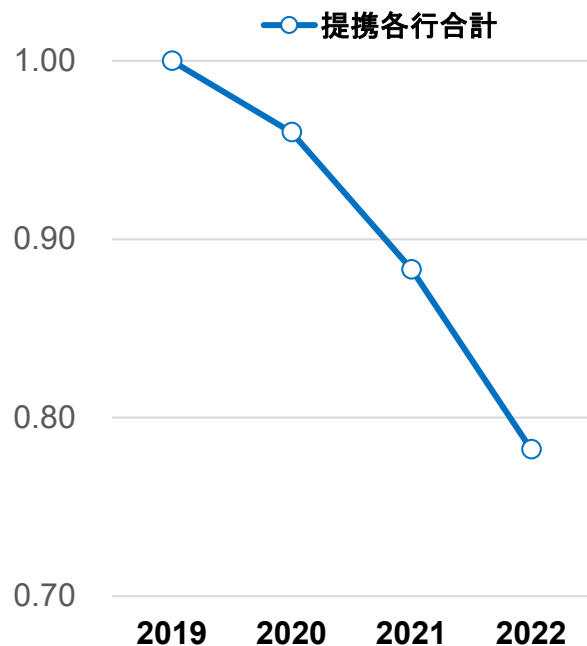
預金口座の稼働率向上や若年層顧客の取り込みは 戦略的資本・業務提携先各行共通の課題

稼働口座数、新規口座開設数、30代以下の口座数が減少傾向

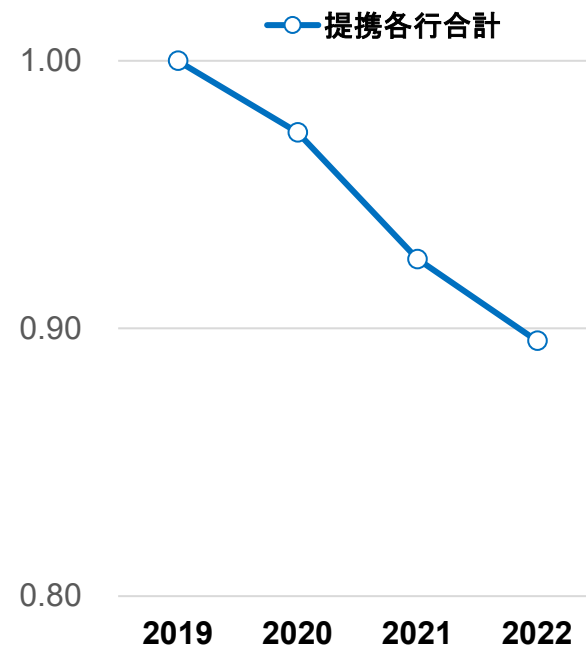
〈各行の稼働口座数〉



〈各行の新規口座開設数〉



〈各行の30代以下の口座数〉



※グラフは2019年の各提携先銀行の合計数字を1として指数化

UI、UXの優れたインターネット・モバイルチャネルの整備が必要

島根銀行における顧客基盤の全国化に向けた取り組み

～通帳やキャッシュカード、印鑑が不要なスマートフォン支店「しまホ！」を新設～

新聞記事

島銀が「スマホ支店」開設 通帳やカードなしで入出金

- ・しまぎんアプリを使い、キャッシュカードや通帳がなくても全国のセブン銀行ATMで入出金ができることなどが特長
- ・スマホ支店の展開は少子高齢化やコロナ禍などで疲弊する地域振興を図る狙いもある。
- ・鳥取、島根両県にゆかりがある人たちにも利用を促し、(中略)地元企業の商圈や交流人口の拡大につなげる。



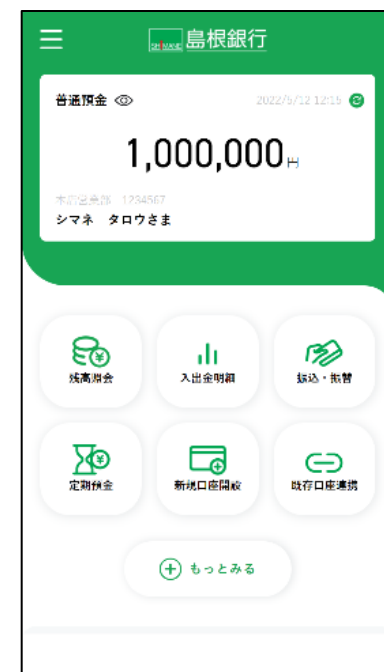
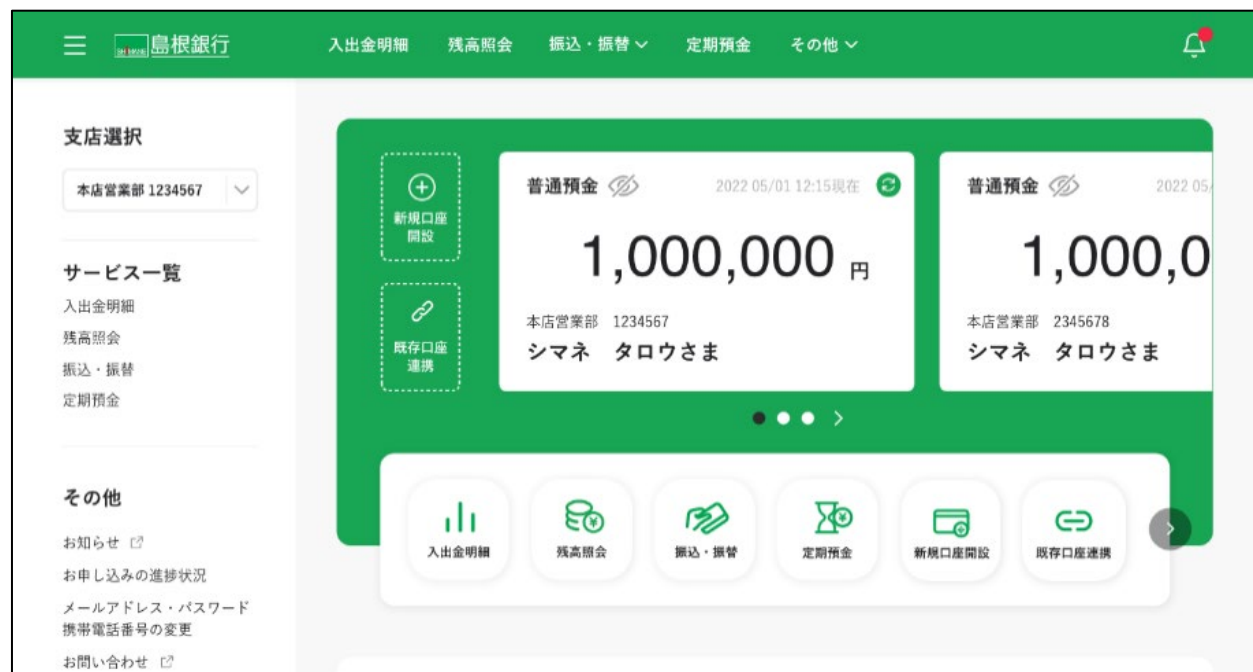
好金利の「しまぎんふるさと普通預金」やスマホATM等の特徴的な施策を通じ顧客基盤の拡大と地域経済活性化への寄与を目指す

(2022年9月7日 日本海新聞)

個人向けインターネットバンキングシステムを提供開始

～ファーストユーザーとして島根銀行で稼働(2022/5/23)～

- ✓ 地域金融機関の全国展開をサポートする『リージョナルからネーションワイドへ』の取り組みの一環として、地域金融機関向けに個人向けインターネットバンキングシステムの提供を開始
- ✓ 地方銀行初(※当社調べ)となるFIDO認証による更新系取引を実現し、従来のワンタイムパスワード等を利用した認証と比較して高いセキュリティ水準と快適なUXを両立
- ✓ API化を前提とした柔軟かつスピーディーな開発方式により各種銀行取引機能を実装したことで、今後も幅広い機能を低コストで継続的に実装可能



(島根銀行 インターネットバンキング、バンキングアプリのイメージ)

地域金融機関におけるインターネット専門銀行と同等のオンラインサービス提供をサポート

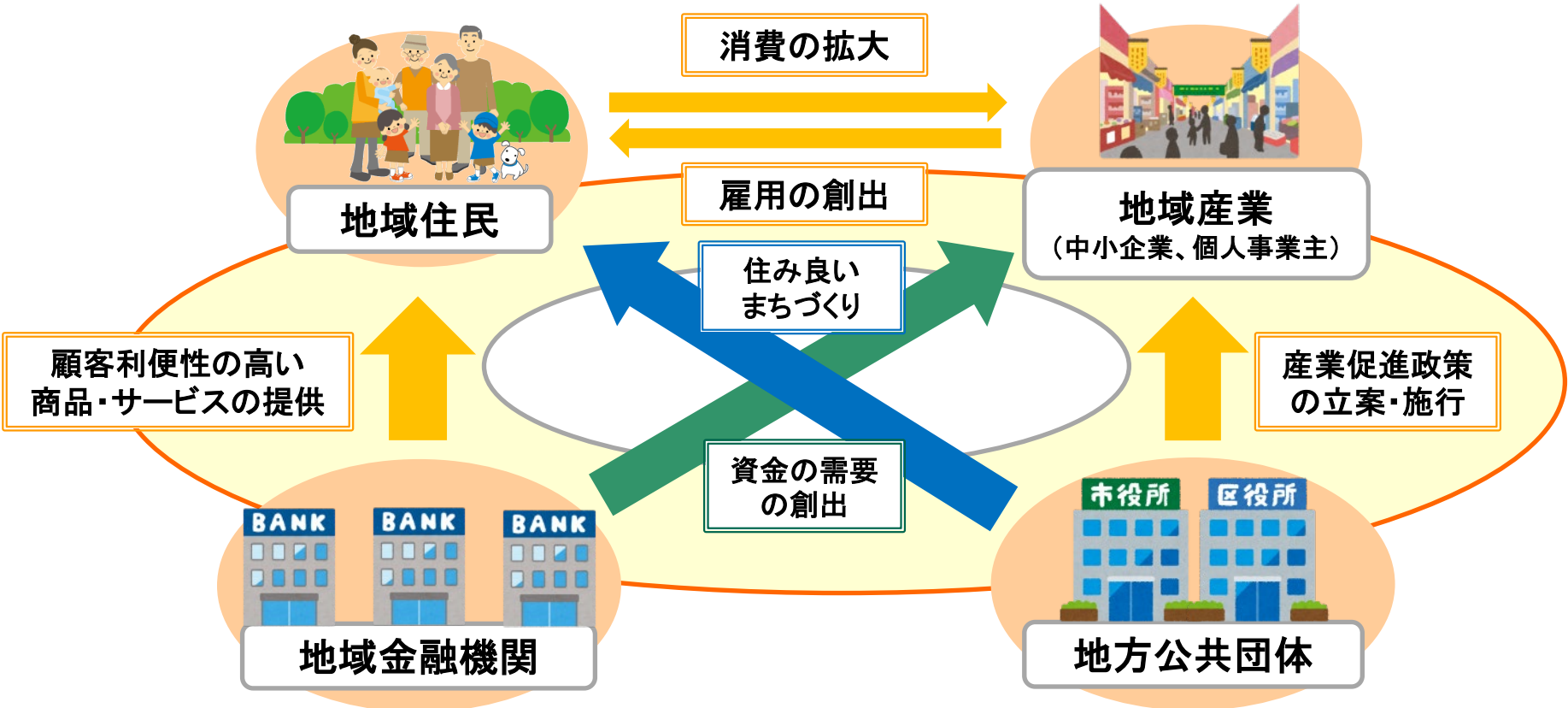
(2) 地方創生の実現に向けた次なる一手

～地域経済の活性化に向けた、地方創生パートナーズを核とする金融機関の枠組みを超えた諸施策の推進～

- ① 当面の2大プロジェクト**
- ② 地域の各経済主体を巻き込んだ
中長期的な地方中小企業支援の推進**

地方創生の実現には、地域金融機関・地域住民・地域産業・地方公共団体という4つの経済主体の活性化が必要不可欠

<地方の経済活動>



地方創生パートナーズ及び関連2社による活動が 長期のコロナ禍を経て本格的にスタート

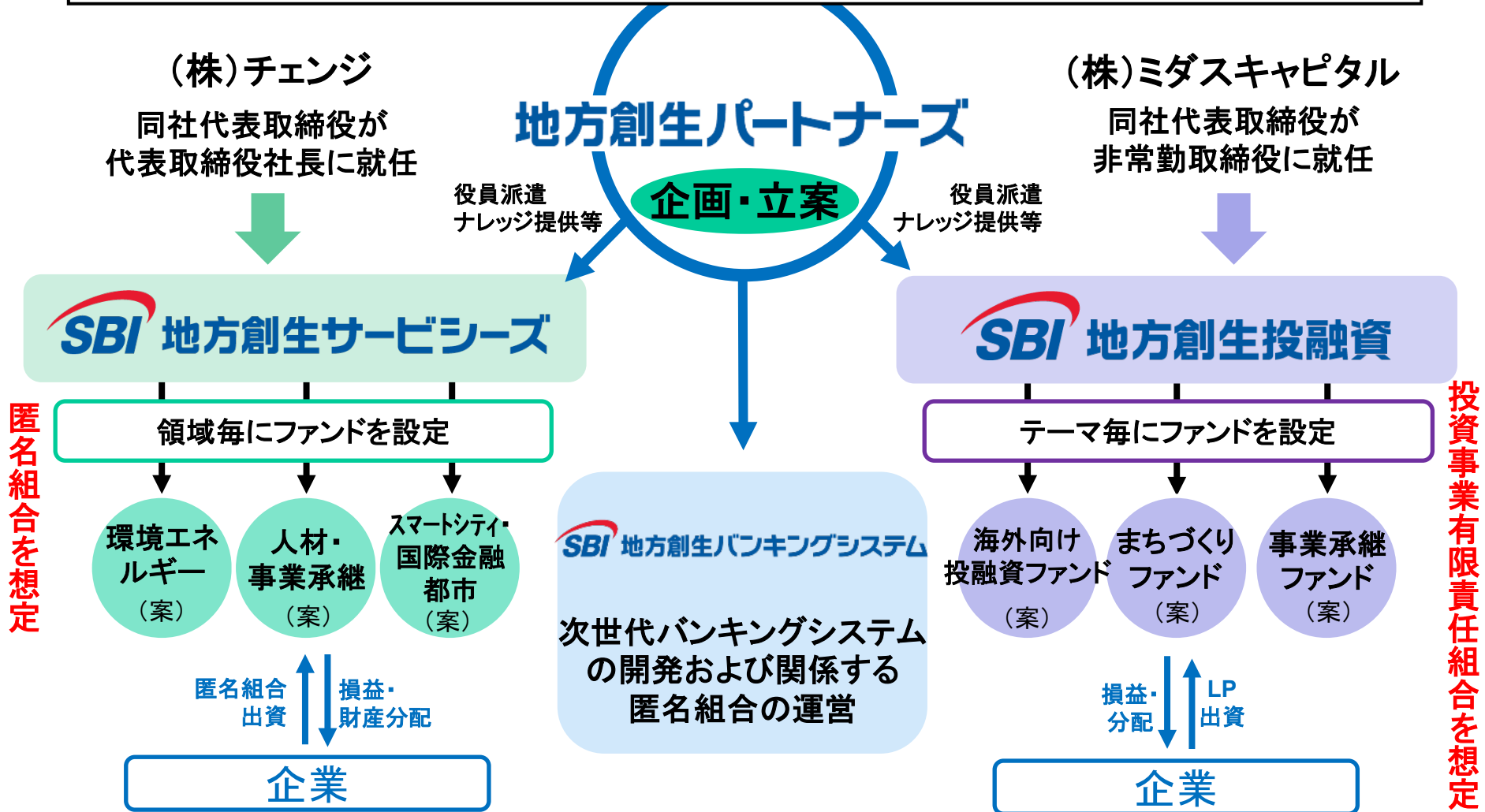


地域経済の活性化に向けた政策立案およびその推進母体との位置づけ

地方創生パートナーズを核として、地方公共団体や地元企業に直接的にアプローチする取り組みを推進

地方創生パートナーズを核とした 地方創生戦略の推進体制

- 各領域・テーマ毎に機能提供会社がGPを務めるファンド(匿名組合など)を組成し、資金を調達
- ファンドに大口出資を行なったコアパートナーは機能提供会社への出資権・役員派遣権を有する



匿名組合を想定

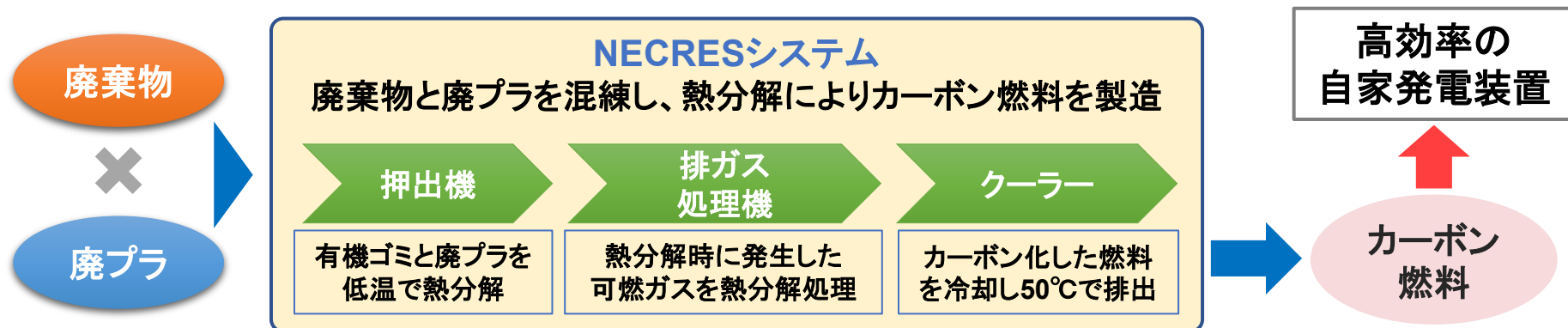
投資事業有限責任組合を想定

① 当面の2大プロジェクト

- (i) 地域の環境と電力価格の高騰といった問題の解決に向けた地域企業・地方公共団体を巻き込んだ取り組み
- (ii) 道の駅を核とする地域経済活性化に向けた取り組み

(i) 地域の環境と電力価格の高騰といった問題の解決に向けた 地域企業・地方公共団体を巻き込んだ取り組み

- ERIが特許等の知的財産権を保有する新エネルギー生産設備「NECRES」システムは廃棄物と廃プラスチックを混ぜ合わせて熱分解することで、**都市ゴミからバイオマス燃料を製造**。各自治体のクリーンセンターに設置することで、**リサイクルによる環境貢献を果たしつつ、ゴミ処理経費の削減**が見込め、地方創生にも貢献する
- プロジェクト実現のため、**7月26日にSBIグループとERIで合併会社「地域エネルギー開発」を設立し**、地域金融機関や地域企業と一丸となつての事業推進を加速



- ✓ エネルギー不足の状況に対処するためには、**地域電力の選択肢を増やすことが不可欠**
- ✓ NECRES燃料による**発電効率が高い自家発電装置のプロトタイプが本年12月に完成予定**

(i) 地域の環境と電力価格の高騰といった問題の解決に向けた 地域企業・地方公共団体を巻き込んだ取り組み

地方自治体、民間企業共にNECRESに対する関心は極めて高く、既に成約案件が多数出始めている。**地方銀行からの紹介案件がここ一年で急増している**

【紹介案件事例】

	市町村名/企業名
地方自治体	北海道釧路広域
	静岡県某市
	富山県某市
民間案件	麒麟ビール
	ツムラ

【NECRESに対する需要増加の背景】

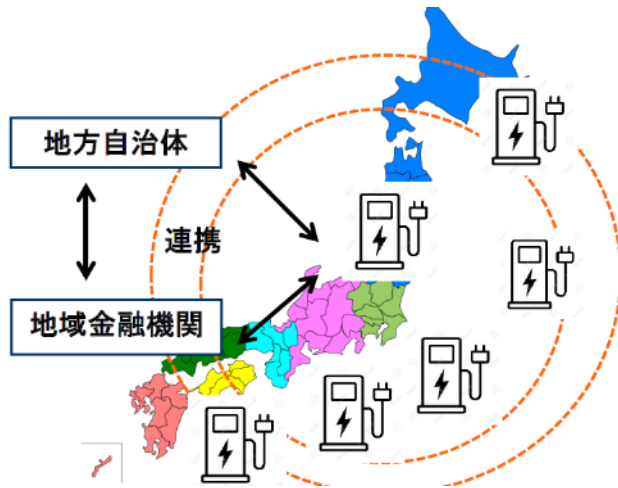
現在の再生可能エネルギーだけでは産業用電力がまかなえず、昨今自然災害も増えてきている。地域電力の多様化は不可欠である。

NECRESを活用することにより、廃棄物はリサイクルするだけでなく、エネルギーに変換することができる。また地域廃棄物の資源化・カーボンニュートラルに貢献する。

(ii) 道の駅を核とする地域経済活性化に向けた取り組み

- SBI地方創生サービシーズ及びSBIグループが、全国に広がる道の駅を通じて、**各自治体・運営事業者と連携を図り地域活性化を進める**ことで地方創生に貢献
- SBIのリソース(充電インフラ・再エネ・地域金融機関等)を活用し提携企業、道の駅の運営事業者にアプローチして事業化を図る

SBIグループ子会社である
日本充電インフラ(株)(当社グループ出資比率:53%)
 のネットワーク活用



日本充電インフラの
 EV用充電インフラ設置状況

	道の駅	公共施設	合計
設置個所	227	17	244
設置数 (急速充電器)	274	17	291
設置数 (普通充電器)	39	0	39

全国の道の駅・公共施設などに充電インフラ設備及び NECRESによる発電設備設置を推進

- 投資先企業や外部提携先企業と連携し、防災機能を備える道の駅のデザインを検討
- 充電インフラを推進しつつ、発電設備設置に関しても今後検討をしていく

新聞記事

「道の駅」制度発足から来年で30年。今年年間延べ2億人以上が利用し、道の駅自体が目的地にもなっている。(中略)道の駅にはいま、制度化当時には考えられなかった地方を支える砦(とりで)としての役割が求められている。人と人との絆の回復や**防災機能**。さらには海外へプロモーションを展開し、世界ブランド化も目指している。

道の駅に防災機能を備えるためには、非常時の**電力供給機能を整備**することが必要。

そのため、NECRESシステムを活用した高効率の**自家発電装置を設置**することを検討

(2022年10月31日 日本経済新聞夕刊)

SBIグループが全面支援し総合取引所化を目指している 大阪の堂島取引所は、排出権取引分野への進出を検討中

堂島取引所

資本関係：
SBIホールディングス：14.57%
ジャパンネクスト証券：19.42%
その他、国内外の様々な証券会社・取引業者

- 先物取引発祥の地、大阪堂島米会所の流れを汲む取引所として、**世界に伍するデリバティブの総合取引所**を目指す
- 新規コモディティ銘柄の上場準備に着手。**金融分野や排出権取引分野への進出**を検討中

② 地域の各経済主体を巻き込んだ 中長期的な地方中小企業支援の推進

- (i) 中小企業支援に対する政府のスタンス
- (ii) SBIインベストメントのジョイントファンドを活用した
資本面での中小企業支援
- (iii) SBI地方創生投融資・SBI地方創生サービシーズの
連携による新たな地方中小企業活性化
プロジェクト

(i) 中小企業支援に対する政府のスタンス

- (a) 中小企業庁の中小企業政策審議会(2022年6月6日「中間とりまとめ」を公表)は、中小企業による「**エクイティ・ファイナンス活用の活性化**」を中長期の目標としている

中長期の支援の方向性

1. 中小企業と投資家の接点強化
2. 中小企業における挑戦志向の後押し
3. 中小企業向け投資の後押し
 - ①投資リターン確保に係る特例的な支援措置の創設
 - ②中小企業のグループ化への支援
 - ③エクイティ・ファイナンス人材の育成
 - ④**地域**の中小企業を応援しようとする主体(地域金融機関等)の後押し



SBIグループと地域金融機関の共同ファンドを活用した
中小企業への支援は国が推し進める政策にも合致している

(i) 中小企業支援に対する政府のスタンス

(b) 金融庁は、国内金融機関に導入する新たな自己資本比率規制で、
投資専門子会社を通じて保有する非上場株式のリスク・ウェイトを
上乘せ適用の対象外とする方針

基準改正案※第76条第3項第1号・第2号に該当する非上場株式投資に対して、一律に400%のリスク・ウェイトが適用されるものではなく、第3項柱書にある「**長期的な関係**」や「**企業再生を目的とするもの**」に該当する場合には、400%のリスク・ウェイトが適用される「**投機的な非上場株式に対する投資**」には該当しない

長期的の要件：当該非上場株式の取得時点において、(1)当面の間の売却を予定していない、又は(2)(売却予定を定めていたとしても、)**1年以内の売却を予定していないこと。**

「企業再生を目的とするもの」の要件：**所謂デット・エクイティスワップを通じた再生支援を目的とした非上場株式に対する投資が該当**

※「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」等の信用リスク、CVAリスク及びマーケット・リスクに係る告示の一部改正案(2023年3月31日から適用)

(ii) SBIインベストメントのジョイントファンドを活用した資本面での中小企業支援

日本全国の事業承継支援のためSBI地域事業承継 ファンドを設立し、投資活動を積極的に推進

- 1号ファンド(109億円、投資完了済)から、大阪、千葉、静岡、徳島、北海道等において合計13社の買収を完了。うち7社は業績改善後にEXIT済み
- 2022年7月に2号ファンドを設立済み。2022年末に目標の300億円規模に達する見込みで、累計投資額を1,000億円程度まで積み上げることを目指す

清水銀行との連携事例



清水銀行

清水銀行より取引先である**浜松米穀(株)**の紹介を受け、2020年12月に**米卸業の第一号案件**として投資を実行。同行からの資金面の支援も併せ事業承継問題の解決と業績改善に目途がついたため、EXIT済み

福島銀行との連携事例



福島銀行

2022年9月に、福島銀行から取引先である宮城県のビルメンテナンス業を営む**(株)東武**の紹介を受け、自らビルメンテナンス業を経営・成長させてきたノウハウを有する**総合警備保障(株)**と協調し投資実行

共同ファンド運営を通じた地元企業の成長支援

筑波SBI地域活性化ファンド(2021年7月設立)



研究学園都市として国内随一の事業化シーズの集積地であるつくば市を中心とした同行の営業エリアにおいて、多様なシーズの事業化と企業としての育成支援のため、筑波銀行およびSBIグループがそれぞれのリソースをフルに活用することで、**地域のスタートアップ企業の成長を支援し地域経済の持続的発展に貢献**

➡ (株)ワールスペース、VenenoTechnologies(株)、セレイドセラピューティクス(株)、(株)LIGHTzの4社に投資実行済み

東和SBIお客様応援ファンド(2021年1月設立)



共同ファンドを通じた、資本性資金の提供による金融仲介機能の強化を図り、両社のハンズオンによる企業支援によって、3年後の政府の利子補給が切れてからの**銀行融資先の不良債権化の可能性を極力防ぐとともに地元企業活性化を促進**

➡ (株)パンフォーユー、(株)ジャングルデリバリーの2社に投資実行済み

- (iii) SBI地方創生投融资・SBI地方創生サービスーズの連携による新たな地方中小企業活性化プロジェクト**
 - a. 全国の中堅・中小清酒製造業者の支援**
 - b. 地元企業や地方公共団体と連携した諸施策**

a. 全国の中堅・中小清酒製造業者の支援

SBI地方創生投融資とSBI地方創生サービスを 活用した地域企業の活性化

地域の歴史、米、水などの様々なエッセンスが詰まった、
日本酒は「**地域そのもの**」である

SBI 地方創生投融資

日本には中堅・中小清酒製造業者が多く、
業界全体で見た場合経営効率化の余地が大きい。
また、後継者問題や独力での海外展開が難しい等の経営課題を抱えている
様々な酒造業者へファンドを活用した投資を実行し、上記課題の解決を図る



SBI 地方創生サービスズ

トレーサビリティのサービスも提供し
海外展開までサポート

SBITレーサビリティの有するブロックチェーン技術による 流通面における支援も可能

～ブロックチェーン技術とICタグ技術を活用し、海外への輸出促進に寄与～

- **SBITレーサビリティ**が提供する「SHIMENAWA」においてブロックチェーン技術と、(株)サトーのICタグ技術を融合させたデジタルペアリングにより追跡可能な流通プロセスを構築し、「商品偽造防止」やそれを通じた「正規商品の価値向上」「ユーザー体験向上」を実現
- 流通に関連する情報のみならず、生産者の想いといった商品固有の情報を盛り込むことが可能であり、地域の特産品の差別化と国際競争力の向上が期待される

<日本酒の事例>

- 海外市場において高級洋酒の空き瓶を使った偽造品の流通が大問題となる中、近年12年連続で輸出金額最高額を更新している日本酒も同様の課題に直面
- 国際行事等でも数多く採用され日本を代表する日本酒として世界105ヶ国に輸出される、創業162年の歴史を紡ぐ加藤吉平商店の「梵(BORN)」で日本国内初の実導入が決定

<北海道産米の事例>

- 中国、上海ローソンの店舗で販売される北海道産米を使用したおにぎりについて、生産から輸送までの供給体制を一貫した来歴情報として表示し、消費者に安心感を提供
- 北海道での米作りにかける生産者の想いをストーリーとして表示し、日本の生産地の魅力を訴求

b. 地元企業や地方公共団体と連携した諸施策

例1: バルニバービ社との提携を通じて土地開発・建物建設 による地方創生及び地域の経済活性化を推進



SBIホールディングス、島根銀行及び地元企業との間で島根県出雲市の地域活性を目的に共同設立された出雲アトラクティブは、飲食店の開発・運営に深いノウハウを保有するバルニバービ社と共同で、島根県出雲市において地産地消のレストランと宿泊施設を開発、運営。眼下に広がる日本海を望む新たなリゾート地としての魅力の再発見を目指す

<レストランのイメージ図>



<宿泊施設のイメージ図>



2023年4月
開業予定

同様の案件に対してSBIグループの提携先地域金融機関等がファイナンスを組成し、資金調達から開発まで一気通貫で行うことで、

地域経済活性化だけでなく地銀の収益機会創出にも繋がることを期待される

例2: 地方公共団体や地域経済団体と協同で推進する 地域通貨事業は、取り組みを全国へと拡大



プラットフォームの開発運用元: **株式会社まちのわ**
(SBIHD、筑邦銀行、九州電力の3社による合弁会社)
～地域通貨(プレミアム付商品券)発行実績～

全国44地域で
導入実績有

導入事例

【凡例】■プレミアム付商品券 ■複数商品券の発行 ■食事券 ■宿泊券 ■共通アプリ ■マイナポイント連携 ■子育てクーポン

うきは市スマホ買い物券 (福岡県うきは市) 	だざいふペイ (福岡県太宰府市) 	ひらぐらペイ (福岡県福岡市) 	キャッシュレスハコぼっぼ (福岡県福岡市) 	ひたpay (大分県日田市) 	みやまスマイルペイ (福岡県みやま市) 	みやこっPay (福岡県みやこ町) 	Paycha (福岡県北九州市) 	いとしまPay (福岡県糸島市) 	やめペイ (福岡県八女市)
AraoPAY (熊本県荒尾市) 	ゆくはしPay (福岡県行橋市) 	デジタル石鏡藩札 (愛媛県西条市) 	あさくらペイ (福岡県朝倉市) 	むなかたPay (福岡県宗像市) 	いいづかPay (福岡県飯塚市) 	いっしんPay (愛知県日進市) 	かっぱペイ (福岡県久留米市) 	柳川藩ペイ (福岡県柳川市) 	將軍藩ペイ (福岡県小郡市)
OnPay (福岡県遠賀町) 	たかみやペイ (福岡県福岡市) 	おおむたミライPay (福岡県大牟田市) 	天草のさりー (熊本県天草市) 	ペニpay (山形県山形市) 	さんいんオープンマネー (鳥取銀行) 	がばいサカエーるPay (佐賀県佐賀市) 	ひなた監製お食事券 (宮崎県) 		

- 2021年9月からは米R3社の「**CordaEnterprise**」ブロックチェーン分散台帳プラットフォームを使用した決済基盤で提供を開始
- 地域の各主体を巻き込める地域活性化の切り札として、取り組みを積極推進

まちのわは包括連携協定を締結している仙台銀行と共同で 「宝の都・大崎」プレミアム電子商品券事業を受託

新聞記事

殻を破る じもとHD発足10年

デジタル促進 顧客開拓

- じもとホールディングス(HD)が2020年に結んだSBIグループとの**資本業務提携の成果**が少しずつ個人客の手元にも届き始めている。

- 大崎市で9月、**宮城県初の割り増し電子商品券の利用**が始まった。事業スキームを提供したのは、じもとHD傘下の仙台銀行。(中略)

化粧品店(の経営者)はメイン顧客層の**30~50代から好評**だとして「日中に紙の商品券を買いに行けない人がデジタルなら申し込めるメリットが大きい。地域通貨のような仕組みに発展してくれれば」と期待する。

(2022年11月5日 河北新報)

例3: RCG社と提携し企業版ふるさと納税を推進

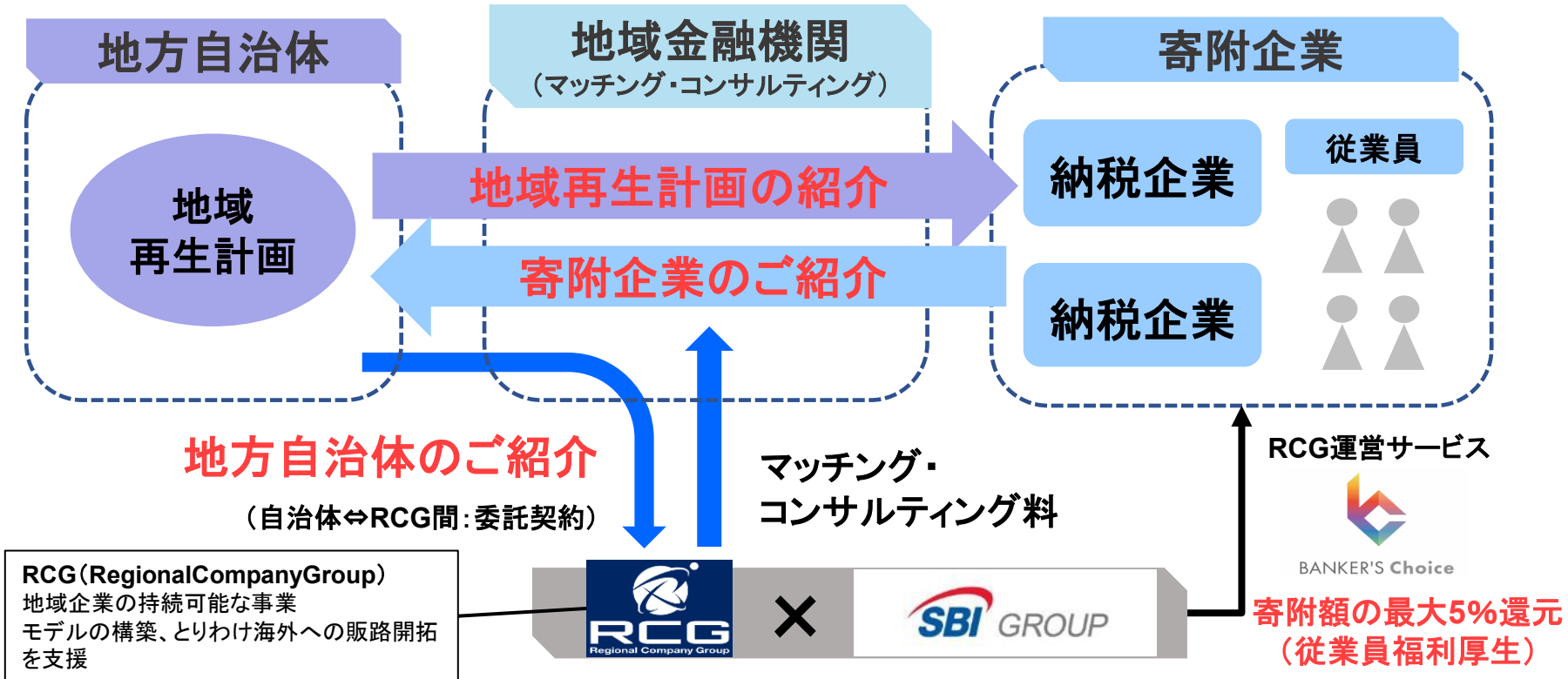
～地方創生の事業に寄付した企業が税優遇を受けられる
「企業版ふるさと納税」の利用を促進～

納税企業のメリット

・寄附額の最大9割の税額控除を受けることができる

地方創生に貢献しつつ
メリットを享受

21の地方自治体と、11の地域金融機関が連携



SBIホールディングス出資先のRCG社と連携してマッチングを支援

Q5. 下半期以降のSBIグループを取り巻く事業環境をどう見えていますか？

1. マクロ環境の変化と下半期の足元の状況について
2. 飛躍するアジア・アフリカを中心とした海外展開は？
3. 当社の潜在的な企業価値の顕在化は進展しているか？

米国及び日本における政策金利の見通し

■米国では金融引き締めを減速示唆も、長期化の可能性

米連邦準備理事会（FRB）は11月2日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の利上げを決めた。通常の3倍の利上げ幅で、6月に約27年ぶりに実施してからは4会合連続

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は（11月）30日、米ワシントンのブルッキングス研究所で講演した。利上げを減速する時期について「早ければ12月の会合になる」と表明。（中略）「政策金利がインフレを引き下げるのに十分な引き締め水準に近づくにつれ、利上げペースを緩やかにすることは理にかなっている」と説明した。

（2022年12月1日 日本経済新聞電子版）

■日本の大規模緩和にも終焉の兆しが見える

黒田総裁は10月の決定会合後の記者会見で「今すぐ金利引き上げとか出口が来るとは考えていない」と目先の政策修正の可能性を明確に否定した上で、「2%の物価安定目標を安定的・持続的に達成されるところに向けて近づいている」と語った。2日の国会では物価2%到達が見通せた場合は「（金利操作の手法を）柔軟化していくことは一つのオプションとしてありうる」と発言。

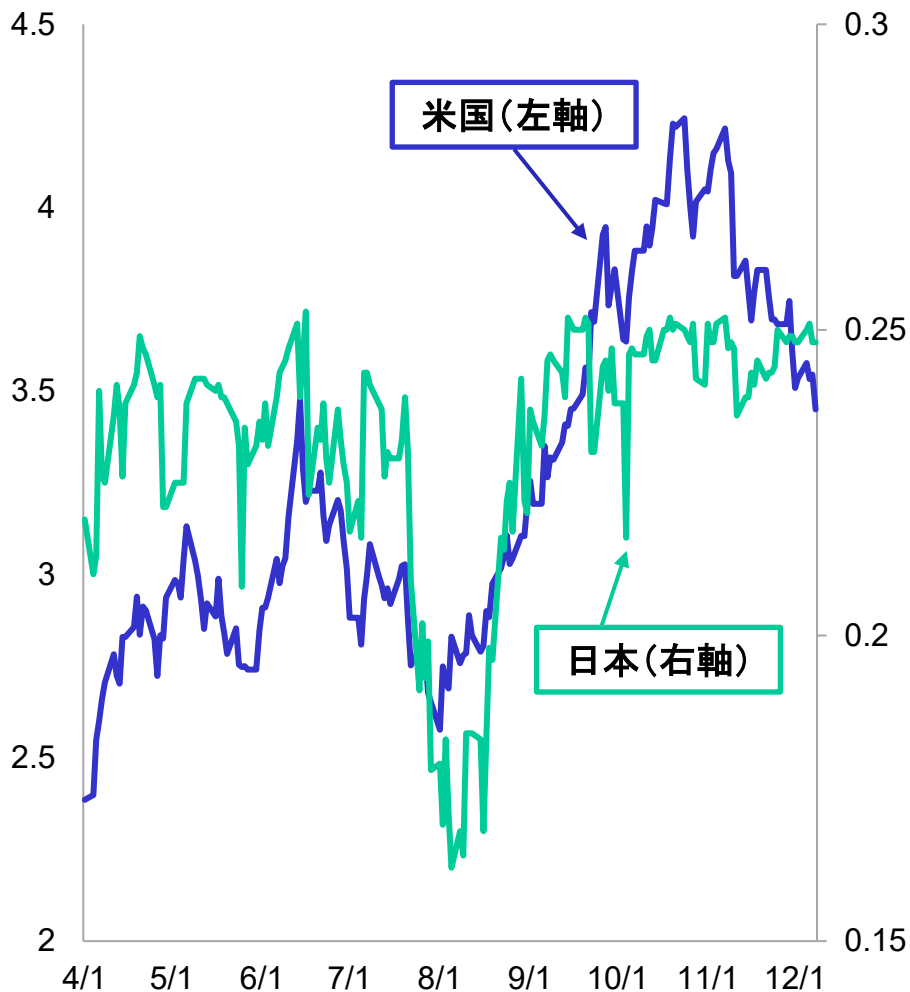
（2022年11月11日 日本経済新聞電子版）

黒田総裁は2023年4月8日の任期満了後の続投について「（就任から）ちょうど10年。再任されたいとか、そういう個人的な希望は全くない」と否定した。

（2022年11月10日 日本経済新聞電子版）

各マーケット指標の動向について (2022年4月1日～)

日米10年物国債利回り(%)の推移



円ドル為替レートの推移



下半期の業績に関する足元の状況

- ① **SBI貯蓄銀行**については、2022年11月11日付けでグループ保有比率が100%となり、業績の順調な拡大を踏まえて、**2022年期末配当として約100億円の配当受け取り**を見込む
- ② 当社の**持分法適用会社であったALBERT社**について、アクセンチュア社が2022年9月30日～11月14日でTOBを実施
→当社が保有していたALBERT社の**1,383,100株全て**を**応募・売却**
→**売却額は約127億円、連結税前利益で50億円程度**の計上を見込む ※持分法適用会社のため売却完了時点で計上
- ③ **FTXトレーディング社の経営破綻に係るSBIグループの暗号資産事業**における顧客の預かり資産等への影響はない

米国連邦破産法適用を申請したFTX社に係る SBIグループの暗号資産事業の状況

SBI VCTトレード

- FTX、及びFTXに関連する企業との取引実績はなし
- 顧客の預かり資産等にも影響はなし

ビットポイントジャパン

- FTX Japanに保有していた暗号資産を含む資金のうち、大半は回収済み
- FTX Japanに残存する暗号資産は約2億円。回収に向けた手続きを実施中
- 顧客の預かり資産等には影響なし

B2C2

- FTX社に約\$9M(日本円換算:約12.3億円^{※2})のエクスポージャーが存在
- 上記エクスポージャーの回収の見込みは現時点で未定
- 顧客の預かり資産等には影響なし

※1 各数値は2022年12月8日現在

※2 1ドル=136.63円換算

暗号資産業界の近況と展望①

投資家保護に向けて米国を中心に規制強化の動きが活発化

- 米バイデン政権は政府機関に対しデジタルアセットの管理を強化し、規制の不十分な点を明らかにするよう求め、シンガポールの中央銀行も個人投資家の暗号資産取引を制限する方向で検討開始中
- 米証券取引委員会（SEC）のゲンスラー委員長は11月9日に市場関連のイベントで、FTX社の経営破綻は個社の要因にとどまらず、暗号資産業界で同じ会社が交換業やマーケットメーカーなど複数の役割を果たし、主要な仲介機能が「混同」される業界全体に跨るリスクがあると指摘。暗号資産業者が事業者登録して証券関連法の適用対象になることの重要性を改めて強調
- 米連邦準備制度理事会（FRB）のバー副議長（金融監督担当）は11月15日に、米議会上院の銀行委員会において、暗号資産の取引に「効果的な監視が必要だ」と証言。FTXの経営破綻が金融システムに与える打撃は限定的だが、時間の経過とともに変化する可能性がある。暗号資産関連事業者にも他の金融サービス事業者と同じような規制を課すことが必要との認識を表明

暗号資産業界の近況と展望②

日本における動き

日本では事業者資産と顧客資産の分別管理が徹底して行われていたため、FTXの経営破綻は日本の暗号資産取引所には大きな影響が出なかった

日本の暗号資産関連規制をめぐる変遷

2014年4月

当時世界最大級の暗号資産取引所であったマウントゴックス社がハッキング被害を受け破産手続きを申請

2018年3年

日本初の暗号資産交換業者の自主規制団体となる、一般社団法人日本暗号資産取引業協会(JVCEA)が設立される

2022年6年

資金決済法の改正により、世界に先駆けてステーブルコインの発行者と流通を担う仲介者の役割を明確に定義

2014

2016

2018

2020

2022

2016年5月

資金決済法の改正により、暗号資産や暗号資産取引業者の法的な位置づけ、暗号資産交換業者の業務の要件などが定められる

2019年5年

資金決済法の改正により、暗号資産交換業に当たる業務が追加。また、事業者財産と利用者財産の分別管理が厳格化

今後も日本の暗号資産業界は適切な規制を他国に先駆けて導入し、更なる発達を目指す

Ripple社を巡る動きについて

米国証券取引委員会（SEC）との裁判は佳境に突入

- 訴訟が2年近くに及ぶ中では、早期解決に向け、**9月13日にはSECとRipple社の双方から略式判決の申し立て**が行われた
- SECは6回にわたる裁判所の命令の後にようやく、2018年に当時SECの企業金融（財務）ディレクターだったウィリアム・ヒンマン氏が、「SECはビットコイン（BTC）とイーサリアム（ETH）を有価証券として分類しない」と発言した講演に関する内部文書を裁判所に提出。
- Ripple社のガーリングハウスCEOは10月、米ワシントンDCのカンフェレンスでの公開インタビューで**11年半ばには全ての準備書面が裁判官の前に出揃う**だろうとコメント。裁判官の仕事のペースを予測するのは難しいが、**楽観的な見通しでは3~4ヶ月、保守的な見方でも来年の半ば頃には判決が出る**と予想した。

ユースケースはグローバルに拡大

- Ripple社は、**大手デジタル決済ゲートウェイのMFSアフリカ（MFS Africa）社との提携を11月15日に発表**。MFS Africaは、アフリカ地域35カ国で4億以上のモバイルウォレットを接続した決済ネットワークを提供する大手決済フィンテック企業
- 決済企業の業界団体であるGSMAによると、2021年にはアフリカのモバイルマネー取引額は前年比39%増となる7,014億ドル（98兆円）に達し、**世界のモバイルマネーの価値1兆ドル（140兆円）のうち、アフリカが70%を占める**
- 今回の提携を通じてアフリカ地域の消費者や企業は、リップル社が提供する**オンデマンド・リクイディティ（ODL）やリップルネット（RippleNet）**といったソリューションを利用し、リアルタイムで暗号資産の国境間決済が可能に

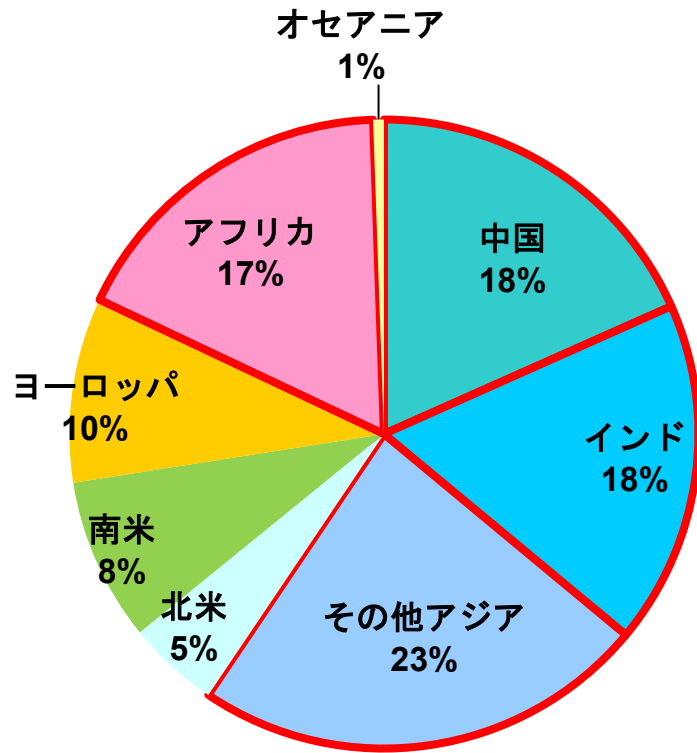
2. 飛躍するアジア・アフリカを中心とした 海外展開は？

OECD諸国の一人あたり名目GDPランキング推移に見る 日本の退潮

	1991年	2011年	2021年
1	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	ルクセンブルク	ノルウェー	アイルランド
3	スウェーデン	スイス	スイス
4	日本	オーストラリア	ノルウェー
5	ノルウェー	デンマーク	アイスランド
6	アイスランド	スウェーデン	アメリカ
7	デンマーク	オランダ	デンマーク
8	フィンランド	カナダ	オーストラリア
9	アメリカ	アイルランド	スウェーデン
10	ドイツ	オーストリア	オランダ
11	オーストリア	フィンランド	フィンランド
12	フランス	アメリカ	オーストリア
13	オランダ	日本	イスラエル
14	カナダ	アイスランド	カナダ
15	イタリア	ベルギー	ベルギー
⋮	⋮	⋮	⋮
20	イスラエル	ニュージーランド	日本

今後の成長市場として期待される アジア・アフリカ地域

国・地域別の世界人口構成 (2021年)



- アジア地域で全体の**約6割**、アフリカで全体の**約2割**を占める
- 国連の最新予測によると**アフリカ**の人口は2019年時点の10億6600万人から50年には21億1,800万人と急激な人口増加及びそれに伴う経済規模拡大が見込まれ、**最後のフロンティア**として注目が集まる

資料:総務省統計局「世界人口・年齢構成の推移」より当社作成

SBIグループはアジアを中心にグローバルネットワークを拡充①



【SBIグループの海外における金融サービス事業】

United Kingdom

新生インターナショナル
新生銀行子会社
Shinsei International Limited
 (出資比率100%、2004年9月に設立)
証券業務

SBI Bank (旧YAR-Bank)
 (出資比率90.74%、2017年8月に完全子会社化)
 ■ フルライセンスを保有するロシアの商業銀行
銀行

華鑫SBIリース(上海)
 (出資比率35.0%、2015年10月に設立)
リース

Russia

China **South Korea**

SBI貯蓄銀行(旧現代スイス貯蓄銀行)
 (出資比率100%、2013年3月に子会社化)
銀行

Hongkong

EasyLend Finance Company Limited
 (出資比率100%)
香港における個人向けローン業務
新生銀行子会社

SBI Capital Co., Ltd.
 (出資比率100%、2021年2月に設立)
投資

TPBank (旧Tien Phong Bank)
 (出資比率19.9%、出資時期:2009年8月)
銀行

Vietnam **Thailand**

SBI Thai Online Securities
 (出資比率100%、2017年8月に子会社化)
証券

FPT Securities
 (出資比率21.86%、出資時期:2011年4月)
証券

Cambodia **Indonesia**

SBI Royal Securities
 (出資比率65.3%、2010年2月に設立)
証券

PT BNI SEKURITAS
 (出資比率25.0%、出資時期:2011年7月)
証券

MB Shinsei Finance Limited Liability Company
 (出資比率49.0%、2016年3月に設立)
ベトナムにおける個人向けローン業務
新生銀行関連会社

New Zealand

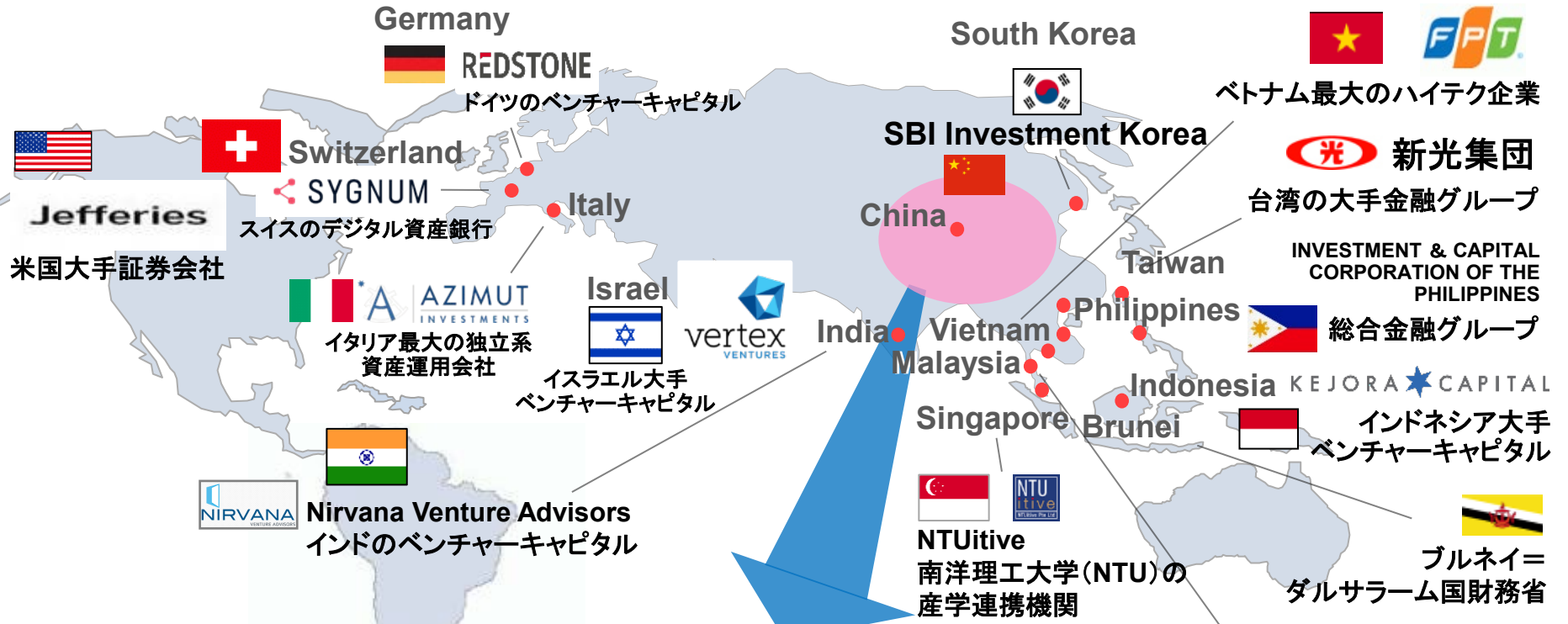
SBI LY HOUR Bank
 (出資比率70.0%、出資時期:2019年11月)
銀行

UDC Finance Limited
 (出資比率100%、2020年9月に子会社化)
資産担保型ファイナンスに強み
新生銀行子会社

※SBIグループ出資比率はIFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計

SBIグループはアジアを中心にグローバルネットワークを拡充②

【SBIグループの海外におけるPE事業】



 FORWARD 复旦复华 上海市奉賢区政府直屬の産業系上場会社	 INESA 仪电控股 上海市政府直屬の大型国有情報産業系企業	 国联集团 GUOLIAN GROUP 江蘇省無錫市国営金融コングロマリット集団	 学大教育 xueda.com 中国において進学個別指導塾を展開する教育グループ
 海通恒信 Hai tong Unitrust 大手国有証券会社「海通証券」傘下リース会社	 NANJING JIANGBEI NEW AREA 江蘇省南京市江北新区	 成都 天府新区 TIANFU NEW AREA 四川省成都市天府新区	 CHINA-SINGAPORE GUANGZHOU KNOWLEDGE CITY 中新广州知識城 広東省広州市知識城

OSK FINANCIAL SERVICES
OSK Ventures International
 マレーシアのベンチャーキャピタル

ventureTECH
 マレーシア首相府傘下の国営投資機関

アライアンスパートナーであるSC Venturesと南アジア、中東、アフリカをカバーするJVファンドを設立予定



(2022年5月6日発表)



scventures



業務提携内容

- ✓ 東南アジアや南アジアにおいて、両社グループ会社への投資や、両社の既存投資先企業との連携の推進を検討する。また、南アジア、中東、アフリカ等を投資対象国とした合併ファンドの設立を計画
 - ⇒SC Venturesからの紹介案件として、「**Power2SME Pte. Ltd. (SOLV)**」へと出資(**SBIグループ出資比率:9.40%**)。SOLVは中小零細企業向けに商品の仕入発注とそれに伴う資金調達(サプライチェーンファイナンス、後払い決済)を提供する事業社がオンボードするプラットフォームを運営しており、**インド以外にも既にケニアに進出済み。今後、ベトナム、ガーナ、マレーシア、バングラデシュへの進出も検討。**
- ✓ 両社が強みをもつ地域での事業展開について相互に支援する。
- ✓ 東南アジア、中東、アフリカでのBaaS関連事業やデジタルアセット分野(DeFi、メタバース、Web3.0等)、Sustainability、Financial Inclusion分野等、特定のテーマでの協力やエコシステム構築を検討、実施する。

■ Standard Chartered Bank

世界59か国に1,000拠点以上を有する英国の総合金融グループ。とりわけ南アジア、中東、アフリカに強みを持つ。

■ SC Ventures

Standard Chartered Bankのベンチャー投資 & インキュベーションユニット。シンガポールを拠点とし、サンフランシスコ、ケニア、上海、ロンドン、香港に拠点を有する。

アフリカ向けに中古自動車輸出事業及び 金融事業を展開するSBI Africa



設立年	2019年8月
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国内中古車等の海外向け輸出事業 ➢ 海外金融機関との提携による金融サービスの提供事業 ➢ アフリカを対象としたベンチャーキャピタル投資 など

直近の動き:

コマツ製建設機械のアフリカ地域向けファイナンススキームの提供

アフリカは豊富な天然資源の埋蔵量を有しておりレアメタル・鉱物の採掘需要が見込めることから、小松製作所、欧州コマツと共同で、小松製作所が製造する新車の建設機械をケニアに対して輸出・販売。リアルアセットファイナンススキームも併せて提供

< 建設機械の例 >

油圧ショベル 道路舗装用
モーターグレーダー



3. 当社の潜在的企業価値の顕在化を加速化 ～グループ会社の上場を推進～

- ① **SBIリーシングサービス**は2022年10月19日に東証グロース市場に上場

公開価格	2,980円
初値	3,300円（公開価格比+10.7%）
時価総額	約222億円 ※2022年11月30日終値時点

- ② 持分法適用会社の**住信SBIネット銀行**は上場準備中
- ③ 医薬品の研究開発を手掛ける**SBIバイオテック**や5-ALAを活用した健康食品、化粧品を展開する**SBIアラプロモ**も上場を検討

Q6. 急速に進展するデジタルスペース分野での 取り組みは？

SBIグループはデジタルスペース領域のプラットフォームを目指し、下記の多様な取り組みを展開

- (1) 米国DTCCが運用開始した新しい株式決済基盤にCordaが採用
- (2) MASが推進するProject GuardianにJP Morgan、DBS銀行等と共に創立メンバーとして参画
- (3) SBIグループはグローバルパートナーとの提携の下、シンガポールを拠点にデジタル資産関連事業の展開を加速
- (4) 日本初となるNFTを活用したデジタルアートのオークションを開催するなどSBIアートオークションは業容を拡大
- (5) デジタルスペースを中心とした最先端のサービス・テクノロジーへ投資を行う1,000億円規模の新ファンドを来年度に設立予定

(1) 米国DTCCが運用開始した新しい 株式決済基盤にCordaが採用

世界最大級の証券決済・保管機関として45年以上の歴史を持ち、米国他世界21ヶ国の拠点を通じて、数多くの金融機関や運用会社に対し金融市場の主要インフラとして取引処理業務を提供する、米国The Depository Trust & Clearing Corporation(DTCC)が、新株式決済基盤(Project Ionのプラットフォーム)において、基盤技術としてSBIグループ出資先の米R3社が提供するエンタープライズ向けブロックチェーン「Corda」を採用

< Project Ionとは >

DTCCの複数年にわたる決済分野における分散型台帳技術(DLT)活用の研究を踏まえ2020年に開始した、資本市場のインフラ近代化や決済の高速化等の達成を目指す世界最大級の金融分野でのDLT活用プロジェクトの一つ
DLTを活用した新世代のプラットフォームを既存の株式決済基盤と並行運用中

既存の決済基盤の代替として提供され、既に1日平均で10万件、ピーク時は16万件の決済を処理

上場株式の決済に掛かる期間を現在標準となっているT+2決済から、T+1、T+0へと短縮

今後は中央清算機関(Central Counter Party)との連携も含めた機能拡張を予定

(2) MASが推進するProject GuardianにJP Morgan、DBS銀行等と共に創立メンバーとして参画

シンガポール金融当局(MAS)が主導する資産トークン化イニチアチブ「Project Guardian」はホールセール資金調達市場の効率化と流動性向上を目的に資産のトークン化とDeFi(分散型金融)の実現可能性を検討するプロジェクト。今年5月31日の発足時から、国際的な大手金融機関と共に、SBI Digital Asset Holdingsも参画し、2022年11月には共同でホワイトペーパーを発表



Monetary Authority
of Singapore



 SBI Digital Asset Holdings

J.P.Morgan

 DBS

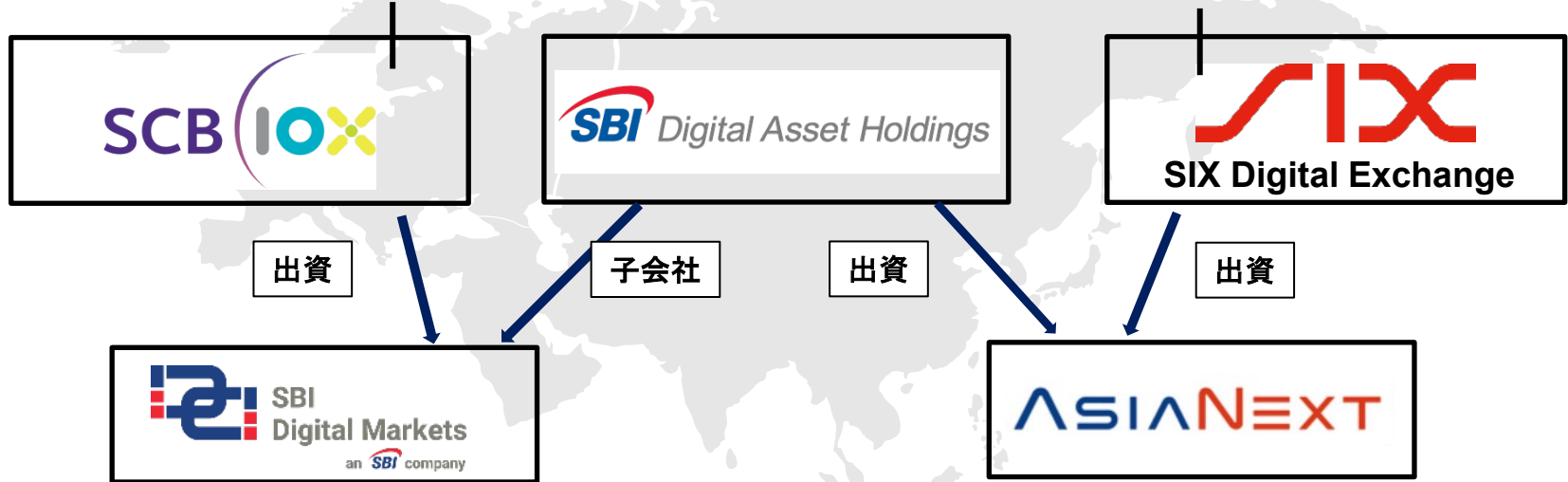
11月2日にMASが発表した下記プレスリリースの通り、SBIグループではプロジェクト参加各社と協力の下、日本円とシンガポールドルにおけるトークン化された預金を絡めた為替の実取引や、将来的な日本国債の取引に向けた机上でのシミュレーションを実施

<https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2022/first-industry-pilot-for-digital-asset-and-decentralised-finance-goes-live>

(3) SBIグループはグローバルパートナーとの提携の下 シンガポールを拠点にデジタル資産関連事業の展開を加速

SCB10X社はタイの大手銀行であるサイアム商業銀行の子会社で、東南アジアにおけるフィンテックやブロックチェーン、分散型金融(DeFi)分野で積極的な投資活動を推進

世界有数の取引所であるスイス証券取引所を運営するSIXグループの傘下で、スイスを中心としたヨーロッパでデジタル資産向けの取引・決済代行サービスを提供

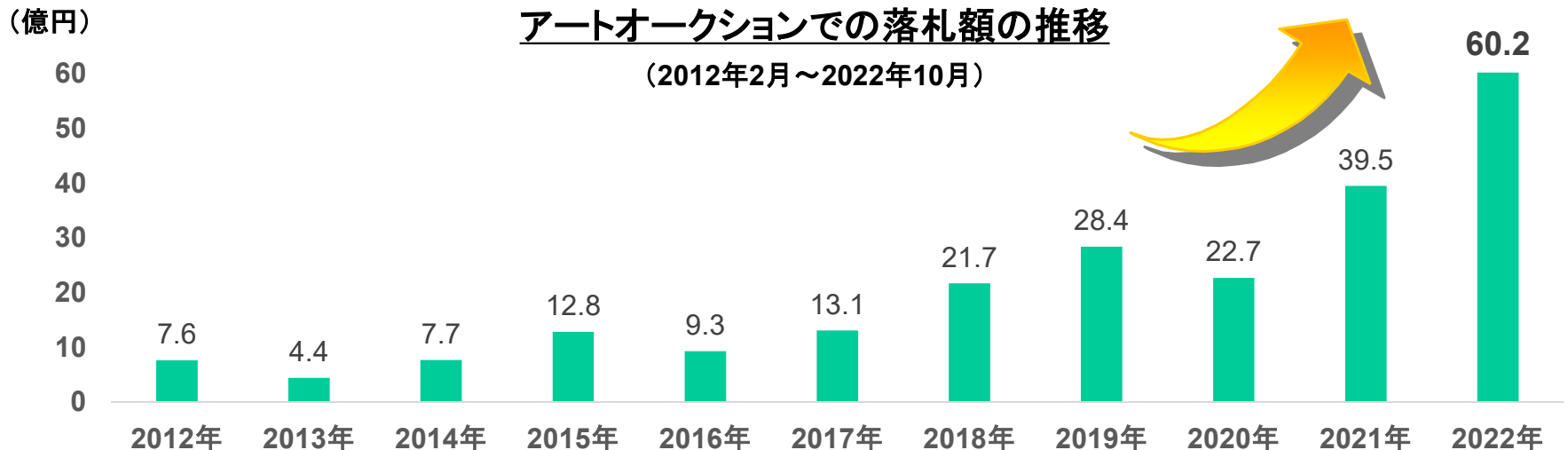


- 2022年9月にシンガポール金融管理局(MAS)より**Capital Markets Services (CMS)ライセンスを取得**
- SBIグループの出資先の**米国Securitize社**と共同でデジタルアセットの発行・流通プラットフォームを構築中
- 現在テストの最終段階にあり、**11月中にシステムのリハーサルを開始し、2024年3月期1Qを目途に債券等のトークン化商品からサービス開始予定**

- Payment Services Act (PSA)ライセンスの受理を近々見込む
- Recognized Market Operator(RMO)ライセンス及びCMSライセンスを申請済み
- 上記ライセンスの組み合わせにより、STをカバー可能な証券取引所として営業可能
- 現金決済での暗号資産デリバティブの取り扱い開始に向けて**本年度中でのPOC開始**を目指す
- 将来的には**STOsの取り扱い**も検討中

(4) 日本初となるNFTを活用したデジタルアートのオークションを開催するなどSBIアートオークションは業容を拡大

- 現代アートに特化したオークション事業を展開するSBIアートオークションは現代アートへの関心の高まりに応える良質な美術品を出品することで収益は前年同期比32.0%増の6.88億円、税引前利益は同58.9%増の3.13億円を達成
- 登録顧客の国籍は50か国以上にのぼり、落札総額の約3割を海外顧客の落札が占める国内随一の国際性を誇り、国内オークションへの出品が少ない海外作家の作品も積極的に紹介するなど、日本のアートマーケットの成長・拡大に貢献
- 日本初となるNFT(Non-Fungible Token)を活用したデジタルアートのオークションを開催するなど、デジタルデータの地位向上や流通拡大にも取り組む



(5) デジタルスペースを中心とした最先端のサービス・テクノロジーへ投資を行う 1,000億円規模の新ファンドを来年度に設立予定

～SBIデジタルスペースファンド(通称)～

デジタルスペース

Web3.0



NFT

トレーサビリティ



フィンテック

決済



送金



融資



投資



KYC/AML



Defi

GameFi

IEO/STO

X-Fi

Metaverse



VR/AR/MR

クリエイター
エコノミー

BMI

デジタル
ツイン

XR

HealthCare

PHR・バイタルデータ・予防医療・遠隔診療



DTx・AI創薬・ゲノム編集・再生医療



DX

AI/
ビッグデータ



IoT



5G/クラウド



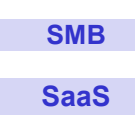
ロボティクス



物流・流通



X-Tech



SMB

SaaS

Climate Tech



グリーンエネルギー

CCS・CCUS

バイオ燃料

スマートグリッド

EV・蓄電池

マイクロモビリティ

【各事業に関する参考資料】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】 (単位:百万円)

	2022年3月期 上半期 (2021年4月～2021年9月)	2023年3月期 上半期 (2022年4月～2022年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	222,294	403,111	+81.3
税引前利益	58,989	69,626	+18.0

SBI証券 2023年3月期上半期 連結業績

(日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2022年3月期 上半期 (2021年4月～2021年9月)	2023年3月期 上半期 (2022年4月～2022年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	82,027	80,839	▲1.4
純営業収益	77,253	74,778	▲3.2
営業利益	27,584	26,347	▲4.5
経常利益	27,684	25,254	▲8.8
親会社株主に帰属 する当期利益	18,684	17,284	▲7.5

FX事業を展開するSBI証券子会社の SBIリクイディティ・マーケットは大幅な増収増益を達成

SBIリクイディティ・マーケットの営業収益（単体、日本会計基準）

（単位：百万円）

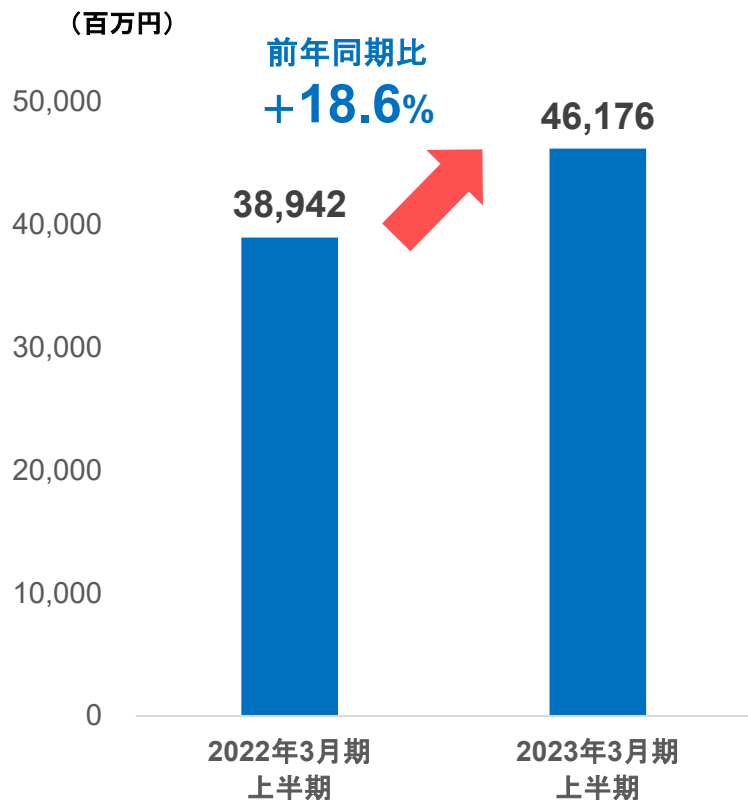
	2022年3月期 上半期 (2021年4月～2021年9月)	2023年3月期 上半期 (2022年4月～2022年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	11,505	過去 最高 14,703	+27.8

- 上半期のドル円相場は、4月1日の1ドル122円台から9月30日の144円台へと急速な円安ドル高が進行し、店頭FX取引の取引金額は業界全体でも前年同期比で約2.4倍に上昇。SBIリクイディティ・マーケットでも取引が大幅に増加し、**上半期として過去最高の営業収益を達成**
- SBIリクイディティ・マーケット傘下のSBI FXトレードにおいても、積極的なキャンペーン展開などが奏功し、**前年同期比で大幅な増収増益を達成**

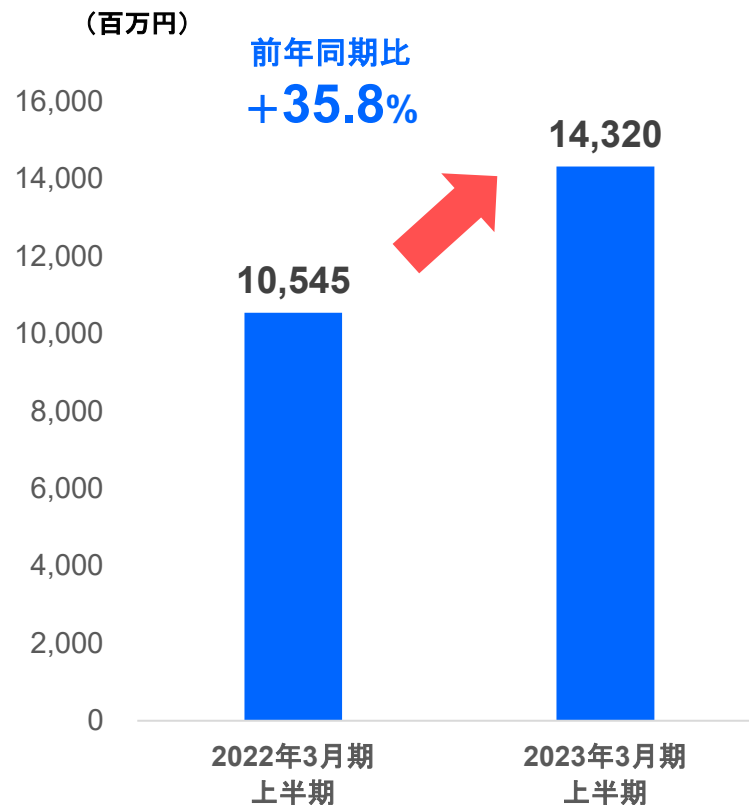
住信SBIネット銀行の業績について(J-GAAP)

住信SBIネット銀行の業績は、住宅ローン事業において貸出が順調に伸長し、J-GAAPベース経常収益、経常利益ともに前年同期比で増加

経常収益



経常利益



SBIインシュアランスグループ連結業績

2023年3月期上半期連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2022年3月期上半期 (2021年4月～2021年9月)	2023年3月期上半期 (2022年4月～2022年9月)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	43,806	47,897	+9.3
経常利益	3,307	4,154	+25.6
親会社株主に 帰属する 中間純利益	1,154	1,493	+29.4

2. 資産運用事業

【主要構成企業】

モーニングスター、SBIアセットマネジメント(モーニングスター子会社)、
レオス・キャピタルワークス

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 上半期累計 (2021年4月～2021年9月)	2023年3月期 上半期累計 (2022年4月～2022年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	8,111	8,355	+3.0
税引前利益	1,958	1,346	▲31.3

【業績ハイライト】

- ・ **資産運用事業セグメント**では、株式・債券市場の市況悪化により、税引前利益は前年同期比で約6億円の減少となったものの、安定的な収益を維持
- ・ **モーニングスター**が子会社化した**新生インベストメント・マネジメント**の業績は、2022年10月から資産運用事業セグメントの業績に反映

3. 投資事業

【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業、SBIリーシングサービス

【投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 上半期 (2021年4月～2021年9月)	2023年3月期 上半期 (2022年4月～2022年9月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
収益(売上高)	80,889	29,882	▲63.1
税引前利益	59,082	4,794	▲91.9
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	54,402	6,654	▲87.8
上場銘柄	▲6,536	▲20,028	▲13,492 (百万円)
未上場銘柄	60,938	26,682	▲56.2

【業績ハイライト】

- 2023年3月期上半期における投資事業は、**TPバンク等**の一部海外上場銘柄の公正価値評価により**約314億円の評価損**を計上したことが大きく影響し、収益は前年同期比63.1%減の299億円、税引前利益は同91.9%減の48億円
- 2023年3月期上半期の投資先の公正価値評価の変動による損益及び売却損益は、海外上場銘柄で大きく評価損を計上しているものの、**未上場銘柄の評価益**によって黒字を維持

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、B2C2、ビットポイントジャパン、暗号資産マイニング事業

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 上半期累計 (2021年4月～2021年9月)	2023年3月期 上半期累計 (2022年4月～2022年9月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
収益(売上高)	15,575	20,534	+31.8
税引前利益	985	▲12,781	▲13,766 (百万円)

【業績ハイライト】

- ・暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等の影響により、暗号資産事業セグメントの税引前利益は▲12,781百万円(内、マイニング事業で約70億円、B2C2で約40億円の損失を計上)
- ・ビットポイントジャパンを2022年7月1日付で連結子会社化したことにより、第2四半期より同社の業績が、当事業セグメントの業績に寄与
- ・B2C2は、先物やオプション取引のサービスを拡充することにより、低迷する暗号資産市況の中での収益力の強化を目指す
- ・ロシアでのマイニング事業については、撤退に向けて協議中

5. 非金融事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業、
Web3.0を含むその他の事業

【非金融事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 上半期累計 (2021年4月～2021年9月)	2023年3月期 上半期累計 (2022年4月～2022年9月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
収益(売上高)	10,176	14,379	+41.3
税引前利益	▲5,978	584	+6,563 (百万円)

【業績ハイライト】

- ・ バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業では、**5-ALA 関連事業の商品力の強化**や、**SBIバイオテックのマイルストーン収入などにより利益が拡大**
- ・ 非金融セグメントではWeb3.0を含む多様な事業を展開する中で、現代アートへの関心の高まりを背景に**SBIアートオークションが税引前利益3.13億円(前年同期比32.0%増)を計上**するなど、既に安定的に黒字化を達成する事業も存在

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

	2022年3月期 上半期 (2021年4月~9月)	2023年3月期 上半期 (2022年4月~9月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
SBIバイオテック	359	80	▲77.7
5-ALA関連事業※	▲358	267	+625 (百万円)

※国内外にて5-ALAの製造・販売を行うグループ会社の税引前利益の単純合算

- SBIバイオテック**は協和キリン(株)に導出したSBI-9674で達成済マイルストーンを2023年3月期第1四半期に計上し、引き続き黒字を維持
- 5-ALA関連事業**では機能性表示食品等の商品ラインナップの多様化やグローバル進出、医療機器及び医薬品の販売が順調に拡大したことで、増益を達成

【参考資料】グループ概況

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2022年3月末	2022年9月末
連結子会社(社)	442	482
連結組合(組合)	51	56
連結子会社 合計(社)	493	538
持分法適用(社)	62	62
グループ会社 合計(社)	555	600

連結従業員数推移

	2022年3月末	2022年9月末
合計(人)	17,496	17,975

<https://www.sbigroup.co.jp>